

長岡市産業連関表からみた長岡市の産業構造と産業連関

長岡大学教授 鯉江 康 正

はじめに

産業連関表は、国内（あるいは特定の地域）経済において、1年間に行われた財・サービスの取引を、行列の形でまとめたものである。産業連関表は、その対象地域の産業構造を明らかにするばかりでなく、プロジェクトの経済効果やマクロ経済モデルと連動させることにより詳細な経済予測に利用できる。

しかしながら、政令指定都市を除けば市町村レベルでの作成はほとんどなされておらず、通常は、県の産業連関表を用いて経済効果を計測しているのが一般的である。新潟県と長岡市は明らかに産業構造が異なるため、長岡市の特性を反映させた分析には長岡市の産業連関表の作成が望まれる。長岡大学地域研究センターでは、平成20年度に長岡市より委託を受けて、簡易的な方法ではあるが、長岡市の平成12年の産業連関表（100部門分類）を作成した。なお、作成方法については、報告書『長岡市成長産業可能性調査 平成21年1月』（長岡大学）を参照されたい。本稿ではそれを用いて、長岡市の産業構造を分析する。

I 産業連関表の構造

1. 経済活動における取引フロー

国民経済ないしは地域経済を構成する各産業部門は、相互に網の目のように結び付き合いながら、生産活動を行い、最終需要部門に対して必要な財・サービスの供給を行っている。

ある一つの産業部門は、他の産業部門から原材料や燃料等を購入（投入）し、これに労働・資本等を投入して加工し、別の財・サービスを生産する。そして、その財・サービスをさらに別の産業部門における生産の原材料等（中間需要）として、あるいは家計部門等に最終需要として販売（産出）する。このような「購入－生産－販売」という関係が連鎖的につながり、最終的には、各産業部門から家計、政府、輸出などの最終需要部門に対して、必要な財・サービス（国内ではそれ以上加工されない）が供給されて、取引は終了する。

産業連関表は、このようにして、財・サービスが最終需要部門に至るまでに、各産業部門間でどのような投入・産出という取引過程を経て、生産・販売されたものであるのかを、一定期間（通常1年間）にわたって記録し、その結果を行列（マトリックス）の形で一覧表に取りまとめたもの（「図表I－1 産業連関表の構造」参照）である。

なお、ここでは国内を対象とした産業連関表を対象としているが、長岡市の場合には、国内生産額を市内生産額、輸出を輸移出、輸入を輸移入と読み替えていただきたい。

2. 産業連関表の全体的な構成

産業連関表の全体的な構成をみると、表頭には、各財・サービスの買い手側の部門が掲げられ、大きく「中間需要部門」と「最終需要部門」から成っている。このうち、「中間需要部門」は、各財・サービスの生産部門であり、各部門は生産のために必要な原材料、燃料等のいわゆる中間財を購入（買い手）し、これらを加工（労働、資本等を投入）して生産活動を行っている。また、「最終需要部門」は、具体的には消費、投資及び輸出であり、主として完成品としての消費財、資本財等の買い手である。

一方、表側には、財・サービスの売り手側の部門が掲げられ、「中間投入部門」と「粗付加価値部門」から成っている。このうち、「中間投入部門」は、中間財としての各財・サービスの供給（売り手）部門であり、各部門は、当該部門の財・サービスを各需要部門に供給している。また、「粗付加価値部門」は、各財・サービスの生産のために必要な労働・資本などの要素費用その他である。

産業連関表では、最終需要部門及び粗付加価値部門（すなわち、「図表Ⅰ－１ 産業連関表の構造」の右及び下の突出した部分）を「外生部門」（exogenous sector）というのに対し、中間需要部門及び中間投入部門（同図中央の方形部分）を「内生部門」（endogenous sector）という。これは、外生部門の数値が他の部門とは関係なく独立的に決定されるのに対して、内生部門間の取引は、外生部門の大小によって受動的に決定されるというメカニズムが前提にあるからである。なお、産業連関表のサイズ（部門数）は、例えば、行 517 × 列 407 や統合小分類 188 部門というように、内生部門の数によって表す。

図表Ⅰ-1 産業連関表の構造

需 要 部 門 (買い手)		中 間 需 要					最 終 需 要				(控 除) 輸 入 C	国 内 生 産 額 A + B － C
		01 農 林 水 産 業	02 鉱 業	03 製 造 業	・	・	計 A	消 費	固 定 資 本 形 成	在 庫 輸 出	計 B	
供 給 部 門 (売り手)	01 農林水産業			列								
	02 鉱業											
	03 製造業											
	・											
	・											
中 間 投 入	計 D											
	雇用者所得											
	営業余剰											
	・											
	・											
粗 付 加 価 値	(控除) 補助金											
	計 E											
	国内生産額 D + E											

3. 投入及び産出の構成

産業連関表では、タテ方向の計数の並びを「列」（column）という。列には、その部門の財・サービスの生産に当たって用いられた原材料、燃料、労働力などへの支払いの内訳（費用構成）が示されており、産業連関表ではこの支払いを、「投入」（input）と呼んでいる。

一方、ヨコ方向の計数の並びを「行」（row）と呼ぶ。行には、その部門の財・サービスがどの需要部門でどれだけ用いられたのか、その販売先の内訳（販売先構成）が示されており、産業連関表ではこの販売を「産出」（output）という。

以上のように、産業連関表は、各産業部門における財・サービスの投入・産出の構成を示していることから、「投入産出表」（Input Output Tables（略して I－O 表））とも呼ばれている。

4. 投入と産出とのバランス

産業連関表では、列方向からみた投入額の計（国内生産額、「図表Ⅰ－１ 産業連関表の構造」の D + E）と行方

向からみた産出額の計（国内生産額、同 $A + B - C$ ）とは、定義を同じくするすべての部門について完全に一致しており、この点が大きな特徴となっている。

タテ・ヨコの各部門の関係は、次のとおりである。

- ① 総供給＝国内生産額＋輸入額
- ② 総需要＝中間需要額計＋最終需要額計
- ③ 総供給＝総需要
- ④ 国内生産額＝中間需要額計＋最終需要額計－輸入額
＝中間投入額計＋粗付加価値額計
- ⑤ 中間投入額合計＝中間需要額合計
- ⑥ 粗付加価値額合計＝最終需要額合計－輸入額合計

なお、①～④については、各行・列の部門ごとに成立するが、⑤及び⑥については、産業計（部門の合計）についてのみ成立する。

5. 産業連関表と国民経済計算との関係

産業連関表は、国民経済計算体系の中で財・サービスの流れ、すなわち実物的な「モノのフロー」面の実態を明らかにするものとして位置付けられている。

1年間に生産された財・サービスのすべてが対象となり、経済企画庁が作成する国民経済計算では対象とはならない中間生産物についても、各産業部門別にその生産及び取引実態が詳細に記録されている（「図表Ⅰ－1 産業連関表の構造」の中央の方形部分）ことが大きな特色となっている。

また、産業連関表の粗付加価値部門の計（「図表Ⅰ－1 産業連関表の構造」の下の突出した部分）は国民経済計算の国内総生産（GDP）に、産業連関表の最終需要部門（同、右の突出した部分）は国内総支出（GDE）に「ほぼ」対応する。

なお、対応関係が「ほぼ」であるのは、産業連関表では、国民経済計算と異なり、①「家計外消費支出」（企業の交際費、福利厚生費等）を粗付加価値部門及び最終需要部門に含めていること、②輸人品の投入・産出を「関税及び輸出品商品税」込みで記述することから、当該税が粗付加価値部門に含まれないことなどによる。

Ⅱ わが国の産業構造

1. 産業連関表からみた財・サービスの流れ

図表Ⅱ－1は、平成12年産業連関表からみた我が国の財・サービスの流れである。

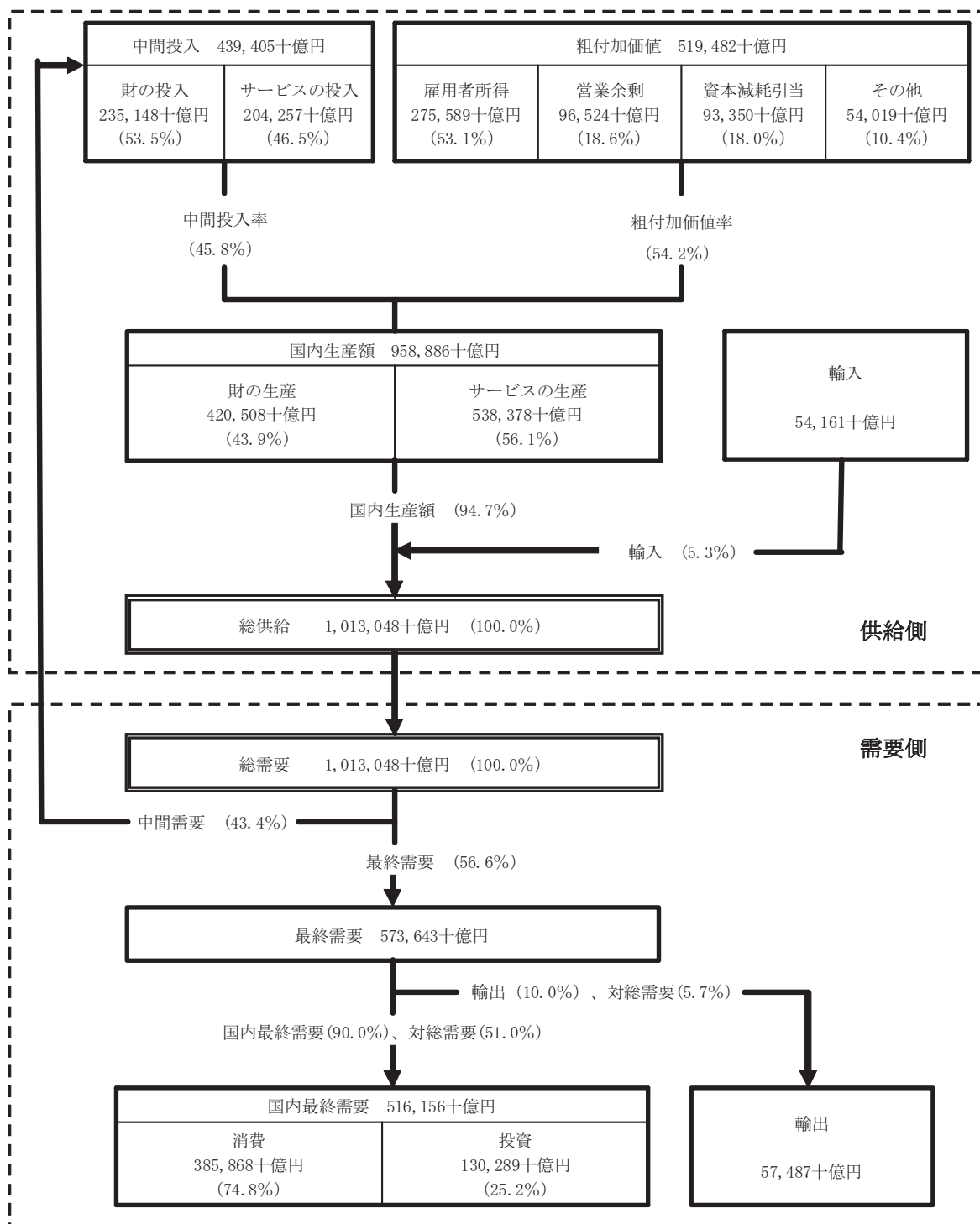
供給側からみると、財・サービスの総供給額は1,013,048十億円である。うち、国内生産額は958,886十億円（総供給額の94.7%）、輸入額は54,161十億円（同5.3%）である。

国内生産額の費用構成の内訳をみると、生産に用いられた原材料・燃料等の財・サービスの中間投入額は439,405十億円で、国内生産額に占める割合を示す中間投入率は45.8%である。また、中間投入額に占める財とサービスの構成比をみると、財の投入率は53.5%、サービスの投入率は46.5%である。

国内生産額のもう一つの構成要素である粗付加価値額は、519,482十億円で、国内生産額に占める割合を示す粗付加価値率は54.2%である。また、粗付加価値額に占める主な項目の構成比は、雇用者所得が53.1%、営業余剰が18.6%、資本減耗引当が18.0%である。

次に、需要側からみると、平成12年の財・サービスの総需要額は1,013,048十億円である。うち、生産用の原材料・燃料等の財・サービスに対する中間需要額が439,405十億円（総需要額の43.4%）、最終需要額が573,643十億円（同56.6%）である。最終需要額の内訳は、国内最終需要額が516,156十億円（総需要額の51.0%、最終需要額の90.0%）、輸出額が57,487十億円（総需要額の5.7%、最終需要額の10.0%）である。さらに、国内最終需要額の内訳は、消費が385,868十億円（国内最終需要額の74.8%）、投資は130,289十億円（同25.2%）である。

図表Ⅱ-1 平成12年（2000年）全国産業連関表からみた財・サービスの流れ



(注1) 104部門表による。「財」は01～70、103の、「サービス」は71～102、104の合計である。

(注2) 四捨五入の関係で、内訳は必ずしも合計と一致しない。()は構成比を示す。

(注3) ここでいう「消費」とは、家計外消費支出、民間消費支出及び一般政府消費支出をいい、「投資」とは、国内総固定資本形成及び在庫純増をいう。

2. 平成 12 年－18 年のわが国の産業構造の変化

既に、平成 17 年の産業連関表（総務省）は公表されているが、平成 12 年の表とは部門分類が異なり比較が難しいため、ここでは、平成 12 年の産業連関表（総務省）と平成 12 年部門分類基準の平成 18 年の延長産業連関表（経済産業省）を用いて、わが国の産業構造の変化を概観する。

2.1 部門別国内生産額の変化

平成 12 年の国内生産額（＝国内需要＋輸出）は 958,886 十億円で、平成 18 年の国内生産額は 964,853 十億円であり、この間の年平均成長率は 0.1% となっている。この間、成長が著しい部門は、「042 非鉄金属製錬・精製」（14.1%）、「023 有機化学基礎製品」（11.6%）、「038 銑鉄・粗鋼」（10.3%）、「029 石油製品」（9.4%）、「060 船舶・同修理」（7.4%）、「093 介護」（7.2%）であった。大分類でみると、石油・石炭製品、鉄鋼、非鉄金属、輸送用機械、医療・保健・社会保障・介護の成長が著しい。

図表Ⅱ-2 平成12年－18年国内生産額（国内需要＋輸出）比較表(1)

表中、網掛けは年平均成長率が2%以上の部分である。

コード	部門名	国内生産額		
		平成12年 (百万円)	平成18年 (百万円)	年平均成長率 (%)
001	耕種農業	7,581,853	6,859,537	-1.7
002	畜産	2,844,641	2,983,939	0.8
003	農業サービス	593,529	592,446	0.0
004	林業	1,422,554	937,023	-6.7
005	漁業	1,927,112	1,669,425	-2.4
006	金属鉱物	14,782	8,763	-8.3
007	非金属鉱物	1,239,610	936,181	-4.6
008	石炭	36,504	11,165	-17.9
009	原油・天然ガス	87,756	101,968	2.5
010	食料品	26,003,923	24,190,620	-1.2
011	飲料	8,721,258	8,392,820	-0.6
012	飼料・有機質肥料（除別掲）	1,166,002	1,456,326	3.8
013	たばこ	3,033,436	2,492,899	-3.2
014	繊維工業製品	2,855,392	2,109,499	-4.9
015	衣服・その他の繊維既製品	4,238,213	2,471,254	-8.6
016	製材・木製品	3,161,236	2,492,689	-3.9
017	家具・装備品	2,979,129	2,384,554	-3.6
018	パルプ・紙・板紙・加工紙	4,992,409	4,630,757	-1.2
019	紙加工品	3,729,121	3,454,298	-1.3
020	出版・印刷	12,025,177	11,225,457	-1.1
021	化学肥料	374,285	305,473	-3.3
022	無機化学基礎製品	1,987,265	1,842,954	-1.2
023	有機化学基礎製品	1,827,678	3,522,901	11.6
024	有機化学製品	4,964,376	5,535,596	1.8
025	合成樹脂	2,862,004	3,026,676	0.9
026	化学繊維	633,133	545,665	-2.4
027	医薬品	6,473,915	6,258,881	-0.6
028	化学最終製品（除医薬品）	6,979,796	6,928,776	-0.1
029	石油製品	11,831,116	20,235,842	9.4
030	石炭製品	1,152,291	1,650,655	6.2
031	プラスチック製品	10,247,750	11,079,011	1.3
032	ゴム製品	2,992,608	3,247,426	1.4
033	なめし革・毛皮・同製品	664,518	476,655	-5.4
034	ガラス・ガラス製品	1,711,044	1,832,320	1.1
035	セメント・セメント製品	3,981,585	2,967,148	-4.8
036	陶磁器	840,472	768,971	-1.5
037	その他の窯業・土石製品	1,835,980	1,757,117	-0.7
038	銑鉄・粗鋼	4,514,100	8,140,452	10.3
039	鋼材	9,249,993	13,539,056	6.6
040	鋳鍛造品	1,754,181	2,019,384	2.4
041	その他の鉄鋼製品	1,641,264	2,220,493	5.2
042	非鉄金属製錬・精製	1,414,159	3,119,604	14.1
043	非鉄金属加工製品	4,723,605	6,151,840	4.5
044	建設・建築用金属製品	5,327,978	4,709,419	-2.0
045	その他の金属製品	8,124,410	7,980,809	-0.3

図表Ⅱ-2 平成12年－18年国内生産額（国内需要＋輸出）比較表(2)

コード	部門名	国内生産額		
		平成12年 (百万円)	平成18年 (百万円)	年平均成長率 (%)
046	一般産業機械	9,253,988	9,847,448	1.0
047	特殊産業機械	11,609,711	14,111,145	3.3
048	その他の一般機器	3,755,616	4,097,939	1.5
049	事務用・サービス用機器	3,967,358	3,769,633	-0.8
050	民生用電子・電気機器	7,523,603	7,154,832	-0.8
051	電子計算機・同付属装置	7,453,468	3,826,240	-10.5
052	通信機械	5,495,750	4,116,471	-4.7
053	電子応用装置・電気計測器	3,686,678	3,061,502	-3.0
054	半導体素子・集積回路	6,256,723	4,844,058	-4.2
055	電子部品	11,556,616	12,181,488	0.9
056	重電機器	5,001,374	5,139,286	0.5
057	その他の電気機器	6,428,590	6,535,274	0.3
058	乗用車	12,180,299	16,320,034	5.0
059	その他の自動車	25,095,808	34,335,997	5.4
060	船舶・同修理	2,160,219	3,315,008	7.4
061	その他の輸送機械・同修理	3,231,146	3,619,073	1.9
062	精密機械	3,938,934	4,155,155	0.9
063	その他の製造工業製品	5,143,939	4,354,608	-2.7
064	再生資源回収・加工処理	1,564,436	2,005,613	4.2
065	建築	35,926,450	33,132,827	-1.3
066	建設補修	8,979,216	7,832,307	-2.3
067	公共事業	22,132,759	14,137,282	-7.2
068	その他の土木建設	10,272,104	8,617,064	-2.9
069	電力	16,737,082	15,822,063	-0.9
070	ガス・熱供給	2,551,113	3,205,631	3.9
071	水道	4,332,450	4,428,226	0.4
072	廃棄物処理	3,383,725	3,620,542	1.1
073	商業	96,947,625	92,502,564	-0.8
074	金融・保険	38,149,484	38,310,462	0.1
075	不動産仲介及び賃貸	9,679,665	9,914,786	0.4
076	住宅賃貸料	12,166,836	13,198,737	1.4
077	住宅賃貸料（帰属家賃）	44,006,161	48,797,154	1.7
078	鉄道輸送	6,440,910	6,635,983	0.5
079	道路輸送	16,371,344	19,085,335	2.6
080	自家輸送	9,753,911	特掲なし	—
081	水運	4,209,961	5,135,830	3.4
082	航空輸送	2,636,102	2,872,772	1.4
083	貨物運送取扱	398,394	385,293	-0.6
084	倉庫	1,356,222	1,200,783	-2.0
085	運輸付帯サービス	6,740,047	6,449,290	-0.7
086	通信	18,852,078	17,036,583	-1.7
087	放送	3,287,408	3,392,913	0.5
088	公務	36,225,894	27,901,018	-4.3
089	教育	23,731,777	20,148,131	-2.7
090	研究	12,562,165	14,684,745	2.6
091	医療・保健	34,518,273	37,486,628	1.4
092	社会保障	5,474,347	7,770,775	6.0
093	介護	4,013,353	6,086,834	7.2
094	その他の公共サービス	4,232,304	4,940,869	2.6
095	広告・調査・情報サービス	24,070,653	30,703,488	4.1
096	物品賃貸サービス	12,658,227	11,991,966	-0.9
097	自動車・機械修理	12,835,078	11,547,251	-1.7
098	その他の対事業所サービス	26,681,997	24,893,235	-1.1
099	娯楽サービス	12,943,633	12,417,449	-0.7
100	飲食店	22,963,322	25,737,286	1.9
101	旅館・その他の宿泊所	8,303,929	8,190,569	-0.2
102	その他の対個人サービス	14,238,563	12,180,843	-2.6
103	事務用品	1,842,168	2,008,994	1.5
104	分類不明	4,212,331	4,393,171	0.7
105	内生部門計	958,886,460	964,853,227	0.1

2.2 部門別総需要の変化

国内生産額は文字通り国内で生産された額であるが、国内で利用されている財・サービスには海外で生産され輸入されているものもある。もちろん、輸入品の中には原油のように国内で生産不可能なものもあるが、生産可能なものもある。そこで、総需要（＝国内生産額＋輸入）を対象に、その年平均成長率を計算した。総需要は平成12年の1,013,048十億円が、平成18年には1,048,878十億円と、この間、年平均0.6%で伸びている。部門別に年平均伸び率が高い部門は、「006 金属鉱物」（21.2%）、「008 石炭」（18.3%）、「009 原油・天然ガス」（13.7%）で鉱業生産物が上位を占めているが、国内生産もある「042 非鉄金属製錬・精製」（11.8%）、「023 有機化学基礎製品」（11.7%）、「038 鉄鉄・粗鋼」（10.6%）も10%以上の伸びとなっている。大分類でみると、国内生産額と同様、石油・石炭製品、鉄鋼、非鉄金属、輸送用機械、医療・保健・社会保障・介護の成長が著しい。

図表Ⅱ-3 平成12年－18年総需要（＝国内生産額＋輸入）比較表(1)

表中、網掛けは年平均成長率が2%以上の部分である。

コード	部門名	総 需 要		
		平成12年 (百万円)	平成18年 (百万円)	年平均成長率 (%)
001	耕種農業	8,964,576	8,644,800	-0.6
002	畜産	2,895,422	3,037,775	0.8
003	農業サービス	593,529	592,446	0.0
004	林業	1,753,788	1,228,443	-5.8
005	漁業	2,280,981	1,975,959	-2.4
006	金属鉱物	796,846	2,531,569	21.2
007	非金属鉱物	1,387,868	1,095,410	-3.9
008	石炭	653,155	1,793,633	18.3
009	原油・天然ガス	7,209,851	15,606,411	13.7
010	食料品	29,805,148	28,461,680	-0.8
011	飲料	9,157,577	8,900,674	-0.5
012	飼料・有機質肥料（除別掲）	1,290,760	1,629,479	4.0
013	たばこ	3,619,606	3,345,824	-1.3
014	繊維工業製品	3,251,872	2,570,618	-3.8
015	衣服・その他の繊維既製品	6,959,750	6,009,879	-2.4
016	製材・木製品	4,166,730	3,710,192	-1.9
017	家具・装備品	3,361,572	2,897,283	-2.4
018	パルプ・紙・板紙・加工紙	5,391,288	5,027,719	-1.2
019	紙加工品	3,810,529	3,566,884	-1.1
020	出版・印刷	12,114,615	11,328,104	-1.1
021	化学肥料	433,891	404,378	-1.2
022	無機化学基礎製品	2,216,215	2,243,024	0.2
023	有機化学基礎製品	1,838,694	3,570,562	11.7
024	有機化学製品	5,873,625	7,061,581	3.1
025	合成樹脂	3,094,696	3,452,743	1.8
026	化学繊維	666,927	613,238	-1.4
027	医薬品	7,003,380	7,277,428	0.6
028	化学最終製品（除医薬品）	7,677,500	7,885,591	0.4
029	石油製品	13,660,096	23,753,597	9.7
030	石炭製品	1,177,848	1,710,359	6.4
031	プラスチック製品	10,619,533	11,771,782	1.7
032	ゴム製品	3,365,765	3,783,656	2.0
033	なめし革・毛皮・同製品	1,308,103	1,401,939	1.2
034	ガラス・ガラス製品	1,863,518	2,095,764	2.0
035	セメント・セメント製品	3,997,717	2,985,751	-4.7
036	陶磁器	910,322	877,293	-0.6
037	その他の窯業・土石製品	1,994,704	1,990,933	0.0
038	鉄鉄・粗鋼	4,645,675	8,481,194	10.6
039	鋼材	9,492,288	13,920,575	6.6
040	鋳鍛造品	1,766,958	2,045,242	2.5
041	その他の鉄鋼製品	1,705,895	2,355,255	5.5
042	非鉄金属製錬・精製	2,833,697	5,541,361	11.8
043	非鉄金属加工製品	5,162,084	7,193,329	5.7
044	建設・建築用金属製品	5,378,544	4,927,486	-1.4
045	その他の金属製品	8,438,391	8,589,948	0.3

図表Ⅱ-3 平成12年－18年総需要（＝国内生産額＋輸入）比較表(2)

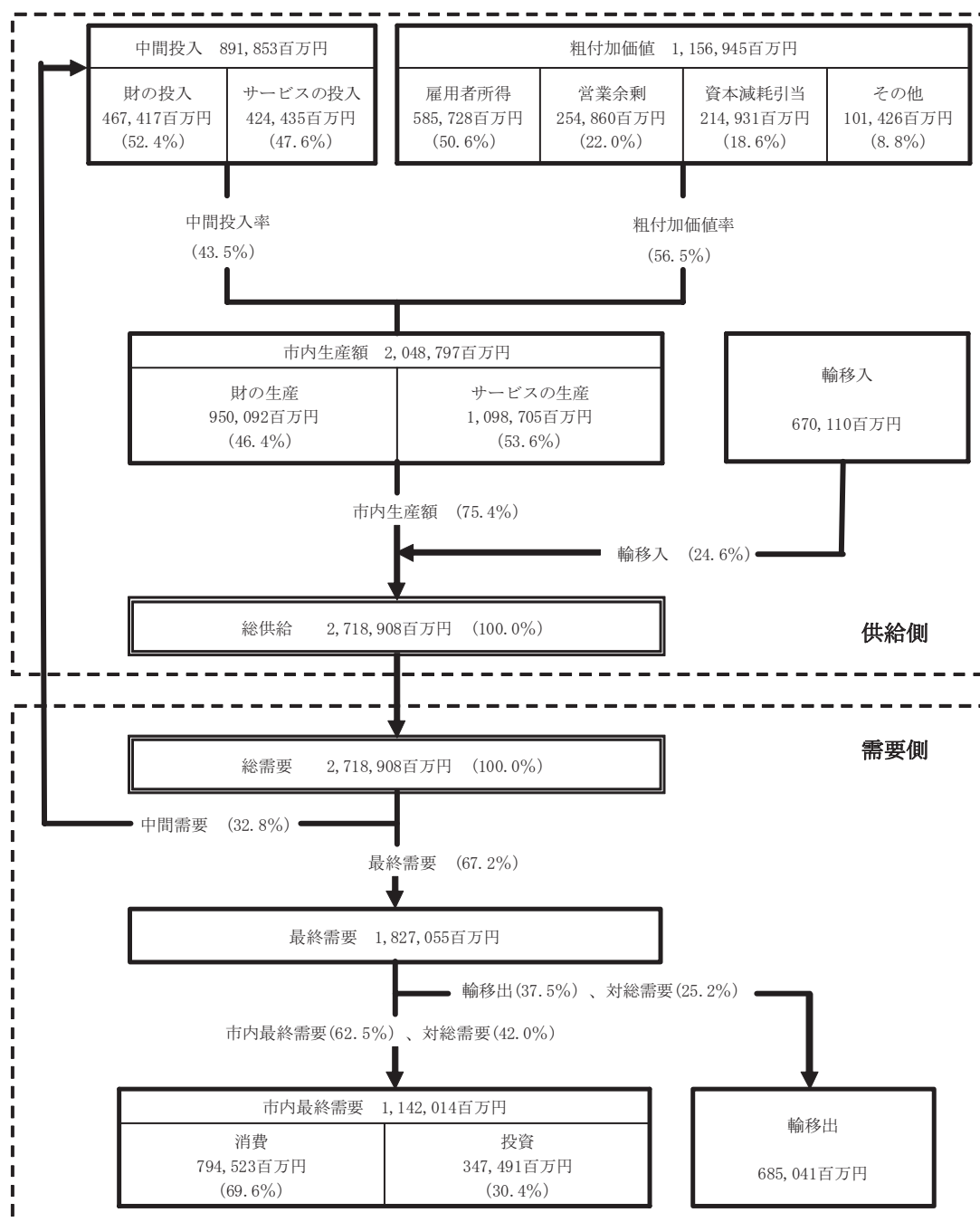
コード	部門名	総 需 要		
		平成12年	平成18年	年平均成長率
		(百万円)	(百万円)	(%)
046	一般産業機械	9,718,063	10,713,157	1.6
047	特殊産業機械	12,697,854	15,771,700	3.7
048	その他の一般機器	3,941,143	4,477,000	2.1
049	事務用・サービス用機器	4,175,197	4,132,752	-0.2
050	民生用電子・電気機器	8,465,871	8,638,276	0.3
051	電子計算機・同付属装置	10,374,450	6,850,767	-6.7
052	通信機械	5,865,126	4,569,878	-4.1
053	電子応用装置・電気計測器	4,211,138	3,968,108	-1.0
054	半導体素子・集積回路	8,446,940	7,787,254	-1.3
055	電子部品	12,355,129	13,881,032	2.0
056	重電機器	5,620,805	6,052,226	1.2
057	その他の電気機器	6,835,893	7,235,852	1.0
058	乗用車	12,970,431	17,259,286	4.9
059	その他の自動車	25,508,838	35,325,062	5.6
060	船舶・同修理	2,192,580	3,358,073	7.4
061	その他の輸送機械・同修理	3,870,855	4,842,654	3.8
062	精密機械	5,016,755	5,815,254	2.5
063	その他の製造工業製品	6,544,950	6,063,026	-1.3
064	再生資源回収・加工処理	1,727,383	2,306,302	4.9
065	建築	35,926,450	33,132,827	-1.3
066	建設補修	8,979,216	7,832,307	-2.3
067	公共事業	22,132,759	14,137,282	-7.2
068	その他の土木建設	10,272,104	8,617,064	-2.9
069	電力	16,737,407	15,822,511	-0.9
070	ガス・熱供給	2,552,299	3,207,264	3.9
071	水道	4,332,965	4,429,188	0.4
072	廃棄物処理	3,383,725	3,620,542	1.1
073	商業	97,625,025	93,384,294	-0.7
074	金融・保険	38,520,032	39,172,414	0.3
075	不動産仲介及び賃貸	9,679,665	9,914,786	0.4
076	住宅賃貸料	12,167,521	13,200,016	1.4
077	住宅賃貸料（帰属家賃）	44,006,161	48,797,154	1.7
078	鉄道輸送	6,570,189	6,754,954	0.5
079	道路輸送	16,454,838	19,162,172	2.6
080	自家輸送	9,753,911	特掲なし	—
081	水運	5,348,976	6,981,830	4.5
082	航空輸送	3,909,544	4,239,006	1.4
083	貨物運送取扱	398,394	385,293	-0.6
084	倉庫	1,356,222	1,200,783	-2.0
085	運輸付帯サービス	6,999,447	6,771,560	-0.6
086	通信	18,978,458	17,124,710	-1.7
087	放送	3,287,408	3,392,913	0.5
088	公務	36,225,894	27,901,018	-4.3
089	教育	23,732,458	20,149,402	-2.7
090	研究	12,602,414	14,740,924	2.6
091	医療・保健	34,519,242	37,488,437	1.4
092	社会保障	5,474,347	7,770,775	6.0
093	介護	4,013,353	6,086,834	7.2
094	その他の公共サービス	4,292,659	5,025,278	2.7
095	広告・調査・情報サービス	24,922,254	31,779,915	4.1
096	物品賃貸サービス	12,801,039	12,115,399	-0.9
097	自動車・機械修理	12,835,315	11,547,693	-1.7
098	その他の対事業所サービス	27,621,383	26,096,959	-0.9
099	娯楽サービス	13,202,765	12,679,912	-0.7
100	飲食店	23,771,564	26,464,366	1.8
101	旅館・その他の宿泊所	9,981,760	9,808,719	-0.3
102	その他の対個人サービス	14,243,961	12,194,451	-2.6
103	事務用品	1,842,168	2,008,994	1.5
104	分類不明	4,461,415	4,801,804	1.2
105	内生部門計	1,013,047,637	1,048,878,200	0.6

Ⅲ 産業連関表からみた長岡市の産業構造と産業連関

1. 長岡市における財・サービスの流れ

『長岡市成長産業可能性調査』で作成した平成12年長岡市産業連関表から長岡市の経済を概観する（「図表Ⅲ－1 平成12年長岡市産業連関表からみた財・サービスの流れ」参照）。なお、この調査で対象としている長岡市は平成21年1月現在の長岡市（10市町村合併後）である。

図表Ⅲ-1 平成12年（2000年）長岡市産業連関表からみた財・サービスの流れ



(注1) 100部門表による。「財」は01～66、99の、「サービス」は67～98、100の合計である。

(注2) 四捨五入の関係で、内訳は必ずしも合計と一致しない。()は構成比を示す。

(注3) ここでいう「消費」とは、家計外消費支出、民間消費支出及び一般政府消費支出をいい、「投資」とは、市内総固定資本形成及び在庫純増をいう。

まず、供給側からみると、平成12年の財・サービスの総供給額は2,718,908百万円である。うち、市内生産額は2,048,797百万円（総供給額の75.4%）、輸移入額は670,110百万円（同24.6%）である。

市内生産額の費用構成の内訳をみると、生産に用いられた原材料・燃料等の財・サービスの中間投入額は891,853百万円で、市内生産額に占める割合を示す中間投入率は43.5%である。また、中間投入額に占める財とサービスの構成比をみると、財の投入率は52.4%、サービスの投入率は47.6%である。

市内生産額のもう一つの構成要素である粗付加価値額は、1,156,945百万円で、市内生産額に占める割合を示す粗付加価値率は56.5%である。また、粗付加価値額に占める主な項目の構成比は、雇用者所得が50.6%、営業余剰が22.0%、資本減耗引当が18.6%である。

次に、需要側からみると、平成12年の財・サービスの総需要額は2,718,908百万円である。うち、生産用の原材料・燃料等の財・サービスに対する中間需要額が891,853百万円（総需要額の32.8%）、最終需要額が1,827,055百万円（同67.2%）である。最終需要額の内訳は、市内最終需要額が1,142,014百万円（総需要額の42.0%、最終需要額の62.5%）、輸移出額が685,041百万円（総需要額の25.2%、最終需要額の37.5%）である。さらに、市内最終需要額の内訳は、消費が794,523百万円（市内最終需要額の69.6%）、投資は347,491百万円（同30.4%）である。

2. 長岡市と全国および新潟県の産業構造の比較

2.1 全国と比較した場合の長岡市の産業構造の特徴

図表Ⅲ－2は長岡市と全国の産業構造を比較したものである。なお、産業部門分類が長岡市と全国で異なっているため、一部統合した部門もある。これをもとに、長岡市の特徴的産業を抽出すると、最も構成比が高い産業は「69 商業」で11.5%を占め、次いで「73 住宅賃貸料（帰属家賃）」が6.2%、「09,10,11 精穀・製粉、めん・パン・菓子類、その他の食料品」が4.3%、「61 建築」が4.1%となっている。構成比は部門の統合の仕方に影響されるため、長岡市の部門別構成比を全国の部門別構成比で除して求めた特化係数でみると、「08 原油・天然ガス」143.1、「58 精密機械」9.0、「14 繊維工業製品」3.2、「44 特殊産業機械」3.2、「15 衣服・その他の繊維既製品」2.4、「18 パルプ・紙・板紙・加工紙」2.3、「41 建設・建築用金属製品」2.0、「52 電子部品」2.0が高くなっている。

図表Ⅲ-2 全国と比較した場合の長岡市の産業構造(1)

(注) 表中、網掛けは長岡市の構成比が2%以上、特化係数は1.5以上の部分である。

コード	部門名	全 国		長 岡 市		特化係数
		国内生産額 (百万円)	構成比 (%)	市内生産額 (百万円)	構成比 (%)	
01, 02	米、その他の耕種農業	7,581,853	0.8	23,861.1	1.2	1.5
03	畜産	2,844,641	0.3	3,451.6	0.2	0.6
04	農業サービス	593,529	0.1	1,815.7	0.1	1.4
05	林業	1,422,554	0.1	929.6	0.0	0.3
06	漁業	1,927,112	0.2	216.1	0.0	0.1
07	金属・非金属鉱物	1,290,896	0.1	4,127.9	0.2	1.5
08	原油・天然ガス	87,756	0.0	26,834.2	1.3	143.1
09, 10, 11	精穀・製粉、めん・パン・菓子類、その他の食料品	26,003,923	2.7	87,649.5	4.3	1.6
12	飲料	11,754,694	1.2	10,739.5	0.5	0.4
13	飼料・有機質肥料(除別掲)	1,166,002	0.1	421.6	0.0	0.2
14	繊維工業製品	2,855,392	0.3	19,737.1	1.0	3.2
15	衣服・その他の繊維既製品	4,238,213	0.4	21,663.4	1.1	2.4
16	製材・木製品	3,161,236	0.3	3,962.6	0.2	0.6
17	家具・装備品	2,979,129	0.3	9,119.0	0.4	1.4
18	パルプ・紙・板紙・加工紙	4,992,409	0.5	24,496.0	1.2	2.3
19	紙加工品	3,729,121	0.4	4,730.9	0.2	0.6
20	出版・印刷	12,025,177	1.3	9,377.8	0.5	0.4
21	化学肥料	374,285	0.0	0.0	0.0	0.0
22	無機化学基礎製品	1,987,265	0.2	1,473.0	0.1	0.3
23	有機化学製品	7,425,187	0.8	3,582.6	0.2	0.2
24	合成樹脂	2,862,004	0.3	1,202.5	0.1	0.2
25	医薬品	6,473,915	0.7	183.2	0.0	0.0
26	化学最終製品（除医薬品）	6,979,796	0.7	2,827.6	0.1	0.2
27	石油製品	11,831,116	1.2	1,509.9	0.1	0.1
28	石炭製品	1,152,291	0.1	423.4	0.0	0.2
29	プラスチック製品	10,247,750	1.1	12,202.2	0.6	0.6
30	ゴム製品	2,992,608	0.3	128.9	0.0	0.0
31	なめし革・毛皮・同製品	664,518	0.1	63.3	0.0	0.0
32	ガラス・ガラス製品	1,711,044	0.2	570.4	0.0	0.2

図表Ⅲ-2 全国と比較した場合の長岡市の産業構造(2)

コード	部門名	全 国		長 岡 市		特化係数
		国内生産額 (百万円)	構成比 (%)	市内生産額 (百万円)	構成比 (%)	
33	セメント・セメント製品	3,981,585	0.4	8,497.4	0.4	1.0
34	陶磁器	840,472	0.1	0.0	0.0	0.0
35	その他の窯業・土石製品	1,835,980	0.2	1,895.4	0.1	0.5
36	鉄鉄・粗鋼・鋼材	13,764,093	1.4	12,085.8	0.6	0.4
37	鋳鍛造品	1,754,181	0.2	6,766.3	0.3	1.8
38	その他の鉄鋼製品	1,641,264	0.2	1,850.9	0.1	0.5
39	非鉄金属製錬・精製	1,414,159	0.1	0.0	0.0	0.0
40	非鉄金属加工製品	4,723,605	0.5	1,204.2	0.1	0.1
41	建設・建築用金属製品	5,327,978	0.6	23,005.9	1.1	2.0
42	その他の金属製品	8,124,410	0.8	29,902.6	1.5	1.7
43	一般産業機械	9,253,988	1.0	20,578.8	1.0	1.0
44	特殊産業機械	11,609,711	1.2	79,747.0	3.9	3.2
45	その他の一般機械	3,755,616	0.4	6,181.4	0.3	0.8
46	事務用・サービス用機器	3,967,358	0.4	3,339.9	0.2	0.4
47	民生用電子・電気機械	7,523,603	0.8	7,882.0	0.4	0.5
48	電子計算機・同付属装置	7,453,468	0.8	22,173.5	1.1	1.4
49	通信機械	5,495,750	0.6	1,528.4	0.1	0.1
50	電子応用装置・電気計測機	3,686,678	0.4	2,801.7	0.1	0.4
51	半導体素子・集積回路	6,256,723	0.7	20,717.1	1.0	1.5
52	電子部品	11,556,616	1.2	48,551.7	2.4	2.0
53	重電機器	5,001,374	0.5	10,975.1	0.5	1.0
54	その他の電気機器	6,428,590	0.7	12,455.7	0.6	0.9
55	自動車	37,276,107	3.9	6,444.0	0.3	0.1
56	船舶・同修理	2,160,219	0.2	0.0	0.0	0.0
57	その他の輸送機械・同修理	3,231,146	0.3	299.9	0.0	0.0
58	精密機械	3,938,934	0.4	75,863.2	3.7	9.0
59	その他の製造工業製品	5,143,939	0.5	14,370.8	0.7	1.3
60	再生資源回収・加工処理	1,564,436	0.2	990.6	0.0	0.3
61	建築	35,926,450	3.7	83,445.7	4.1	1.1
62	建設補修	8,979,216	0.9	21,007.8	1.0	1.1
63	公共事業	22,132,759	2.3	67,342.5	3.3	1.4
64	その他の土木建設	10,272,104	1.1	31,442.2	1.5	1.4
65	電力	16,737,082	1.7	38,555.3	1.9	1.1
66	ガス・熱供給	2,551,113	0.3	7,244.8	0.4	1.3
67	水道	4,332,450	0.5	8,989.3	0.4	1.0
68	廃棄物処理	3,383,725	0.4	4,419.3	0.2	0.6
69	商業	96,947,625	10.1	236,575.3	11.5	1.1
70	金融・保険	38,149,484	4.0	77,849.3	3.8	1.0
71	不動産仲介及び賃貸	9,679,665	1.0	11,216.9	0.5	0.5
72	住宅賃貸料	12,166,836	1.3	12,439.2	0.6	0.5
73	住宅賃貸料（帰属家賃）	44,006,161	4.6	126,501.5	6.2	1.3
74	鉄道輸送	6,440,910	0.7	6,353.4	0.3	0.5
75	道路輸送	16,371,344	1.7	33,148.5	1.6	0.9
76	自家輸送	9,753,911	1.0	25,736.7	1.3	1.2
77	水運	4,209,961	0.4	218.0	0.0	0.0
78	航空輸送	2,636,102	0.3	0.0	0.0	0.0
79	貨物運送取扱	398,394	0.0	143.3	0.0	0.2
80	倉庫	1,356,222	0.1	734.0	0.0	0.3
81	運輸付帯サービス	6,740,047	0.7	6,332.7	0.3	0.4
82	通信	18,852,078	2.0	37,384.3	1.8	0.9
83	放送	3,287,408	0.3	4,331.8	0.2	0.6
84	公務	36,225,894	3.8	70,176.5	3.4	0.9
85	教育	23,731,777	2.5	48,755.7	2.4	1.0
86	研究	12,562,165	1.3	26,397.2	1.3	1.0
87	医療・保健	34,518,273	3.6	79,541.5	3.9	1.1
88	社会保障	5,474,347	0.6	17,336.5	0.8	1.5
89	介護	4,013,353	0.4	13,434.7	0.7	1.6
90	その他の公共サービス	4,232,304	0.4	8,010.9	0.4	0.9
91	広告・調査・情報サービス	24,070,653	2.5	31,100.0	1.5	0.6
92	物品賃貸サービス	12,658,227	1.3	20,675.0	1.0	0.8
93	自動車・機械修理	12,835,078	1.3	33,393.7	1.6	1.2
94	その他の対事業所サービス	26,681,997	2.8	47,465.0	2.3	0.8
95	娯楽サービス	12,943,633	1.3	18,498.6	0.9	0.7
96	飲食店	22,963,322	2.4	42,900.2	2.1	0.9
97	旅館・その他の宿泊所	8,303,929	0.9	14,461.7	0.7	0.8
98	その他の対個人サービス	14,238,563	1.5	26,375.5	1.3	0.9
99	事務用品	1,842,168	0.2	3,644.3	0.2	0.9
100	分類不明	4,212,331	0.4	7,808.9	0.4	0.9
	内生部門計	958,886,460	100.0	2,048,797.4	100.0	1.0

2.2 新潟県と比較した場合の長岡市の産業構造の特徴

平成12年の長岡市の市内生産額の産業別構成(図表Ⅲ-3参照)をみると、最も割合が高い産業は「69 商業」(11.5%)で、以下、「73 住宅賃貸料(帰属家賃)」(6.2%)、「61 建築」(4.1%)、「44 特殊産業機械」(3.9%)、「87 医療・保健」(3.9%)、「70 金融・保険」(3.8%)、「58 精密機械」(3.7%)、「84 公務」(3.4%)、「63 公共事業」(3.3%)となっている。なお、産業分類はどの地域でみても大きい産業と小さい産業があることに注意が必要である。

そこで、新潟県からみた長岡市の産業の特徴をみるために、長岡市の市内生産額の構成比と対新潟県比(構成比、特化係数)を整理した。この結果、長岡市で特徴のある産業は、表中網掛けのある産業ということが出来るが、2つ以上の指標で特徴のある産業をあげると、「08 原油・天然ガス」、「10 めん・パン・菓子類」、「14 繊維工業製品」、「44 特殊産業機械」、「52 電子部品」、「58 精密機械」、「59 その他の製造工業品」となる。

図表Ⅲ-3 平成12年長岡市内生産額の産業別構成(100部門)(1)

(注)表中、網掛け部分は、長岡市の産業別構成比については2%以上の産業を、対新潟県比の構成比については15%以上の産業を、特化係数については2以上の産業を示している。

コード	部門名	長 岡 市				新 潟 県	
		市内生産額 (100万円)	構成比 (%)	対新潟県比		県内生産額 (100万円)	構成比 (%)
				構成比	特化係数		
01	米	20,085	1.0	9.9	0.8	203,778	1.2
02	その他の耕種農業	3,776	0.2	5.6	0.5	66,971	0.4
03	畜産	3,452	0.2	8.2	0.7	41,854	0.2
04	農業サービス	1,816	0.1	7.9	0.7	22,969	0.1
05	林業	930	0.0	2.0	0.2	47,475	0.3
06	漁業	216	0.0	1.4	0.1	15,731	0.1
07	金属・非金属鉱物	4,128	0.2	9.7	0.8	42,727	0.2
08	原油・天然ガス	26,834	1.3	45.6	3.9	58,821	0.3
09	精穀・製粉	7,352	0.4	6.3	0.5	116,276	0.7
10	めん・パン・菓子類	43,562	2.1	17.0	1.5	256,203	1.5
11	その他の食料品	36,736	1.8	11.8	1.0	312,460	1.8
12	飲料	10,739	0.5	15.0	1.3	71,402	0.4
13	飼料・有機質肥料(除別掲)	422	0.0	3.8	0.3	11,178	0.1
14	繊維工業製品	19,737	1.0	25.1	2.1	78,727	0.5
15	衣服・その他の繊維既製品	21,663	1.1	13.3	1.1	162,660	0.9
16	製材・木製品	3,963	0.2	7.4	0.6	53,579	0.3
17	家具・装備品	9,119	0.4	13.0	1.1	70,305	0.4
18	パルプ・紙・板紙・加工紙	24,496	1.2	15.2	1.3	161,642	0.9
19	紙加工品	4,731	0.2	9.1	0.8	52,022	0.3
20	出版・印刷	9,378	0.5	8.0	0.7	117,919	0.7
21	化学肥料	0	0.0	0.0	0.0	27,983	0.2
22	無機化学基礎製品	1,473	0.1	1.6	0.1	94,535	0.5
23	有機化学製品	3,583	0.2	2.0	0.2	180,854	1.0
24	合成樹脂	1,202	0.1	6.3	0.5	19,010	0.1
25	医薬品	183	0.0	1.3	0.1	14,179	0.1
26	化学最終製品(除医薬品)	2,828	0.1	4.6	0.4	61,424	0.4
27	石油製品	1,510	0.1	7.5	0.6	20,243	0.1
28	石炭製品	423	0.0	2.9	0.2	14,829	0.1
29	プラスチック製品	12,202	0.6	9.6	0.8	126,609	0.7
30	ゴム製品	129	0.0	1.1	0.1	11,959	0.1
31	なめし革・毛皮・同製品	63	0.0	4.0	0.3	1,573	0.0
32	ガラス・ガラス製品	570	0.0	5.0	0.4	11,479	0.1
33	セメント・セメント製品	8,497	0.4	6.8	0.6	124,831	0.7
34	陶磁器	0	0.0	0.0	0.0	4,391	0.0
35	その他の窯業・土石製品	1,895	0.1	6.8	0.6	27,984	0.2
36	銑鉄・粗鋼・鋼材	12,086	0.6	12.5	1.1	96,471	0.6
37	鋳鍛造品	6,766	0.3	14.0	1.2	48,376	0.3
38	その他の鉄鋼製品	1,851	0.1	10.6	0.9	17,543	0.1
39	非鉄金属製錬・精製	0	0.0	0.0	0.0	24,952	0.1
40	非鉄金属加工製品	1,204	0.1	3.4	0.3	35,298	0.2

図表Ⅲ-3 平成12年長岡市内生産額の産業別構成（100部門）(2)

コード	部門名	長 岡 市				新 潟 県	
		市内生産額 (100万円)	構成比 (%)	対新潟県比		県内生産額 (100万円)	構成比 (%)
				構成比	特化係数		
41	建設・建築用金属製品	23,006	1.1	18.4	1.6	124,714	0.7
42	その他の金属製品	29,903	1.5	8.8	0.8	337,959	1.9
43	一般産業機械	20,579	1.0	15.3	1.3	134,190	0.8
44	特殊産業機械	79,747	3.9	38.6	3.3	206,773	1.2
45	その他の一般機械	6,181	0.3	4.9	0.4	127,142	0.7
46	事務用・サービス用機器	3,340	0.2	9.4	0.8	35,432	0.2
47	民生用電子・電気機械	7,882	0.4	6.7	0.6	117,007	0.7
48	電子計算機・同付属装置	22,174	1.1	11.9	1.0	185,592	1.1
49	通信機械	1,528	0.1	3.8	0.3	40,385	0.2
50	電子応用装置・電気計測機	2,802	0.1	12.8	1.1	21,805	0.1
51	半導体素子・集積回路	20,717	1.0	15.1	1.3	136,980	0.8
52	電子部品	48,552	2.4	15.1	1.3	321,020	1.8
53	重電機器	10,975	0.5	22.5	1.9	48,783	0.3
54	その他の電気機器	12,456	0.6	11.2	1.0	111,189	0.6
55	自動車	6,444	0.3	9.3	0.8	69,534	0.4
56	船舶・同修理	0	0.0	0.0	0.0	16,920	0.1
57	その他の輸送機械・同修理	300	0.0	0.6	0.1	48,106	0.3
58	精密機械	75,863	3.7	66.2	5.6	114,551	0.7
59	その他の製造工業製品	14,371	0.7	24.3	2.1	59,222	0.3
60	再生資源回収・加工処理	991	0.0	6.8	0.6	14,668	0.1
61	建築	83,446	4.1	11.6	1.0	720,460	4.1
62	建設補修	21,008	1.0	11.6	1.0	181,379	1.0
63	公共事業	67,342	3.3	8.4	0.7	798,964	4.6
64	その他の土木建設	31,442	1.5	11.3	1.0	279,257	1.6
65	電力	38,555	1.9	4.0	0.3	969,142	5.5
66	ガス・熱供給	7,245	0.4	12.5	1.1	57,775	0.3
67	水道	8,989	0.4	12.5	1.1	71,991	0.4
68	廃棄物処理	4,419	0.2	6.8	0.6	65,440	0.4
69	商業	236,575	11.5	13.3	1.1	1,778,319	10.2
70	金融・保険	77,849	3.8	14.2	1.2	548,873	3.1
71	不動産仲介及び賃貸	11,217	0.5	11.7	1.0	95,500	0.5
72	住宅賃貸料	12,439	0.6	11.6	1.0	107,272	0.6
73	住宅賃貸料（帰属家賃）	126,501	6.2	11.6	1.0	1,090,911	6.2
74	鉄道輸送	6,353	0.3	5.9	0.5	107,745	0.6
75	道路輸送	33,149	1.6	11.4	1.0	291,610	1.7
76	自家輸送	25,737	1.3	11.4	1.0	226,408	1.3
77	水運	218	0.0	0.4	0.0	50,029	0.3
78	航空輸送	0	0.0	0.0	0.0	12,114	0.1
79	貨物運送取扱	143	0.0	8.1	0.7	1,774	0.0
80	倉庫	734	0.0	3.1	0.3	23,405	0.1
81	運輸付帯サービス	6,333	0.3	8.1	0.7	78,421	0.4
82	通信	37,384	1.8	14.8	1.3	252,303	1.4
83	放送	4,332	0.2	10.1	0.9	42,735	0.2
84	公務	70,176	3.4	8.2	0.7	851,162	4.9
85	教育	48,756	2.4	12.1	1.0	401,583	2.3
86	研究	26,397	1.3	12.8	1.1	206,949	1.2
87	医療・保健	79,541	3.9	12.8	1.1	619,721	3.5
88	社会保障	17,337	0.8	12.9	1.1	133,920	0.8
89	介護	13,435	0.7	13.0	1.1	103,612	0.6
90	その他の公共サービス	8,011	0.4	8.2	0.7	97,163	0.6
91	広告・調査・情報サービス	31,100	1.5	15.3	1.3	203,043	1.2
92	物品賃貸サービス	20,675	1.0	11.8	1.0	175,493	1.0
93	自動車・機械修理	33,394	1.6	13.9	1.2	240,895	1.4
94	その他の対事業所サービス	47,465	2.3	14.0	1.2	340,135	1.9
95	娯楽サービス	18,499	0.9	9.8	0.8	189,613	1.1
96	飲食店	42,900	2.1	12.3	1.0	349,865	2.0
97	旅館・その他の宿泊所	14,462	0.7	7.8	0.7	184,992	1.1
98	その他の対個人サービス	26,375	1.3	11.7	1.0	225,807	1.3
99	事務用品	3,644	0.2	11.6	1.0	31,421	0.2
100	分類不明	7,809	0.4	11.6	1.0	67,329	0.4
	内生部門計	2,048,797	100.0	11.7	1.0	17,475,724	100.0

2.3 中間投入と粗付加価値

(1) 中間投入と粗付加価値

産業連関表における「中間投入」とは、各産業部門の生産活動に必要な原材料・燃料等の財・サービスの購入費用をいい、その中間投入額をその部門の市内生産額で除した割合が中間投入率である。生産設備等の購入費用は資本形成とされ、中間投入には含まれない。また、「粗付加価値」とは、生産活動によって新たに付加された価値をいい、市内生産額から中間投入を差し引いたもので、家計外消費支出、雇用者所得、営業余剰、資本減耗引当、間接税及び（控除）補助金から構成される。

なお、粗付加価値から家計外消費支出を控除したものが、市町村民経済計算における市内総生産にはほぼ対応する。

平成12年の長岡市の市内生産額は「図表Ⅲ－1 平成12年(2000年)長岡市産業連関表からみた財・サービスの流れ」および図表Ⅲ－4で再掲したように、2,048,797百万円である。その費用構成をみると、891,853百万円(43.5%)は生産のために必要となった原材料、燃料等の財・サービスの中間投入で、1,156,945百万円(56.5%)は生産活動によって新たに付け加えられた粗付加価値である。

図表Ⅲ-4 平成12年の長岡市の
中間投入額と粗付加価値額

	金額（百万円）	構成比（％）
市内生産額	2,048,797.4	100.0
中間投入額	891,852.7	43.5
粗付加価値額	1,156,944.7	56.5

(3) 粗付加価値の構成（注）

図表Ⅲ－6は、平成12年の長岡市の粗付加価値の構成を示したものである。粗付加価値額は1,156,945百万円で、その内訳は、雇用者所得が50.6%、営業余剰が22.0%、資本減耗引当（社会資本等減耗分を含む）が18.6%、間接税が6.3%、家計外消費支出が3.5%、（控除）経常補助金が－1.0%である。

（注）紙幅の都合で、「(2) 中間投入の構成」と「(3) 粗付加価値の構成」の順序を入れ替えてある。

図表Ⅲ-6 平成12年の長岡市の粗付加価値の構成

	金額（百万円）	構成比（％）
粗付加価値部門計	1,156,944.7	100.0
家計外消費支出（行）	40,501.6	3.5
雇用者所得	585,727.9	50.6
営業余剰	254,859.9	22.0
資本減耗引当	180,641.5	15.6
資本減耗引当（社会資本等減耗分）	34,289.2	3.0
間接税（除関税・輸入品商品税）	72,872.4	6.3
（控除）経常補助金	-11,947.8	-1.0

(2) 中間投入の構成

平成12年の中間投入率を産業別にみると、「09 精穀・製粉」(94.2%)、「60 再生資源回収・加工処理」(80.6%)、「13 飼料・有機質肥料(除別掲)」(78.0%)、「03 畜産」(77.3%)、「49 通信機械」(76.7%)、「48 電子計算機・同付属装置」(76.4%)、「36 銑鉄・粗鋼・鋼材」(75.6%) などが高い比率となっている。この産業構成からわかるように、製造業を中心に中間投入率が高い。「製造業(09～60)」の中間投入率は61.6%で「産業計(内生部門計)」の中間投入率43.5%を20ポイント近く上回っている。

逆に、「73 住宅賃貸料(帰属家賃)」(11.2%)、「85 教育」(13.2%)、「84 公務」(15.8%)、「72 住宅賃貸料」(20.8%)、「71 不動産仲介及び賃貸」(22.6%) などでは、中間投入率は低くなっている。

図表Ⅲ-5 平成12年の長岡市の産業別中間投入率(1)

表中、網掛け部分は、中間投入率が60%以上と30%以下の部分である。

コード	部門名	中間投入額 (百万円)	市内生産額 (百万円)	中間投入率 (%)
01	米	6,293.7	20,085.1	31.3
02	その他の耕種農業	1,273.8	3,776.0	33.7
03	畜産	2,668.3	3,451.6	77.3
04	農業サービス	700.2	1,815.7	38.6
05	林業	378.0	929.6	40.7
06	漁業	79.0	216.1	36.6
07	金属・非金属鉱物	2,240.0	4,127.9	54.3
08	原油・天然ガス	10,022.1	26,834.2	37.3
09	精穀・製粉	6,929.4	7,352.2	94.2
10	めん・パン・菓子類	23,806.2	43,561.6	54.6
11	その他の食料品	23,295.2	36,735.8	63.4
12	飲料	4,677.2	10,739.5	43.6
13	飼料・有機質肥料(除別掲)	328.8	421.6	78.0
14	繊維工業製品	11,387.2	19,737.1	57.7
15	衣服・その他の繊維既製品	12,056.9	21,663.4	55.7
16	製材・木製品	2,218.2	3,962.6	56.0
17	家具・装備品	5,643.0	9,119.0	61.9
18	パルプ・紙・板紙・加工紙	17,978.1	24,496.0	73.4
19	紙加工品	2,565.1	4,730.9	54.2
20	出版・印刷	3,993.1	9,377.8	42.6
21	化学肥料	0.0	0.0	—
22	無機化学基礎製品	972.2	1,473.0	66.0
23	有機化学製品	2,352.0	3,582.6	65.6
24	合成樹脂	781.8	1,202.5	65.0
25	医薬品	76.0	183.2	41.5
26	化学最終製品(除医薬品)	1,841.5	2,827.6	65.1
27	石油製品	1,093.0	1,509.9	72.4
28	石炭製品	294.4	423.4	69.5
29	プラスチック製品	7,858.5	12,202.2	64.4
30	ゴム製品	72.9	128.9	56.5
31	なめし革・毛皮・同製品	34.8	63.3	55.0
32	ガラス・ガラス製品	278.6	570.4	48.9
33	セメント・セメント製品	5,076.0	8,497.4	59.7
34	陶磁器	0.0	0.0	—
35	その他の窯業・土石製品	1,009.9	1,895.4	53.3
36	銑鉄・粗鋼・鋼材	9,138.3	12,085.8	75.6
37	鋳鍛造品	3,532.2	6,766.3	52.2
38	その他の鉄鋼製品	1,252.5	1,850.9	67.7
39	非鉄金属製錬・精製	0.0	0.0	—
40	非鉄金属加工製品	698.8	1,204.2	58.0

図表Ⅲ-5 平成12年の長岡市の産業別中間投入率(2)

コード	部門名	中間投入額 (百万円)	市内生産額 (百万円)	中間投入率 (%)
41	建設・建築用金属製品	13,539.0	23,005.9	58.8
42	その他の金属製品	15,714.0	29,902.6	52.6
43	一般産業機械	11,807.6	20,578.8	57.4
44	特殊産業機械	46,640.6	79,747.0	58.5
45	その他の一般機械	3,012.5	6,181.4	48.7
46	事務用・サービス用機器	2,164.6	3,339.9	64.8
47	民生用電子・電気機械	4,784.8	7,882.0	60.7
48	電子計算機・同付属装置	16,939.3	22,173.5	76.4
49	通信機械	1,171.9	1,528.4	76.7
50	電子応用装置・電気計測機	1,967.8	2,801.7	70.2
51	半導体素子・集積回路	10,235.1	20,717.1	49.4
52	電子部品	30,554.8	48,551.7	62.9
53	重電機器	5,839.8	10,975.1	53.2
54	その他の電気機器	7,054.3	12,455.7	56.6
55	自動車	4,195.5	6,444.0	65.1
56	船舶・同修理	0.0	0.0	-
57	その他の輸送機械・同修理	203.2	299.9	67.8
58	精密機械	55,033.4	75,863.2	72.5
59	その他の製造工業製品	9,019.8	14,370.8	62.8
60	再生資源回収・加工処理	798.3	990.6	80.6
61	建築	44,491.8	83,445.7	53.3
62	建設補修	11,499.7	21,007.8	54.7
63	公共事業	36,210.6	67,342.5	53.8
64	その他の土木建設	12,766.8	31,442.2	40.6
65	電力	15,079.3	38,555.3	39.1
66	ガス・熱供給	4,082.1	7,244.8	56.3
67	水道	2,946.7	8,989.3	32.8
68	廃棄物処理	1,220.6	4,419.3	27.6
69	商業	68,890.3	236,575.3	29.1
70	金融・保険	24,922.6	77,849.3	32.0
71	不動産仲介及び賃貸	2,533.8	11,216.9	22.6
72	住宅賃貸料	2,587.8	12,439.2	20.8
73	住宅賃貸料（帰属家賃）	14,137.2	126,501.5	11.2
74	鉄道輸送	2,933.5	6,353.4	46.2
75	道路輸送	10,431.5	33,148.5	31.5
76	自家輸送	25,736.7	25,736.7	100.0
77	水運	122.5	218.0	56.2
78	航空輸送	0.0	0.0	-
79	貨物運送取扱	46.1	143.3	32.2
80	倉庫	284.8	734.0	38.8
81	運輸付帯サービス	1,943.1	6,332.7	30.7
82	通信	12,716.9	37,384.3	34.0
83	放送	1,479.9	4,331.8	34.2
84	公務	11,077.9	70,176.5	15.8
85	教育	6,420.6	48,755.7	13.2
86	研究	9,481.8	26,397.2	35.9
87	医療・保健	33,610.7	79,541.5	42.3
88	社会保障	5,448.7	17,336.5	31.4
89	介護	3,739.1	13,434.7	27.8
90	その他の公共サービス	3,755.9	8,010.9	46.9
91	広告・調査・情報サービス	14,754.8	31,100.0	47.4
92	物品賃貸サービス	6,165.7	20,675.0	29.8
93	自動車・機械修理	18,952.3	33,393.7	56.8
94	その他の対事業所サービス	12,662.0	47,465.0	26.7
95	娯楽サービス	6,270.0	18,498.6	33.9
96	飲食店	23,185.2	42,900.2	54.0
97	旅館・その他の宿泊所	7,320.4	14,461.7	50.6
98	その他の対個人サービス	7,423.4	26,375.5	28.1
99	事務用品	3,644.3	3,644.3	100.0
100	分類不明	5,302.2	7,808.9	67.9
	内生部門計	891,852.7	2,048,797.4	43.5

(注) 「76 自家輸送」及び「99 事務用品」は仮説部門であり、中間投入だけで構成される。

2.4 中間需要と最終需要

(1) 総需要の構成

総需要は「中間需要」に「最終需要」を加えたもので、総供給に対応するものである。また、「最終需要」は「市内最終需要」に「輸移出」を加えたものである。

平成12年の長岡市の総需要は2,718,908百万円で、そのうち中間需要は891,853百万円（32.8%）、市内最終需要は1,142,014百万円（42.0%）、輸移出は685,041百万円（25.2%）であった。

図表Ⅲ-7 平成12年の長岡市の総需要の構成

	金額（百万円）	構成比（%）
総需要	2,718,907.8	100.0
中間需要	891,852.7	32.8
最終需要	1,827,055.1	67.2
市内最終需要	1,142,014.3	42.0
輸移出	685,040.9	25.2
市内需要	2,033,866.9	74.8

（注）市内需要は、中間需要と市内最終需要の合計である。

(3) 最終需要の構成（注）

最終需要は、「家計外消費支出」、「民間消費支出」、「一般政府消費支出」、「市内総固定資本形成」、「在庫純増」及び「輸移出」からなっている。

平成12年の長岡市の最終需要額は1,827,055百万円で、その内訳は、輸移出が全体の37.5%を占め、次いで民間消費支出が32.5%、市内総固定資本形成（公的＋民間）が19.1%、一般政府消費支出（社会資本等減耗分を含む）が8.7%、家計外消費支出が2.2%、在庫純増が－0.1%となっている。

（注）紙幅の都合で、「(2) 中間需要の構成」と「(3) 最終需要の構成」の順序を入れ替えてある。

図表Ⅲ-9 平成12年の長岡市の最終需要の構成

	金額（百万円）	構成比（%）
最終需要計	1,827,055.1	100.0
家計外消費支出（列）	40,501.6	2.2
民間消費支出	594,299.8	32.5
一般政府消費支出	127,951.3	7.0
一般政府消費支出（社会資本等減耗分）	31,770.3	1.7
市内総固定資本形成（公的）	95,620.1	5.2
市内総固定資本形成（民間）	252,916.8	13.8
在庫純増	-1,045.6	-0.1
輸移出	685,040.9	37.5

(2) 中間需要の構成

平成12年の中間需要率を産業別にみると、「28 石炭製品」(99.0%)、「21 化学肥料」(98.8%)、「71 不動産仲介及び賃貸」(96.8%)、「39 非鉄金属製錬・精製」(96.0%)、「34 陶磁器」(93.4%)、「86 研究」(93.0%)、「38 その他の鉄鋼製品」(93.0%)、「04 農業サービス」(92.9%)、「25 医薬品」(91.1%)、「16 製材・木製品」(90.8%) などが高い比率となっている。

逆に、建築、住宅賃貸、公共事業、公務、社会保障、介護などその定義から中間需要がないものを除く(注)と、「96 飲食店」(0.0%)、「97 旅館・その他の宿泊所」(0.0%)、「85 教育」(1.4%)、「87 医療・保健」(2.4%)、「10 めん・パン・菓子類」(3.0%) などでは、中間需要率は低くなっている。

(注) 公務は定義上、中間需要はないはずであるが、新潟県産業連関表では分類不明部門の中間需要が発生しているため、中間需要率は0%とはなっていない。

図表Ⅲ-8 平成12年の長岡市の産業別中間需要率(1)

表中、網掛け部分は、中間需要率が85%以上と15%以下の部分である。

コード	部門名	中間需要額 (百万円)	総需要額 (百万円)	中間需要率 (%)
01	米	7,424.9	20,085.1	37.0
02	その他の耕種農業	6,097.9	14,216.9	42.9
03	畜産	3,953.5	5,528.5	71.5
04	農業サービス	1,687.4	1,815.7	92.9
05	林業	1,187.5	2,421.0	49.0
06	漁業	1,492.8	2,526.8	59.1
07	金属・非金属鉱物	3,927.5	5,057.2	77.7
08	原油・天然ガス	7,415.3	26,834.2	27.6
09	精穀・製粉	5,262.9	14,499.9	36.3
10	めん・パン・菓子類	1,419.6	46,652.1	3.0
11	その他の食料品	19,769.0	69,033.2	28.6
12	飲料	4,461.7	36,952.3	12.1
13	飼料・有機質肥料(除別掲)	1,557.6	2,232.0	69.8
14	繊維工業製品	9,422.3	26,158.4	36.0
15	衣服・その他の繊維既製品	3,606.0	31,853.2	11.3
16	製材・木製品	11,937.4	13,148.7	90.8
17	家具・装備品	4,899.8	13,220.3	37.1
18	パルプ・紙・板紙・加工紙	11,290.7	28,497.7	39.6
19	紙加工品	7,313.6	10,888.9	67.2
20	出版・印刷	18,255.0	25,648.3	71.2
21	化学肥料	960.8	972.7	98.8
22	無機化学基礎製品	3,234.9	4,471.0	72.4
23	有機化学製品	7,358.3	10,547.5	69.8
24	合成樹脂	2,754.6	3,825.7	72.0
25	医薬品	13,290.0	14,594.5	91.1
26	化学最終製品(除医薬品)	7,522.8	13,889.9	54.2
27	石油製品	15,705.1	26,908.7	58.4
28	石炭製品	2,385.6	2,409.4	99.0
29	プラスチック製品	15,595.7	25,072.0	62.2
30	ゴム製品	4,449.7	5,486.9	81.1
31	なめし革・毛皮・同製品	471.1	2,467.9	19.1
32	ガラス・ガラス製品	2,899.1	3,302.3	87.8
33	セメント・セメント製品	9,947.4	12,730.6	78.1
34	陶磁器	2,292.1	2,454.0	93.4
35	その他の窯業・土石製品	3,302.2	4,799.3	68.8
36	銑鉄・粗鋼・鋼材	21,156.9	31,116.4	68.0
37	鋳鍛造品	4,404.7	9,126.7	48.3
38	その他の鉄鋼製品	5,343.7	5,748.5	93.0
39	非鉄金属製錬・精製	2,632.2	2,741.3	96.0
40	非鉄金属加工製品	11,286.9	13,147.6	85.8

図表Ⅲ-8 平成12年の長岡市の産業別中間需要率(2)

コード	部門名	中間需要額 (百万円)	総需要額 (百万円)	中間需要率 (%)
41	建設・建築用金属製品	10,145.9	25,639.4	39.6
42	その他の金属製品	17,489.5	43,767.5	40.0
43	一般産業機械	9,931.3	35,483.3	28.0
44	特殊産業機械	14,428.1	124,229.3	11.6
45	その他の一般機械	4,035.2	10,238.2	39.4
46	事務用・サービス用機器	1,300.6	6,677.0	19.5
47	民生用電子・電気機械	1,494.6	17,765.2	8.4
48	電子計算機・同付属装置	2,679.8	29,307.1	9.1
49	通信機械	526.9	6,890.0	7.6
50	電子応用装置・電気計測機	2,306.1	8,247.6	28.0
51	半導体素子・集積回路	12,709.7	32,666.7	38.9
52	電子部品	26,882.6	70,002.3	38.4
53	重電機器	4,055.6	20,651.1	19.6
54	その他の電気機器	6,825.7	17,069.6	40.0
55	自動車	7,256.3	30,722.2	23.6
56	船舶・同修理	102.5	158.9	64.5
57	その他の輸送機械・同修理	899.4	1,461.2	61.6
58	精密機械	12,650.9	98,951.6	12.8
59	その他の製造工業製品	5,598.2	27,656.3	20.2
60	再生資源回収・加工処理	1,848.2	2,127.0	86.9
61	建築	0.0	83,445.7	0.0
62	建設補修	21,007.8	21,007.8	100.0
63	公共事業	0.0	67,342.5	0.0
64	その他の土木建設	0.0	31,442.2	0.0
65	電力	27,099.5	63,307.0	42.8
66	ガス・熱供給	3,122.4	7,244.8	43.1
67	水道	5,865.3	8,989.3	65.2
68	廃棄物処理	4,231.5	6,382.2	66.3
69	商業	80,022.5	260,425.3	30.7
70	金融・保険	52,161.8	77,849.3	67.0
71	不動産仲介及び賃貸	18,936.0	19,571.6	96.8
72	住宅賃貸料	0.0	12,439.2	0.0
73	住宅賃貸料(帰属家賃)	0.0	126,501.5	0.0
74	鉄道輸送	6,251.1	13,238.5	47.2
75	道路輸送	15,515.6	37,422.6	41.5
76	自家輸送	25,736.7	25,736.7	100.0
77	水運	2,424.1	3,050.8	79.5
78	航空輸送	1,221.3	3,648.4	33.5
79	貨物運送取扱	294.4	506.0	58.2
80	倉庫	1,649.1	2,452.3	67.2
81	運輸付帯サービス	5,654.2	10,359.0	54.6
82	通信	22,157.8	37,384.3	59.3
83	放送	3,850.7	5,776.0	66.7
84	公務	1,268.2	70,176.5	1.8
85	教育	667.9	48,755.7	1.4
86	研究	28,880.7	31,057.3	93.0
87	医療・保健	1,929.2	79,541.5	2.4
88	社会保障	0.0	17,336.5	0.0
89	介護	0.0	13,434.7	0.0
90	その他の公共サービス	3,398.4	11,393.5	29.8
91	広告・調査・情報サービス	31,619.2	52,017.8	60.8
92	物品賃貸サービス	25,030.4	28,138.1	89.0
93	自動車・機械修理	20,005.2	33,393.7	59.9
94	その他の対事業所サービス	46,764.4	58,361.3	80.1
95	娯楽サービス	2,108.9	27,023.4	7.8
96	飲食店	0.0	51,054.0	0.0
97	旅館・その他の宿泊所	0.0	25,163.4	0.0
98	その他の対個人サービス	4,231.3	27,519.2	15.4
99	事務用品	3,644.3	3,644.3	100.0
100	分類不明	12,559.4	12,578.7	99.8
	内生部門計	891,852.7	2,718,907.8	32.8

(注1) 「62 建設補修」は帰属家賃との関係で、建設補修→住宅賃貸料→家計消費支出という経路で算出されるため、中間需要だけで構成される。

(注2) 「76 自家輸送」及び「99 事務用品」は仮説部門であり、中間需要だけで構成される。

2.5 中間投入率と中間需要率による産業分類

各産業部門は、（自部門を含む）各産業部門から原材料・燃料等を購入して生産活動を行い、その生産物を（自部門を含む）各産業部門に販売している。そこで、各産業の相互依存関係の度合いを測る1つの指標として中間投入率（注1）と中間需要率（注2）により産業を4つに分類した。

（注1） 中間投入率＝中間投入額÷市内生産額×100

（注2） 中間需要率＝中間需要額÷総需要額×100

【グループⅠ：原材料依存が高く、中間財的財・サービスを生産している産業】

（中間投入率、中間需要率ともに50%以上の産業部門）

このグループは、各産業部門から多くの原材料・燃料等を購入して生産を行い、その生産物の多くを再度原材料・燃料等として各産業部門へ販売している産業である。これに該当する部門は、自動車・機械修理、プラスチック製品、鉄鉄・粗鋼・鋼材、セメント・セメント製品、紙加工品、金属・非金属鉱物、製材・木製品などである。

【グループⅡ：原材料依存が高く、最終財的財・サービスを生産している産業】

（中間投入率が50%以上で、中間需要率が50%未満の産業部門）

このグループは、各産業部門から多くの原材料・燃料等を購入して生産を行い、その生産物の多くを最終生産物として家計や企業に販売したり、市外に輸移出している産業である。これに該当する部門は、建築、特殊産業機械、精密機械、公共事業、電子部品、めん・パン・菓子類、飲食店、その他の食料品などである。

【グループⅢ：原材料依存が低く、最終財的財・サービスを生産している産業】

（中間投入率、中間需要率ともに50%未満の産業部門）

このグループは、生産活動における原材料・燃料等の依存割合が低く、その生産物の多くを最終生産物として家計や企業に販売したり、市外に輸移出している産業である。これに該当する部門は、医療・保健、教育、電力、原油・天然ガス、その他の対個人サービスなどである。なお、商業や輸送部門もこのグループに属するが、産業連関表ではマージンや運賃のみを計上する形となっていることによる。

【グループⅣ：原材料依存が低く、中間財的財・サービスを生産している産業】

（中間投入率が50%未満で、中間需要率が50%以上の産業部門）

このグループは、生産活動における原材料・燃料等の依存割合が低く、その生産物の多くを再度原材料・燃料等として各産業部門へ販売している産業である。これに該当する部門は、金融・保険、その他の対事業所サービス、通信、広告・調査・情報サービス、研究、物品賃貸サービスなどである。

図表Ⅲ-10 平成12年長岡市の中間投入率と中間需要率

グループⅡ				グループⅠ			
コード	部門名	中間投入率	中間需要率	コード	部門名	中間投入率	中間需要率
09	精穀・製粉	94.2	36.3	03	畜産	77.3	71.5
10	めん・パン・菓子類	54.6	3.0	07	金属・非金属鉱物	54.3	77.7
11	その他の食料品	63.4	28.6	13	飼料・有機質肥料(除別掲)	78.0	69.8
14	繊維工業製品	57.7	36.0	16	製材・木製品	56.0	90.8
15	衣服・その他の繊維既製品	55.7	11.3	19	紙加工品	54.2	67.2
17	家具・装備品	61.9	37.1	22	無機化学基礎製品	66.0	72.4
18	パルプ・紙・板紙・加工紙	73.4	39.6	23	有機化学製品	65.6	69.8
31	なめし革・毛皮・同製品	55.0	19.1	24	合成樹脂	65.0	72.0
37	鍛造品	52.2	48.3	26	化学最終製品(除医薬品)	65.1	54.2
41	建設・建築用金属製品	58.8	39.6	27	石油製品	72.4	58.4
42	その他の金属製品	52.6	40.0	28	石炭製品	69.5	99.0
43	一般産業機械	57.4	28.0	29	プラスチック製品	64.4	62.2
44	特殊産業機械	58.5	11.6	30	ゴム製品	56.5	81.1
46	事務用・サービス用機器	64.8	19.5	33	セメント・セメント製品	59.7	78.1
47	民生用電子・電気機械	60.7	8.4	35	その他の窯業・土石製品	53.3	68.8
48	電子計算機・同付属装置	76.4	9.1	36	鉄鉄・粗鋼・鋼材	75.6	68.0
49	通信機械	76.7	7.6	38	その他の鉄鋼製品	67.7	93.0
50	電子応用装置・電気計測機	70.2	28.0	40	非鉄金属加工製品	58.0	85.8
52	電子部品	62.9	38.4	57	その他の輸送機械・同修理	67.8	61.6
53	重電機器	53.2	19.6	60	再生資源回収・加工処理	80.6	86.9
54	その他の電気機器	56.6	40.0	62	建設補修	54.7	100.0
55	自動車	65.1	23.6	76	自家輸送	100.0	100.0
58	精密機械	72.5	12.8	77	水運	56.2	79.5
59	その他の製造工業製品	62.8	20.2	93	自動車・機械修理	56.8	59.9
61	建築	53.3	0.0	99	事務用品	100.0	100.0
63	公共事業	53.8	0.0	100	分類不明	67.9	99.8
66	ガス・熱供給	56.3	43.1				
96	飲食店	54.0	0.0				
97	旅館・その他の宿泊所	50.6	0.0				
グループⅢ				グループⅣ			
コード	部門名	中間投入率	中間需要率	コード	部門名	中間投入率	中間需要率
01	米	31.3	37.0	04	農業サービス	38.6	92.9
02	その他の耕種農業	33.7	42.9	06	漁業	36.6	59.1
05	林業	40.7	49.0	20	出版・印刷	42.6	71.2
08	原油・天然ガス	37.3	27.6	21	化学肥料	0.0	98.8
12	飲料	43.6	12.1	25	医薬品	41.5	91.1
45	その他の一般機械	48.7	39.4	32	ガラス・ガラス製品	48.9	87.8
51	半導体素子・集積回路	49.4	38.9	34	陶磁器	0.0	93.4
64	その他の土木建設	40.6	0.0	39	非鉄金属製錬・精製	0.0	96.0
65	電力	39.1	42.8	56	船舶・同修理	0.0	64.5
69	商業	29.1	30.7	67	水道	32.8	65.2
72	住宅賃貸料	20.8	0.0	68	廃棄物処理	27.6	66.3
73	住宅賃貸料(帰属家賃)	11.2	0.0	70	金融・保険	32.0	67.0
74	鉄道輸送	46.2	47.2	71	不動産仲介及び賃貸	22.6	96.8
75	道路輸送	31.5	41.5	79	貨物運送取扱	32.2	58.2
78	航空輸送	0.0	33.5	80	倉庫	38.8	67.2
84	公務	15.8	1.8	81	運輸付帯サービス	30.7	54.6
85	教育	13.2	1.4	82	通信	34.0	59.3
87	医療・保健	42.3	2.4	83	放送	34.2	66.7
88	社会保障	31.4	0.0	86	研究	35.9	93.0
89	介護	27.8	0.0	91	広告・調査・情報サービス	47.4	60.8
90	その他の公共サービス	46.9	29.8	92	物品賃貸サービス	29.8	89.0
95	娯楽サービス	33.9	7.8	94	その他の対事業所サービス	26.7	80.1
98	その他の対個人サービス	28.1	15.4				

2.6 輸移出と輸移入

ここでは、平成12年の長岡市の市際収支をみることにするが、取引基本表の作成において、データ制約等から輸移出および輸移入については簡便法を用いているため、市際取引というよりは、長岡市と県外取引に近い概念になっている。したがって、「図表Ⅲ-11 平成12年長岡市の輸移出及び輸移入」をみるにあたっては、産業別市際収支の特徴を捉えることは可能であろうが、輸移出額（あるいは輸移出率）及び輸移入額（あるいは輸移入率）そのものについては、参考値としてみられたい。

(1) 輸移出の産業別構成

平成12年の長岡市の輸移出額は685,041百万円で、輸移出率は33.4%である。産業別に輸移出率をみると、その割合が最も高いのは、「24 合成樹脂」で91.6%、次いで「51 半導体素子・集積回路」(90.9%)、「58 精密機械」(90.4%)、「47 民生用電子・電気機械」(90.1%)、「23 有機化学製品」(88.5%)、「52 電子部品」(88.1%)、「59 その他の製造工業製品」(87.6%)、「15 衣服・その他の繊維既製品」(85.9%)、「49 通信機械」(85.0%)となっている。

(2) 輸移入の産業別構成

平成12年の長岡市の輸移入額は670,110百万円で、輸移入率は24.6%であり、総需要に対する自給率は75.4%である。産業別に輸移入率をみると、「21 化学肥料」、「34 陶磁器」、「39 非鉄金属製錬・精製」、「56 船舶・同修理」、「78 航空輸送」では100%輸移入に頼っている。それ以外の産業部門では、「25 医薬品」(98.7%)、「30 ゴム製品」(97.7%)、「31 なめし革・毛皮・同製品」(97.4%)、「27 石油製品」(94.4%)、「77 水運」(92.9%)、「06 漁業」(91.4%)、「40 非鉄金属加工製品」(90.8%)などの輸移入率が高くなっている。

図表Ⅲ-11 平成12年長岡市の輸移出及び輸移入(1)

表中、網掛け部分は、輸移出率ないしは輸移入率が80%以上の部分である。

コード	部門名	市内生産額 (百万円)	輸移出額 (百万円)	輸移出率 (%)	総需要額 (百万円)	輸移入額 (百万円)	輸移入率 (%)	自給率 (%)
01	米	20,085.1	12,398.0	61.7	20,085.1	0.0	0.0	100.0
02	その他の耕種農業	3,776.0	1,967.6	52.1	14,216.9	10,440.9	73.4	26.6
03	畜産	3,451.6	1,051.1	30.5	5,528.5	2,076.9	37.6	62.4
04	農業サービス	1,815.7	0.0	0.0	1,815.7	0.0	0.0	100.0
05	林業	929.6	589.3	63.4	2,421.0	1,491.4	61.6	38.4
06	漁業	216.1	168.9	78.2	2,526.8	2,310.7	91.4	8.6
07	金属・非金属鉱物	4,127.9	1,123.0	27.2	5,057.2	929.3	18.4	81.6
08	原油・天然ガス	26,834.2	18,666.6	69.6	26,834.2	0.0	0.0	100.0
09	精穀・製粉	7,352.2	4,976.1	67.7	14,499.9	7,147.7	49.3	50.7
10	めん・パン・菓子類	43,561.6	35,920.0	82.5	46,652.1	3,090.5	6.6	93.4
11	その他の食料品	36,735.8	21,934.6	59.7	69,033.2	32,297.4	46.8	53.2
12	飲料	10,739.5	8,017.2	74.7	36,952.3	26,212.8	70.9	29.1
13	飼料・有機質肥料(除別掲)	421.6	144.9	34.4	2,232.0	1,810.5	81.1	18.9
14	繊維工業製品	19,737.1	15,927.9	80.7	26,158.4	6,421.3	24.5	75.5
15	衣服・その他の繊維既製品	21,663.4	18,607.4	85.9	31,853.2	10,189.8	32.0	68.0
16	製材・木製品	3,962.6	1,352.4	34.1	13,148.7	9,186.1	69.9	30.1
17	家具・装備品	9,119.0	6,328.5	69.4	13,220.3	4,101.3	31.0	69.0
18	パルプ・紙・板紙・加工紙	24,496.0	17,158.2	70.0	28,497.7	4,001.7	14.0	86.0
19	紙加工品	4,730.9	2,766.8	58.5	10,888.9	6,158.1	56.6	43.4
20	出版・印刷	9,377.8	4,450.7	47.5	25,648.3	16,270.5	63.4	36.6
21	化学肥料	0.0	0.0	—	972.7	972.7	100.0	0.0
22	無機化学基礎製品	1,473.0	1,198.8	81.4	4,471.0	2,998.0	67.1	32.9
23	有機化学製品	3,582.6	3,169.5	88.5	10,547.5	6,964.9	66.0	34.0
24	合成樹脂	1,202.5	1,101.9	91.6	3,825.7	2,623.2	68.6	31.4
25	医薬品	183.2	60.6	33.1	14,594.5	14,411.2	98.7	1.3
26	化学最終製品(除医薬品)	2,827.6	1,808.3	64.0	13,889.9	11,062.3	79.6	20.4
27	石油製品	1,509.9	448.5	29.7	26,908.7	25,398.7	94.4	5.6
28	石炭製品	423.4	18.2	4.3	2,409.4	1,986.0	82.4	17.6
29	プラスチック製品	12,202.2	8,452.8	69.3	25,072.0	12,869.8	51.3	48.7
30	ゴム製品	128.9	104.3	80.9	5,486.9	5,357.9	97.7	2.3
31	なめし革・毛皮・同製品	63.3	29.4	46.5	2,467.9	2,404.6	97.4	2.6
32	ガラス・ガラス製品	570.4	279.0	48.9	3,302.3	2,731.9	82.7	17.3
33	セメント・セメント製品	8,497.4	2,777.0	32.7	12,730.6	4,233.3	33.3	66.7
34	陶磁器	0.0	0.0	—	2,454.0	2,454.0	100.0	0.0
35	その他の窯業・土石製品	1,895.4	1,148.4	60.6	4,799.3	2,903.9	60.5	39.5
36	鋳鉄・粗鋼・鋼材	12,085.8	9,741.3	80.6	31,116.4	19,030.6	61.2	38.8
37	鋳鍛造品	6,766.3	4,743.8	70.1	9,126.7	2,360.3	25.9	74.1
38	その他の鉄鋼製品	1,850.9	403.1	21.8	5,748.5	3,897.7	67.8	32.2
39	非鉄金属製錬・精製	0.0	0.0	—	2,741.3	2,741.3	100.0	0.0
40	非鉄金属加工製品	1,204.2	725.2	60.2	13,147.6	11,943.5	90.8	9.2

図表Ⅲ-11 平成12年長岡市の輸移出及び輸移入(2)

コード	部門名	市内生産額 (百万円)	輸移出額 (百万円)	輸移出率 (%)	総需要額 (百万円)	輸移入額 (百万円)	輸移入率 (%)	自給率 (%)
41	建設・建築用金属製品	23,005.9	15,476.1	67.3	25,639.4	2,633.5	10.3	89.7
42	その他の金属製品	29,902.6	25,209.6	84.3	43,767.5	13,864.9	31.7	68.3
43	一般産業機械	20,578.8	15,040.9	73.1	35,483.3	14,904.5	42.0	58.0
44	特殊産業機械	79,747.0	66,183.6	83.0	124,229.3	44,482.3	35.8	64.2
45	その他の一般機械	6,181.4	5,184.5	83.9	10,238.2	4,056.8	39.6	60.4
46	事務用・サービス用機器	3,339.9	2,651.8	79.4	6,677.0	3,337.1	50.0	50.0
47	民生用電子・電気機械	7,882.0	7,104.5	90.1	17,765.2	9,883.3	55.6	44.4
48	電子計算機・同付属装置	22,173.5	17,112.2	77.2	29,307.1	7,133.6	24.3	75.7
49	通信機械	1,528.4	1,298.9	85.0	6,890.0	5,361.6	77.8	22.2
50	電子応用装置・電気計測機	2,801.7	993.1	35.4	8,247.6	5,445.8	66.0	34.0
51	半導体素子・集積回路	20,717.1	18,829.6	90.9	32,666.7	11,949.6	36.6	63.4
52	電子部品	48,551.7	42,780.5	88.1	70,002.3	21,450.6	30.6	69.4
53	重電機器	10,975.1	6,071.5	55.3	20,651.1	9,676.0	46.9	53.1
54	その他の電気機器	12,455.7	8,759.7	70.3	17,069.6	4,613.9	27.0	73.0
55	自動車	6,444.0	4,891.7	75.9	30,722.2	24,278.2	79.0	21.0
56	船舶・同修理	0.0	0.0	—	158.9	158.9	100.0	0.0
57	その他の輸送機械・同修理	299.9	204.7	68.3	1,461.2	1,161.3	79.5	20.5
58	精密機械	75,863.2	68,586.9	90.4	98,951.6	23,088.4	23.3	76.7
59	その他の製造工業製品	14,370.8	12,582.4	87.6	27,656.3	13,285.5	48.0	52.0
60	再生資源回収・加工処理	990.6	79.8	8.1	2,127.0	1,136.5	53.4	46.6
61	建築	83,445.7	0.0	0.0	83,445.7	0.0	0.0	100.0
62	建設補修	21,007.8	0.0	0.0	21,007.8	0.0	0.0	100.0
63	公共事業	67,342.5	0.0	0.0	67,342.5	0.0	0.0	100.0
64	その他の土木建設	31,442.2	0.0	0.0	31,442.2	0.0	0.0	100.0
65	電力	38,555.3	26,067.8	67.6	63,307.0	24,751.7	39.1	60.9
66	ガス・熱供給	7,244.8	485.2	6.7	7,244.8	0.0	0.0	100.0
67	水道	8,989.3	299.0	3.3	8,989.3	0.0	0.0	100.0
68	廃棄物処理	4,419.3	201.8	4.6	6,382.2	1,962.8	30.8	69.2
69	商業	236,575.3	59,994.1	25.4	260,425.3	23,850.0	9.2	90.8
70	金融・保険	77,849.3	1,033.1	1.3	77,849.3	0.0	0.0	100.0
71	不動産仲介及び賃貸	11,216.9	0.0	0.0	19,571.6	8,354.7	42.7	57.3
72	住宅賃貸料	12,439.2	0.0	0.0	12,439.2	0.0	0.0	100.0
73	住宅賃貸料（帰属家賃）	126,501.5	0.0	0.0	126,501.5	0.0	0.0	100.0
74	鉄道輸送	6,353.4	809.3	12.7	13,238.5	6,885.1	52.0	48.0
75	道路輸送	33,148.5	7,336.4	22.1	37,422.6	4,274.1	11.4	88.6
76	自家輸送	25,736.7	0.0	0.0	25,736.7	0.0	0.0	100.0
77	水運	218.0	111.5	51.2	3,050.8	2,832.8	92.9	7.1
78	航空輸送	0.0	0.0	—	3,648.4	3,648.4	100.0	0.0
79	貨物運送取扱	143.3	12.1	8.5	506.0	362.7	71.7	28.3
80	倉庫	734.0	347.6	47.4	2,452.3	1,718.4	70.1	29.9
81	運輸付帯サービス	6,332.7	1,030.2	16.3	10,359.0	4,026.4	38.9	61.1
82	通信	37,384.3	1,793.4	4.8	37,384.3	0.0	0.0	100.0
83	放送	4,331.8	0.0	0.0	5,776.0	1,444.2	25.0	75.0
84	公務	70,176.5	0.0	0.0	70,176.5	0.0	0.0	100.0
85	教育	48,755.7	10,454.3	21.4	48,755.7	0.0	0.0	100.0
86	研究	26,397.2	399.9	1.5	31,057.3	4,660.1	15.0	85.0
87	医療・保健	79,541.5	19,879.8	25.0	79,541.5	0.0	0.0	100.0
88	社会保障	17,336.5	3,095.6	17.9	17,336.5	0.0	0.0	100.0
89	介護	13,434.7	0.0	0.0	13,434.7	0.0	0.0	100.0
90	その他の公共サービス	8,010.9	82.3	1.0	11,393.5	3,382.7	29.7	70.3
91	広告・調査・情報サービス	31,100.0	2,618.1	8.4	52,017.8	20,917.8	40.2	59.8
92	物品賃貸サービス	20,675.0	816.4	3.9	28,138.1	7,463.1	26.5	73.5
93	自動車・機械修理	33,393.7	5,164.2	15.5	33,393.7	0.0	0.0	100.0
94	その他の対事業所サービス	47,465.0	1,067.3	2.2	58,361.3	10,896.3	18.7	81.3
95	娯楽サービス	18,498.6	2,370.6	12.8	27,023.4	8,524.9	31.5	68.5
96	飲食店	42,900.2	4,024.1	9.4	51,054.0	8,153.8	16.0	84.0
97	旅館・その他の宿泊所	14,461.7	6,262.1	43.3	25,163.4	10,701.8	42.5	57.5
98	その他の対個人サービス	26,375.5	483.1	1.8	27,519.2	1,143.7	4.2	95.8
99	事務用品	3,644.3	0.0	0.0	3,644.3	0.0	0.0	100.0
100	分類不明	7,808.9	0.0	0.0	12,578.7	4,769.8	37.9	62.1
	内生部門計	2,048,797.4	685,040.9	33.4	2,718,907.8	670,110.4	24.6	75.4

(注1) 輸移出率=輸移出額/市内生産額×100

(注2) 輸移入率=輸移入額/総需要額×100

(注3) 自給率=100-輸移入率

(3) 輸移出率と輸移入率による産業分類

長岡市における経済活動は長岡市単独で行われているわけではなく、他地域と密接に結びついて行われている。そこで、市内生産額に占める輸移出額の割合を示す輸移出率と総需要額に占める輸移入の割合を示す輸移入率を使い、市際関係によって産業部門を4つに分類した。

【グループⅠ：市際交流型産業】

(輸移出率、輸移入率ともに50%以上の産業部門)

市内で生産されたものは市外へ輸移出され、市内で需要されるものは輸移入されるというように、市内で生産される財・サービスと需要される財・サービスがかみあわないものが該当する。また、多くの産業において原材料として使用されるものや完成品の需要が一定規模以上あるような産業がこのグループに属すると考えられる。

このグループに属する産業として、プラスチック製品、銑鉄・粗鋼・鋼材、飲料、民生用電子・電気機械、自動車、紙加工品などがある

【グループⅡ：輸移出中心の基盤産業】

(輸移出率が50%以上で、輸移入率が50%未満の産業部門)

市内生産額のウエイトが比較的高く、市内需要を満たしながらも輸移出のウエイトが高い部門であり、地域の産業を支えている基盤産業と考えられる。長岡市では、特殊産業機械、精密機械、電子部品、めん・パン・菓子類、電力、その他の食料品、その他の金属製品、原油・天然ガスなどがこのグループに属する。

【グループⅢ：市内自給自足型産業】

(輸移出率、輸移入率ともに50%未満の産業部門)

財・サービスの性質から輸移出入に適さない属地性の高い部門がこのタイプであり、主に地域密着型の第3次産業がこれに該当する。このグループに属する産業として、商業、建築、医療・保健、金融・保険、公務、公共事業、教育、その他の対事業所サービス、飲食店などがあげられる。

【グループⅣ：輸移入中心の非基盤産業】

(輸移出率が50%未満で、輸移入率が50%以上の産業部門)

このグループに属する産業は、需要はあるものの長岡市内で生産が行われていないか、その生産量が少なく輸移入に頼っている財・サービス部門である。具体的には、化学肥料、陶磁器、非鉄金属製錬・精製、出版・印刷、鉄道輸送、製材・木製品、電子応用装置・電気計測機、その他の鉄鋼製品、石油製品等の産業部門が含まれる。

図表Ⅲ-12 平成12年長岡市の輸移出率と輸移入率による産業分類

グループⅡ				グループⅠ			
コード	部門名	輸移出率	輸移入率	コード	部門名	輸移出率	輸移入率
01	米	61.7	0.0	02	その他の耕種農業	52.1	73.4
08	原油・天然ガス	69.6	0.0	05	林業	63.4	61.6
09	精穀・製粉	67.7	49.3	06	漁業	78.2	91.4
10	めん・パン・菓子類	82.5	6.6	12	飲料	74.7	70.9
11	その他の食料品	59.7	46.8	19	紙加工品	58.5	56.6
14	繊維工業製品	80.7	24.5	22	無機化学基礎製品	81.4	67.1
15	衣服・その他の繊維既製品	85.9	32.0	23	有機化学製品	88.5	66.0
17	家具・装備品	69.4	31.0	24	合成樹脂	91.6	68.6
18	パルプ・紙・板紙・加工紙	70.0	14.0	26	化学最終製品（除医薬品）	64.0	79.6
37	鋳鍛造品	70.1	25.9	29	プラスチック製品	69.3	51.3
41	建設・建築用金属製品	67.3	10.3	30	ゴム製品	80.9	97.7
42	その他の金属製品	84.3	31.7	35	その他の窯業・土石製品	60.6	60.5
43	一般産業機械	73.1	42.0	36	鉄鉄・粗鋼・鋼材	80.6	61.2
44	特殊産業機械	83.0	35.8	40	非鉄金属加工製品	60.2	90.8
45	その他の一般機械	83.9	39.6	47	民生用電子・電気機械	90.1	55.6
46	事務用・サービス用機器	79.4	50.0	49	通信機械	85.0	77.8
48	電子計算機・同付属装置	77.2	24.3	55	自動車	75.9	79.0
51	半導体素子・集積回路	90.9	36.6	57	その他の輸送機械・同修理	68.3	79.5
52	電子部品	88.1	30.6	77	水運	51.2	92.9
53	重電機器	55.3	46.9				
54	その他の電気機器	70.3	27.0				
58	精密機械	90.4	23.3				
59	その他の製造工業製品	87.6	48.0				
65	電力	67.6	39.1				
グループⅢ				グループⅣ			
コード	部門名	輸移出率	輸移入率	コード	部門名	輸移出率	輸移入率
03	畜産	30.5	37.6	13	飼料・有機質肥料（除別掲）	34.4	81.1
04	農業サービス	0.0	0.0	16	製材・木製品	34.1	69.9
07	金属・非金属鉱物	27.2	18.4	20	出版・印刷	47.5	63.4
33	セメント・セメント製品	32.7	33.3	21	化学肥料	0.0	100.0
61	建築	0.0	0.0	25	医薬品	33.1	98.7
62	建設補修	0.0	0.0	27	石油製品	29.7	94.4
63	公共事業	0.0	0.0	28	石炭製品	4.3	82.4
64	その他の土木建設	0.0	0.0	31	なめし革・毛皮・同製品	46.5	97.4
66	ガス・熱供給	6.7	0.0	32	ガラス・ガラス製品	48.9	82.7
67	水道	3.3	0.0	34	陶磁器	0.0	100.0
68	廃棄物処理	4.6	30.8	38	その他の鉄鋼製品	21.8	67.8
69	商業	25.4	9.2	39	非鉄金属製錬・精製	0.0	100.0
70	金融・保険	1.3	0.0	50	電子応用装置・電気計測機	35.4	66.0
71	不動産仲介及び賃貸	0.0	42.7	56	船舶・同修理	0.0	100.0
72	住宅賃貸料	0.0	0.0	60	再生資源回収・加工処理	8.1	53.4
73	住宅賃貸料（帰属家賃）	0.0	0.0	74	鉄道輸送	12.7	52.0
75	道路輸送	22.1	11.4	78	航空輸送	0.0	100.0
76	自家輸送	0.0	0.0	79	貨物運送取扱	8.5	71.7
81	運輸付帯サービス	16.3	38.9	80	倉庫	47.4	70.1
82	通信	4.8	0.0				
83	放送	0.0	25.0				
84	公務	0.0	0.0				
85	教育	21.4	0.0				
86	研究	1.5	15.0				
87	医療・保健	25.0	0.0				
88	社会保障	17.9	0.0				
89	介護	0.0	0.0				
90	その他の公共サービス	1.0	29.7				
91	広告・調査・情報サービス	8.4	40.2				
92	物品賃貸サービス	3.9	26.5				
93	自動車・機械修理	15.5	0.0				
94	その他の対事業所サービス	2.2	18.7				
95	娯楽サービス	12.8	31.5				
96	飲食店	9.4	16.0				
97	旅館・その他の宿泊所	43.3	42.5				
98	その他の対個人サービス	1.8	4.2				
99	事務用品	0.0	0.0				
100	分類不明	0.0	37.9				

3. 経済活動への波及効果

3.1 影響力係数と感応度係数

(1) 影響力係数

ある産業に対して1単位の最終需要が発生した場合、各産業の生産が究極的にどれだけ必要になるかという生産波及の大きさを示す係数が「逆行列係数表」である。また、逆行列係数のタテ方向の合計値（列和）は、当該部門の需要が1単位発生したときに各産業に及ぼす生産波及の大きさを合計したものであり、産業全体としての生産波及の大きさが究極的にどのくらいになるかを示している。

この部門別の列和を列和全体の平均値で除した比率を求めると、それはどの列部門に対する最終需要があったときに、産業全体に与える生産波及の影響が強いかという相対的な影響力を表す指標となる。これが「影響力係数」といわれるものであり、次の式によって計算される。

$$\text{部門別影響力係数} = \frac{\text{逆行列係数表の列和}}{\text{逆行列係数表の列和全体の平均値}} = \frac{b_{*j}}{\bar{B}}$$

ただし、

$$B = [b_{ij}] \quad : \quad \text{逆行列}$$

$$b_{*j} = \sum_i b_{ij}$$

$$\bar{B} = \frac{1}{n_j} \sum_j b_{*j} = \frac{1}{n} \sum_i \sum_j b_{ij}$$

「図表Ⅲ－13 平成12年の長岡市における産業別影響力係数（高い順にソート）」をみると、精穀・製粉、石油製品、自家輸送、金属・非金属鉱物、ガス・熱供給、事務用品、セメント・セメント製品、パルプ・紙・板紙・加工紙、紙加工品、公共事業、畜産、精密機械、その他の窯業・土石製品、石炭製品の影響力係数が高くなっている。これらはいずれも産業全体に与える生産波及が大きいことを示している。

(2) 感応度係数

逆行列表の各行は、表頭の列部門に対してそれぞれ1単位の最終需要があったときに、その行部門において直接間接に必要な供給量を表しており、その合計（行和）を行和全体の平均値で除した比率は、各列部門にそれぞれ1単位の最終需要があったときに、どの行部門が相対的に強い影響を受けることになるかを表す指標となる。これが「感応度係数」といわれるものであり、次の式によって計算される。

$$\text{部門別感応度係数} = \frac{\text{逆行列係数表の行和}}{\text{逆行列係数表の行和全体の平均値}} = \frac{b_{i*}}{\bar{B}}$$

ただし、

$$B = [b_{ij}] \quad : \quad \text{逆行列}$$

$$b_{i*} = \sum_j b_{ij}$$

$$\bar{B} = \frac{1}{n_i} \sum_i b_{i*} = \frac{1}{n} \sum_i \sum_j b_{ij}$$

「図表Ⅲ－14 平成12年の長岡市における産業別感応度係数（高い順にソート）」をみると、感応度係数が1を超えている部門は19部門のみである。具体的には、分類不明を除くと、商業、金融・保険、その他の対事業所サービス、自動車・機械修理、自家輸送、研究、通信、物品賃貸サービス、建設補修、原油・天然ガス、道路輸送、広告・調査・情報サービス、米、パルプ・紙・板紙・加工紙、電力、不動産仲介及び賃貸、水道、金属・非金属鉱物である。これらはいずれも広く各産業に対して、原材料・サービス等を提供している産業であり、その意味で産業全体の好不況の影響を受けやすいものとなっている。

図表Ⅲ-13 平成12年の長岡市における産業別影響力係数（高い順にソート）

順位	コード	部門名	影響力係数	順位	コード	部門名	影響力係数
1	09	精穀・製粉	1.583430	51	43	一般産業機械	0.980311
2	27	石油製品	1.380762	52	70	金融・保険	0.978714
3	76	自家輸送	1.323461	53	31	なめし革・毛皮・同製品	0.978132
4	07	金属・非金属鉱物	1.310156	54	37	鋳鍛造品	0.977091
5	100	分類不明	1.249697	55	47	民生用電子・電気機械	0.975986
6	66	ガス・熱供給	1.237738	56	67	水道	0.975128
7	99	事務用品	1.188129	57	51	半導体素子・集積回路	0.971422
8	33	セメント・セメント製品	1.181015	58	14	繊維工業製品	0.971052
9	18	パルプ・紙・板紙・加工紙	1.166883	59	69	商業	0.970415
10	19	紙加工品	1.116647	60	25	医薬品	0.970060
11	63	公共事業	1.112102	61	95	娯楽サービス	0.969862
12	03	畜産	1.093447	62	16	製材・木製品	0.969261
13	58	精密機械	1.084446	63	79	貨物運送取扱	0.965950
14	35	その他の窯業・土石製品	1.076320	64	77	水運	0.964383
15	28	石炭製品	1.074210	65	86	研究	0.963691
16	62	建設補修	1.072297	66	81	運輸付帯サービス	0.962980
17	74	鉄道輸送	1.071938	67	30	ゴム製品	0.959880
18	65	電力	1.070776	68	57	その他の輸送機械・同修理	0.959293
19	97	旅館・その他の宿泊所	1.060904	69	23	有機化学製品	0.956412
20	49	通信機械	1.059035	70	42	その他の金属製品	0.955527
21	61	建築	1.057262	71	01	米	0.953999
22	59	その他の製造工業製品	1.055863	72	05	林業	0.952720
23	48	電子計算機・同付属装置	1.045866	73	04	農業サービス	0.951264
24	11	その他の食料品	1.043294	74	88	社会保障	0.947315
25	13	飼料・有機質肥料(除別掲)	1.041159	75	29	プラスチック製品	0.946800
26	91	広告・調査・情報サービス	1.040588	76	45	その他の一般機械	0.946314
27	90	その他の公共サービス	1.036125	77	93	自動車・機械修理	0.944062
28	96	飲食店	1.028913	78	98	その他の対個人サービス	0.943475
29	12	飲料	1.027740	79	94	その他の対事業所サービス	0.940164
30	50	電子応用装置・電気計測機	1.021349	80	68	廃棄物処理	0.939078
31	82	通信	1.016547	81	87	医療・保健	0.938737
32	22	無機化学基礎製品	1.015544	82	24	合成樹脂	0.936376
33	08	原油・天然ガス	1.009771	83	38	その他の鉄鋼製品	0.934900
34	10	めん・パン・菓子類	1.009218	84	36	銑鉄・粗鋼・鋼材	0.933997
35	17	家具・装備品	1.008239	85	72	住宅賃貸料	0.933215
36	80	倉庫	1.005320	86	75	道路輸送	0.926467
37	15	衣服・その他の繊維既製品	1.000958	87	02	その他の耕種農業	0.922783
38	54	その他の電気機器	1.000820	88	71	不動産仲介及び賃貸	0.916934
39	32	ガラス・ガラス製品	1.000544	89	55	自動車	0.906113
40	92	物品賃貸サービス	0.998612	90	40	非鉄金属加工製品	0.905833
41	60	再生資源回収・加工処理	0.995212	91	89	介護	0.900528
42	41	建設・建築用金属製品	0.995052	92	06	漁業	0.890714
43	20	出版・印刷	0.990115	93	73	住宅賃貸料（帰属家賃）	0.853848
44	64	その他の土木建設	0.989802	94	84	公務	0.850990
45	52	電子部品	0.987473	95	85	教育	0.837407
46	26	化学最終製品（除医薬品）	0.985968	96	21	化学肥料	0.743650
47	46	事務用・サービス用機器	0.985236	97	34	陶磁器	0.743650
48	53	重電機器	0.982611	98	39	非鉄金属製錬・精製	0.743650
49	83	放送	0.982585	99	56	船舶・同修理	0.743650
50	44	特殊産業機械	0.980987	100	78	航空輸送	0.743650

図表Ⅲ-14 平成12年の長岡市における産業別感応度係数（高い順にソート）

順位	コード	部門名	感応度係数	順位	コード	部門名	感応度係数
1	69	商業	4.262108	51	02	その他の耕種農業	0.803686
2	70	金融・保険	3.277951	52	26	化学最終製品（除医薬品）	0.799171
3	94	その他の対事業所サービス	2.204715	53	27	石油製品	0.799002
4	93	自動車・機械修理	2.124732	54	13	飼料・有機質肥料（除別掲）	0.796083
5	76	自家輸送	2.030775	55	53	重電機器	0.795048
6	86	研究	1.967457	56	05	林業	0.791758
7	82	通信	1.695068	57	44	特殊産業機械	0.790093
8	92	物品賃貸サービス	1.639451	58	15	衣服・その他の繊維既製品	0.789129
9	62	建設補修	1.631714	59	35	その他の窯業・土石製品	0.786617
10	08	原油・天然ガス	1.610268	60	59	その他の製造工業製品	0.785083
11	75	道路輸送	1.602860	61	48	電子計算機・同付属装置	0.784723
12	91	広告・調査・情報サービス	1.547758	62	09	精穀・製粉	0.782927
13	01	米	1.476606	63	58	精密機械	0.781155
14	18	パルプ・紙・板紙・加工紙	1.373076	64	45	その他の一般機械	0.780373
15	65	電力	1.346617	65	55	自動車	0.779954
16	71	不動産仲介及び賃貸	1.265312	66	46	事務用・サービス用機器	0.776280
17	100	分類不明	1.137250	67	85	教育	0.776174
18	67	水道	1.053002	68	22	無機化学基礎製品	0.774565
19	07	金属・非金属鉱物	1.014594	69	80	倉庫	0.767740
20	11	その他の食料品	0.990443	70	87	医療・保健	0.766197
21	52	電子部品	0.984522	71	10	めん・パン・菓子類	0.765966
22	81	運輸付帯サービス	0.983220	72	50	電子応用装置・電気計測機	0.765052
23	29	プラスチック製品	0.966141	73	40	非鉄金属加工製品	0.761191
24	41	建設・建築用金属製品	0.954397	74	32	ガラス・ガラス製品	0.760499
25	20	出版・印刷	0.951760	75	57	その他の輸送機械・同修理	0.760411
26	42	その他の金属製品	0.945710	76	77	水運	0.758232
27	84	公務	0.928349	77	28	石炭製品	0.755787
28	36	銑鉄・粗鋼・鋼材	0.915473	78	12	飲料	0.753964
29	04	農業サービス	0.915005	79	24	合成樹脂	0.752925
30	14	繊維工業製品	0.911227	80	47	民生用電子・電気機械	0.751293
31	99	事務用品	0.909204	81	79	貨物運送取扱	0.749617
32	19	紙加工品	0.900587	82	25	医薬品	0.745521
33	83	放送	0.889133	83	30	ゴム製品	0.745051
34	54	その他の電気機器	0.885065	84	06	漁業	0.744935
35	66	ガス・熱供給	0.883171	85	31	なめし革・毛皮・同製品	0.744737
36	33	セメント・セメント製品	0.878278	86	49	通信機械	0.744198
37	90	その他の公共サービス	0.873729	87	63	公共事業	0.743650
38	95	娯楽サービス	0.871205	88	97	旅館・その他の宿泊所	0.743650
39	98	その他の対個人サービス	0.869554	89	61	建築	0.743650
40	74	鉄道輸送	0.867475	90	96	飲食店	0.743650
41	16	製材・木製品	0.853535	91	64	その他の土木建設	0.743650
42	68	廃棄物処理	0.849852	92	88	社会保障	0.743650
43	03	畜産	0.849583	93	72	住宅賃貸料	0.743650
44	43	一般産業機械	0.833674	94	89	介護	0.743650
45	60	再生資源回収・加工処理	0.831260	95	73	住宅賃貸料（帰属家賃）	0.743650
46	17	家具・装備品	0.827246	96	21	化学肥料	0.743650
47	37	鋳鍛造品	0.819685	97	34	陶磁器	0.743650
48	51	半導体素子・集積回路	0.815478	98	39	非鉄金属製錬・精製	0.743650
49	23	有機化学製品	0.804578	99	56	船舶・同修理	0.743650
50	38	その他の鉄鋼製品	0.803914	100	78	航空輸送	0.743650

(3) 影響力係数と感応度係数による機能分析（図表Ⅲ -15 参照）

影響力係数と感応度係数とを組み合わせることにより、各産業部門がどのような機能を持っているかを模式的に把握することができる。

【グループⅠ：影響力係数と感応度係数がともに1を超えている産業部門】

このグループに属する部門は、産業全体に対する影響力が強く、かつ、影響も受けやすい部門である。一般に、原材料系部門がこれに該当すると考えられる。長岡市の場合、電力、通信、広告・調査・情報サービス、原油・天然ガス、パルプ・紙・板紙・加工紙、金属・非金属鉱物などがこのグループに属している。

【グループⅡ：影響力係数が1未満で、感応度係数が1以上の産業部門】

このグループに属する部門は、産業全体に対する影響力は低いが、他部門から影響を受けやすい部門である。一般に、対事業所サービス、商業、運輸、金融・保険など各産業に対するサービスの提供部門がこれに該当すると考えられる。長岡市の場合も同様の傾向がみられ、商業、金融・保険、その他の対事業所サービス、自動車・機械修理、道路輸送などがこのグループに属している。また、米もこのグループに属しているのは長岡市の産業の特徴といえる。

【グループⅢ：影響力係数と感応度係数がともに1未満の産業部門】

このグループは影響力も感応度も低い分野である。一般に、農林水産業、鉱業、窯業・土石製品などの第1次産業型や独立型の産業部門がこれに該当すると考えられる。長岡市の場合、特殊産業機械、医療・保健、公務、教育、電子部品、半導体素子・集積回路、一般産業機械、繊維工業製品、娯楽サービス、鉄鉄・粗鋼・鋼材、重電機器、鋳鍛造品、廃棄物処理などがこのグループに属している。

【グループⅣ：影響力係数が1以上で、感応度係数が1未満の産業部門】

このグループに属する部門は、産業全体に与える影響力は強いが、受ける影響力はそれほどない分野である。一般には最終財の製造業部門が多いと考えられている。長岡市の場合、建築、精密機械、公共事業、めん・パン・菓子類、飲食店、その他の食料品、電子計算機・同付属装置、衣服・その他の繊維既製品、旅館・その他の宿泊所、その他の製造工業製品、その他の電気機器、飲料などがこのグループに属している。

3.2 最終需要と市内生産額との関係

(1) 最終需要項目別生産誘発額

内生部門の各産業は、各生産部門及び最終需要部門に財・サービスの供給を行っているが、全体としてみれば、内生部門の生産活動は最終需要を過不足なく満たすために行われているのであり、その生産水準は、各最終需要の大きさによって決定される。すなわち、産業連関表では、逆行列係数を介して次のような関係が存在している。

$$\begin{array}{ccc} X & = & \left[\begin{array}{c} I - (I - \hat{M}) A \end{array} \right]^{-1} \left[\begin{array}{c} (I - \hat{M}) Y + E \end{array} \right] \\ \text{市内生産額} & & \text{逆行列} \qquad \qquad \qquad \text{最終需要} \end{array}$$

X : 市内生産額ベクトル I : 単位行列 \hat{M} : 輸移入係数（非対角要素＝0の行列）
 A : 投入係数行列 Y : 市内最終需要ベクトル E : 輸移出ベクトル

ここで最終需要は、大別すれば、①家計外消費支出、②民間消費支出、③一般政府消費支出、④市内総固定資本形成、⑤在庫純増、⑥輸移出の6項目からなっているが、各産業部門の市内生産額が、どの最終需要項目によってどれだけ誘発されたものであるのか、その内訳をみたのが「最終需要項目別生産誘発額」である。

これは、市内生産額の変動が、最終需要のどの項目によってもたらされたものであるのかを分析するための一つの指標となるものであり、次のようにして計算される。

図表Ⅲ-15 平成12年長岡市の影響力係数と感応度係数による機能分析

グループⅡ				グループⅠ			
コード	部門名	影響力係数	感応度係数	コード	部門名	影響力係数	感応度係数
01	米	0.953999	1.476606	07	金属・非金属鉱物	1.310156	1.014594
67	水道	0.975128	1.053002	08	原油・天然ガス	1.009771	1.610268
69	商業	0.970415	4.262108	18	パルプ・紙・板紙・加工紙	1.166883	1.373076
70	金融・保険	0.978714	3.277951	62	建設補修	1.072297	1.631714
71	不動産仲介及び賃貸	0.916934	1.265312	65	電力	1.070776	1.346617
75	道路輸送	0.926467	1.602860	76	自家輸送	1.323461	2.030775
86	研究	0.963691	1.967457	82	通信	1.016547	1.695068
92	物品賃貸サービス	0.998612	1.639451	91	広告・調査・情報サービス	1.040588	1.547758
93	自動車・機械修理	0.944062	2.124732	100	分類不明	1.249697	1.137250
94	その他の対事業所サービス	0.940164	2.204715				
グループⅢ				グループⅣ			
コード	部門名	影響力係数	感応度係数	コード	部門名	影響力係数	感応度係数
02	その他の耕種農業	0.922783	0.803686	03	畜産	1.093447	0.849583
04	農業サービス	0.951264	0.915005	09	精穀・製粉	1.583430	0.782927
05	林業	0.952720	0.791758	10	めん・パン・菓子類	1.009218	0.765966
06	漁業	0.890714	0.744935	11	その他の食料品	1.043294	0.990443
14	繊維工業製品	0.971052	0.911227	12	飲料	1.027740	0.753964
16	製材・木製品	0.969261	0.853535	13	飼料・有機質肥料（除別掲）	1.041159	0.796083
20	出版・印刷	0.990115	0.951760	15	衣服・その他の繊維既製品	1.000958	0.789129
21	化学肥料	0.743650	0.743650	17	家具・装備品	1.008239	0.827246
23	有機化学製品	0.956412	0.804578	19	紙加工品	1.116647	0.900587
24	合成樹脂	0.936376	0.752925	22	無機化学基礎製品	1.015544	0.774565
25	医薬品	0.970060	0.745521	27	石油製品	1.380762	0.799002
26	化学最終製品（除医薬品）	0.985968	0.799171	28	石炭製品	1.074210	0.755787
29	プラスチック製品	0.946800	0.966141	32	ガラス・ガラス製品	1.000544	0.760499
30	ゴム製品	0.959880	0.745051	33	セメント・セメント製品	1.181015	0.878278
31	なめし革・毛皮・同製品	0.978132	0.744737	35	その他の窯業・土石製品	1.076320	0.786617
34	陶磁器	0.743650	0.743650	48	電子計算機・同付属装置	1.045866	0.784723
36	鉄鉄・粗鋼・鋼材	0.933997	0.915473	49	通信機械	1.059035	0.744198
37	鍛造品	0.977091	0.819685	50	電子応用装置・電気計測機	1.021349	0.765052
38	その他の鉄鋼製品	0.934900	0.803914	54	その他の電気機器	1.000820	0.885065
39	非鉄金属製錬・精製	0.743650	0.743650	58	精密機械	1.084446	0.781155
40	非鉄金属加工製品	0.905833	0.761191	59	その他の製造工業製品	1.055863	0.785083
41	建設・建築用金属製品	0.995052	0.954397	61	建築	1.057262	0.743650
42	その他の金属製品	0.955527	0.945710	63	公共事業	1.112102	0.743650
43	一般産業機械	0.980311	0.833674	66	ガス・熱供給	1.237738	0.883171
44	特殊産業機械	0.980987	0.790093	74	鉄道輸送	1.071938	0.867475
45	その他の一般機械	0.946314	0.780373	80	倉庫	1.005320	0.767740
46	事務用・サービス用機器	0.985236	0.776280	90	その他の公共サービス	1.036125	0.873729
47	民生用電子・電気機械	0.975986	0.751293	96	飲食店	1.028913	0.743650
51	半導体素子・集積回路	0.971422	0.815478	97	旅館・その他の宿泊所	1.060904	0.743650
52	電子部品	0.987473	0.984522	99	事務用品	1.188129	0.909204
53	重電機器	0.982611	0.795048				
55	自動車	0.906113	0.779954				
56	船舶・同修理	0.743650	0.743650				
57	その他の輸送機械・同修理	0.959293	0.760411				
60	再生資源回収・加工処理	0.995212	0.831260				
64	その他の土木建設	0.989802	0.743650				
68	廃棄物処理	0.939078	0.849852				
72	住宅賃貸料	0.933215	0.743650				
73	住宅賃貸料（帰属家賃）	0.853848	0.743650				
77	水運	0.964383	0.758232				
78	航空輸送	0.743650	0.743650				
79	貨物運送取扱	0.965950	0.749617				
81	運輸付帯サービス	0.962980	0.983220				
83	放送	0.982585	0.889133				
84	公務	0.850990	0.928349				
85	教育	0.837407	0.776174				
87	医療・保健	0.938737	0.766197				
88	社会保障	0.947315	0.743650				
89	介護	0.900528	0.743650				
95	娯楽サービス	0.969862	0.871205				
98	その他の対個人サービス	0.943475	0.869554				

最終需要ベクトルFは市内最終需要ベクトルYと輸移出ベクトルEに分解される。さらに、市内最終需要ベクトルYを各最終需要項目（民間消費支出、市内総固定資本形成等）ベクトルに分解する。

$$Y = Y_1 + Y_2 + Y_3 + \cdots + Y_N$$

各最終需要項目によって誘発される生産額ベクトルを X_k で表せば、市内最終需要については、

$$X_k = \left[I - (I - \hat{M}) A \right]^{-1} (I - \hat{M}) Y_k$$

$$k = 1, 2, \dots, N$$

輸移出Eによって誘発される生産額ベクトル X_E は、

$$X_E = \left[I - (I - \hat{M}) A \right]^{-1} E$$

となり、各最終需要項目別生産誘発額の和が、市内生産額であるから、

$$X = \sum_{k=1}^N X_k + X_E$$

が成立する。

(2) 最終需要項目別生産誘発係数

最終需要項目別生産誘発額を、それぞれ対応する項目の最終需要の合計額で除した比率を「最終需要項目別生産誘発係数」という。

すなわち、

$$Y_k = \begin{bmatrix} Y_{1k} \\ \vdots \\ Y_{nk} \end{bmatrix}, \quad X_k = \begin{bmatrix} X_{1k} \\ \vdots \\ X_{nk} \end{bmatrix} \quad k = 1, 2, \dots, N \text{ (市内最終需要項目)}$$

及び

$$E = \begin{bmatrix} E_1 \\ \vdots \\ E_n \end{bmatrix}, \quad X_E = \begin{bmatrix} X_{1, N+1} \\ \vdots \\ X_{n, N+1} \end{bmatrix}$$

とすれば、市内最終需要項目k及び輸出 N+1 による産業部門iの生産誘発額は、それぞれ X_{ik} 、 $X_{i, N+1}$ となり、生産誘発係数は、

$$\text{最終需要項目別生産誘発係数} = \begin{cases} \frac{X_{ik}}{\sum_{j=1}^n Y_{jk}} \\ \frac{X_{i, N+1}}{\sum_{j=1}^n E_j} \end{cases}$$

と表される。

ある最終需要項目が合計で1単位（品目別構成は同じ）だけ増加した場合、各産業部門の市内生産額がどれだけ増加するかを示す。

なお、最終需要項目別生産誘発係数を産業部門について合計したもの、すなわち、

$$\frac{\sum_{i=1}^n X_{ik}}{\sum_{j=1}^n Y_{jk}} \quad \text{及び} \quad \frac{\sum_{i=1}^n X_{i, N+1}}{\sum_{j=1}^n E_j}$$

をもって、生産誘発係数と呼ぶ場合もある。

(3) 最終需要項目別生産誘発依存度

各産業部門の生産誘発額の項目別構成比を「最終需要項目別生産誘発依存度」という。各産業部門の市内生産額が、どの最終需要の項目によってどれだけ誘発されたのか、そのウエイトを示したものである。

$$\text{最終需要項目別生産誘発依存度} = \begin{cases} \frac{X_{ik}}{X_i} \\ \frac{X_{i, N+1}}{X_i} \end{cases}$$

X_{ik} , $X_{i, N+1}$: 項目別生産誘発額

X_i : 生産誘発額の合計（市内生産額）

(4) 長岡市における最終需要項目別生産誘発額、生産誘発依存度、生産誘発係数

産業連関表では、市内生産は、最終需要によって誘発されるものであると考え、その誘発係数を計算することによって、最終需要の変化が各部門の生産にどのような影響を与えるかが分析される。

平成 12 年の長岡市の市内生産額 2,048,797 百万円は、最終需要 1,827,055 百万円を賄うために、直接・間接に必要な生産額の合計である。100 部門表により、これがどの最終需要によって誘発されたかその割合（生産誘発依存度）を最終需要の項目別にみると、輸移出によって 45.3%、民間消費支出によって 26.7%、市内総固定資本形成（民間）によって 10.6%となっている。

また、1 単位の最終需要によってどの程度の市内生産が誘発されたか（生産誘発係数）を最終需要の項目別にみると、市内総固定資本形成（公的）が 1.3665 倍と最も大きく、次いで輸移出が 1.3554 倍、一般政府消費支出が 1.1868 倍、一般政府消費支出（社会資本等減耗分）が 1.1406 倍の順となっている。このことから、景気拡大のカンフル剤としては公的投資の追加や販路拡大による輸移出の増加が効果的であることがわかる。

図表Ⅲ-16 最終需要項目別生産誘発額、生産誘発係数、生産誘発依存度

	最終需要額 (百万円)	生産誘発額 (百万円)	生産誘発依存度 (%)	生産誘発係数 (倍)
最終需要計	1,827,055.1	2,048,797.4	100.0	1.121366
家計外消費支出（列）	40,501.6	35,273.1	1.7	0.870907
民間消費支出	594,299.8	547,780.5	26.7	0.921724
一般政府消費支出	127,951.3	151,850.3	7.4	1.186782
一般政府消費支出（社会資本等減耗分）	31,770.3	36,237.9	1.8	1.140623
市内総固定資本形成（公的）	95,620.1	130,661.7	6.4	1.366467
市内総固定資本形成（民間）	252,916.8	217,872.5	10.6	0.861439
在庫純増	-1,045.6	626.0	0.0	-0.598654
輸移出	685,040.9	928,495.4	45.3	1.355387

なお、産業部門別の生産誘発額、生産誘発依存度、生産誘発係数については『長岡市成長産業可能性調査 平成 21 年 1 月』（長岡大学）を参照されたい。

3.3 最終需要と粗付加価値との関係

(1) 粗付加価値誘発額、粗付加価値誘発係数、粗付加価値誘発依存度

各産業部門の市内生産額は、中間投入額と粗付加価値額とで構成されているが、市内生産額は最終需要によって誘発されるものであるので、その一部である粗付加価値額も同様に最終需要によって誘発されるものと考えることができる。

すなわち、市内生産と最終需要との関係式を粗付加価値と最終需要についても全く同様に適用することができる。

各産業部門の粗付加価値額をその部門の市内生産額で除した比率を粗付加価値率 v_i という。生産物 1 単位当たりの粗付加価値であり、これを要素とする対角行列を \hat{v} とする。

$$\hat{v} = \begin{bmatrix} v_1 & & 0 \\ & \ddots & \\ 0 & & v_n \end{bmatrix} \quad v_i = \frac{V_i}{X_i} \quad (i = 1, 2, \dots, n)$$

ここで、 V を粗付加価値額からなるベクトルとすれば、

$$V = \hat{v} \cdot X$$

である。したがって需給バランス式を粗付加価値について示すと、

$$V = \hat{v} \cdot [I - (I - \hat{M})A]^{-1} [(I - \hat{M})Y + E]$$

である。この式を用いて、生産誘発と同様に、①粗付加価値誘発額、②粗付加価値誘発係数、③粗付加価値依存度、が定義される。

(2) 長岡市における最終需要項目別粗付加価値誘発額、粗付加価値誘発依存度、粗付加価値誘発係数

最終需要によって市内生産額が誘発されれば、当然、それに伴って粗付加価値も誘発されることとなる。このような最終需要とそれによってもたらされる粗付加価値との関係を表すのが、最終需要項目別の「粗付加価値誘発額」、「粗付加価値誘発依存度」及び「粗付加価値誘発係数」である。

平成 12 年の市内生産に伴い生じた粗付加価値額 1,156,945 百万円がどの最終需要によって誘発されたかその割合（粗付加価値誘発依存度）を、最終需要の項目別にみると、輸移出によって 38.7%、民間消費支出によって 32.2%、市内総固定資本形成（民間）によって 9.9%、一般政府消費支出によって 9.3% となっている。

また、1 単位の最終需要によってどの程度の粗付加価値が誘発されたか（粗付加価値誘発係数）を最終需要の項目別にみると、一般政府消費支出（社会資本等減耗分）が 0.9209 倍で最も大きく、次いで、一般政府消費支出の 0.8434 倍、市内総固定資本形成（公的）の 0.6801 倍、民間消費支出の 0.6273 倍となっている。このことから、付加価値レベル（市内総生産レベル）では投資よりも消費の拡大の方が効果的であることがわかる。

図表Ⅲ-17 最終需要項目別粗付加価値誘発額、粗付加価値誘発係数、粗付加価値誘発依存度

	最終需要額 (百万円)	粗付加価値 誘発額 (百万円)	粗付加価値 誘発依存度 (%)	粗付加価値 誘発係数 (倍)
最終需要計	1,827,055.1	1,156,944.7	100.0	0.633229
家計外消費支出（列）	40,501.6	19,137.9	1.7	0.472523
民間消費支出	594,299.8	372,814.6	32.2	0.627317
一般政府消費支出	127,951.3	107,917.9	9.3	0.843430
一般政府消費支出（社会資本等減耗分）	31,770.3	29,258.4	2.5	0.920936
市内総固定資本形成（公的）	95,620.1	65,026.6	5.6	0.680052
市内総固定資本形成（民間）	252,916.8	114,076.8	9.9	0.451045
在庫純増	-1,045.6	636.3	0.1	-0.608536
輸移出	685,040.9	448,076.2	38.7	0.654087

なお、産業部門別の粗付加価値誘発額、粗付加価値誘発依存度、粗付加価値誘発係数については『長岡市成長産業可能性調査 平成 21 年 1 月』（長岡大学）を参照されたい。

3.4 最終需要と労働力との関係

(1) 労働誘発係数と労働誘発量

産業連関表においては、既に述べたとおり、逆行列係数を介して市内生産額と最終需要との間には、次のような関係がある。

$$\begin{array}{ccc} X & = & \left[\begin{array}{c} I - (I - \hat{M}) A \end{array} \right]^{-1} \left[\begin{array}{c} (I - \hat{M}) Y + E \end{array} \right] \\ \text{市内生産額} & & \text{逆行列} \qquad \qquad \text{最終需要} \end{array}$$

ここで、各部門の労働投入量（人・年）の行列 L の各列をそれぞれ市内生産額で除して得られた労働力投入係数の行列を L' とする。

図表Ⅲ-18 労働投入量 L

	部門 1	部門 2	部門 3	部門 n
従業者総数						
有給役員数	l_{11}	l_{12}	l_{13}	l_{1n}
常用雇用者数	l_{21}	l_{22}	l_{23}	l_{2n}
臨時・日雇用者数	l_{31}	l_{32}	l_{33}	l_{3n}
個人業主	:	:	:	:
家族従業者	:	:	:	:
市内生産額	X_1	X_2	X_3	X_n

図表Ⅲ-19 労働投入係数 L'

	部門 1	部門 2	部門 3	部門 n
従業者総数						
有給役員数	l'_{11}	l'_{12}	l'_{13}	l'_{1n}
常用雇用者数	l'_{21}	l'_{22}	l'_{23}	l'_{2n}
臨時・日雇用者数	l'_{31}	l'_{32}	l'_{33}	l'_{3n}
個人業主	:	:	:	:
家族従業者	:	:	:	:

(注) $l'_{ij} = \frac{l_{ij}}{X_j}$

ここで、従業者総数及び各従業上の地位のうちの第 i 番目について分析するものとする。 L の第 i 行をタテに並べたベクトルを L_i 、 L' の第 i 行の成分を対角に並べた行列を \hat{L}'_i とすれば、

$$\hat{L}'_i = \begin{bmatrix} l'_{i1} & & & 0 \\ & l'_{i2} & & \\ & & \ddots & \\ 0 & & & l'_{in} \end{bmatrix}, \quad L_i = \begin{bmatrix} l_{i1} \\ l_{i2} \\ \vdots \\ l_{in} \end{bmatrix}$$

と表せ、

$$\begin{aligned}
L_i &= \hat{L}'_i X \\
&= \hat{L}'_i \left[I - (I - \hat{M}) A \right]^{-1} \left[(I - \hat{M}) Y + E \right] \\
&= \hat{L}'_i B \left[(I - \hat{M}) Y + E \right] \\
\text{ただし、} B &= \left[I - (I - \hat{M}) A \right]^{-1}
\end{aligned}$$

となる。

行列 $\hat{L}'_i B$ の各列は、それぞれの部門に対する最終需要が1単位だけ生じた場合に、各部門において直接間接に必要な労働需要の大きさを示すものとなっており、この行列 $\hat{L}'_i B$ の成分を通常「労働誘発係数」と呼んでいる。

また、 $\hat{L}'_i B$ の各行は、それぞれの部門に対する最終需要が1単位だけ生じた場合に、直接間接に必要なとなる従業員上の地位別の労働需要の大きさを示すものであり、これも一種の「労働誘発係数」といえる。

市内最終需要 Y は、家計消費支出、一般政府消費支出、市内総固定資本形成等からなり、これを

$$Y = Y_1 + Y_2 + \cdots + Y_m$$

のように表せば、

$$\begin{aligned}
L_i &= \hat{L}'_i B \left[(I - \hat{M}) (Y_1 + \cdots + Y_m) + E \right] \\
&= \hat{L}'_i B (I - \hat{M}) Y_1 + \cdots + \hat{L}'_i B (I - \hat{M}) Y_m + \hat{L}'_i B E
\end{aligned}$$

が得られる。右辺の各項は、誘発される労働量の最終需要項目別内訳となっている。

産業連関分析を行う上では、投入係数は、安定的であり、表作成時と分析時の間に大きな変化はないという仮定が置かれている。

しかし、労働投入係数の場合は投入係数と異なり、必ずしも安定的であるとはいえない事情がある。たとえば、ある部門の生産額が2倍になったとしても、産業ロボットの導入や操業度の引き上げ等があった場合、必ずしも労働投入量も2倍になるとは限らないからである。したがって、労働力の産業連関分析を行う場合には、操業度や労働生産性の変化について十分考慮することが必要である。

(2) 長岡市における最終需要項目別労働誘発量

最終需要によって市内生産額が誘発されれば、それに伴って労働も誘発されることになる（図表Ⅲ－20 参照）。

平成12年の市内生産に伴い生じた従業者数167,085人・年がどの最終需要によって誘発されたかその割合（誘発従業者構成比）を、最終需要の項目別にみると、輸移出によって44.3%、民間消費支出によって25.8%、市内総固定資本形成（民間）によって11.4%となっている。また、1単位の最終需要によってどの程度の従業者が誘発されたか（誘発従業者係数）を最終需要の項目別にみると、市内総固定資本形成（公的）が0.1183人／百万円、輸移出0.1080人／百万円、家計外消費支出0.1071人／百万円、一般政府消費支出0.1023人／百万円となっている。このことから、労働需要を増加させるには公的投資や公的支出を増加させることが効果的であることがわかる。なお、産業連関表における従業者は複数の部門に従事している場合、原則としてそれぞれの部門で1人と計上している点に注意が必要である。その意味では、労働への影響をみる場合、次に述べる雇用者への波及で捉える方が適切かもしれない（図表Ⅲ－21 参照）。

平成12年の市内生産に伴い生じた雇用者数131,984人・年がどの最終需要によって誘発されたかその割合（誘発雇用者構成比）を、最終需要の項目別にみると、輸移出によって40.9%、民間消費支出によって26.0%、市内総固定資本形成（民間）によって12.5%となっている。また、1単位の最終需要によってどの程度の雇用者が誘発されたか（誘発雇用者係数）を最終需要の項目別にみると、市内総固定資本形成（公的）が0.1018人／百万円、一般政府消費支出0.0961人／百万円、家計外消費支出0.0808人／百万円、輸移出0.0787人／百万円、となっている。このことから、雇用者を増加させるには公的投資や公的支出を増加させることが効果的であることがわかる。従業者との比較でみると、輸移出に伴う労働需要や民間需要は景気の影響を大きく受けるため、雇用ではなく兼業等を含んだ従業員で対応している可能性がある。

図表Ⅲ-20 最終需要項目別従業者誘発量

	最終需要額 (百万円)	従業者誘発量 (人・年)	誘発従業者 構成比 (%)	最終需要当りの 従業者誘発量 (人/百万円)
最終需要計	1,827,055.1	167,085	100.0	0.091451
家計外消費支出(列)	40,501.6	4,339	2.6	0.107139
民間消費支出	594,299.8	43,134	25.8	0.072580
一般政府消費支出	127,951.3	13,087	7.8	0.102284
一般政府消費支出(社会資本等減耗分)	31,770.3	1,987	1.2	0.062531
市内総固定資本形成(公的)	95,620.1	11,311	6.8	0.118287
市内総固定資本形成(民間)	252,916.8	19,102	11.4	0.075527
在庫純増	-1,045.6	171	0.1	-0.163377
輸移出	685,040.9	73,954	44.3	0.107956

注1) ここでいう従業者は従業者総数である。従業者＝個人業主＋家族従業＋有給役員・雇用者

注2) 誘発従業者構成比は、生産誘発依存度と同様の定義による。

注3) 最終需要当りの従業者誘発量は、生産誘発係数と同様の定義によるものであり、雇用誘発係数とは異なる。

図表Ⅲ-21 最終需要項目別雇用者誘発量

	最終需要額 (百万円)	雇用者誘発量 (人・年)	誘発雇用者 構成比 (%)	最終需要当りの 雇用者誘発量 (人/百万円)
最終需要計	1,827,055.1	131,984	100.0	0.072239
家計外消費支出(列)	40,501.6	3,272	2.5	0.080783
民間消費支出	594,299.8	34,325	26.0	0.057757
一般政府消費支出	127,951.3	12,291	9.3	0.096060
一般政府消費支出(社会資本等減耗分)	31,770.3	1,939	1.5	0.061035
市内総固定資本形成(公的)	95,620.1	9,731	7.4	0.101772
市内総固定資本形成(民間)	252,916.8	16,487	12.5	0.065186
在庫純増	-1,045.6	3	0.0	-0.003030
輸移出	685,040.9	53,936	40.9	0.078735

注1) ここでいう雇用者は、有給役員・雇用者である。

注2) 誘発雇用者構成比は、生産誘発依存度と同様の定義による。

注3) 最終需要当りの雇用者誘発量は、生産誘発係数と同様の定義によるものであり、雇用誘発係数とは異なる。

産業部門別の従業者(雇用者)誘発量、誘発従業者(雇用者)構成比、誘発従業者(雇用者)係数については『長岡市成長産業可能性調査 平成21年1月』(長岡大学)を参照されたい。なお、各産業部門の最終需要項目別誘発従業者構成比と最終需要項目別誘発雇用者構成比は誘発生産額が同じため等しくなるが、合計では従業者と雇用者の産業部門構成比が異なるため等しくはならない。

4. 経済波及効果の計測

4.1 市内最終需要の増加による各部門の波及効果

ここでは、市内最終需要が各部門に単独で10億円増加した場合の経済波及の大きさを計算した。例えば、「01 米」部門の市内最終需要が10億円増加した場合には、米部門ばかりでなく他の部門への影響も発生する。これらの全部門への誘発をまとめたものが「図表Ⅲ-22 市内最終需要を各産業部門に単独で10億円使用した場合の経済的影響」である。以下、いくつかの経済指標について部門別の波及の大きさを整理していく。もちろん、これは試算であって、現実的に10億円の需要増をもたす方法等を考慮したものではない点に注意されたい。

(1) 誘発市内生産額

10億円の市内最終需要の増加に対して市内生産額をもっとも誘発させる部門は「76 自家輸送」(1,780百万円)であった。以下、「66 ガス・熱供給」の1,664百万円、「99 事務用品」の1,598百万円、「63 公共事業」の1,495百万円、「62 建設補修」の1,442百万円が続いている。

(2) 総誘発額

輸移入誘発額も含めた総誘発額でみると、誘発市内生産額同様もっとも誘発額が大きい部門は「76 自家輸送」の

2,328 百万円である。以下、「99 事務用品」の 2,263 百万円、「66 ガス・熱供給」の 1,844 百万円、「07 金属・非金属鉱物」の 1,802 百万円、「63 公共事業」の 1,766 百万円が続いている。

(3) 粗付加価値誘発額

粗付加価値誘発額をみると、「73 住宅賃貸料（帰属家賃）」の誘発額がもっとも大きく 971 百万円であるが、これは持家、給与住宅の帰属家賃であり実際に最終需要を増加させることは不可能であるが、持家優遇策などをとれば増加は可能であろう。以下、「85 教育」の 937 百万円、「72 住宅賃貸料」の 935 百万円、「84 公務」の 923 百万円、「82 通信」の 889 百万円が続いている。

(4) 雇用者所得誘発額

雇用者所得への誘発をみると、「85 教育」がもっとも大きく 761 百万円であった。以下、「88 社会保障」の 692 百万円、「89 介護」の 657 百万円、「87 医療・保健」の 574 百万円、「64 その他の土木建設」の 574 百万円が続いている。

(5) 労働への波及

従業者への波及をみると、「01 米」の 663 人がもっとも大きい。以下、「03 畜産」の 262 人、「98 その他の対個人サービス」の 234 人、「89 介護」の 193 人、「88 社会保障」の 166 人が続いている。

有給役員・雇用者への波及をみると、「89 介護」がもっとも大きく 189 人で、「88 社会保障」の 161 人、「04 農業サービス」の 135 人、「98 その他の対個人サービス」の 135 人、「75 道路輸送」の 128 人が続いている。

図表Ⅲ-22 市内最終需要を各産業部門に単独で10億円使用した場合の経済的影響（1）

コード	部門名	誘発額（百万円）			誘発粗付加価値額（百万円）			誘発雇用（人・年）	
		誘発 市内生産 額	誘発輸移 入額	総誘発額	粗付加価値 額	雇用者 所得	営業余剰	従業者数	有給役 員・ 雇用者数
01	米	1,283	162	1,445	838	102	465	663	30
02	その他の耕種農業	183	883	1,066	117	23	68	66	11
03	畜産	788	746	1,534	254	83	87	262	25
04	農業サービス	1,279	245	1,524	755	438	81	165	135
05	林業	238	863	1,101	137	40	73	15	12
06	漁業	24	985	1,009	15	6	5	5	2
07	金属・非金属鉱物	1,346	456	1,802	544	225	146	53	48
08	原油・天然ガス	1,358	171	1,529	829	157	290	30	28
09	精穀・製粉	531	802	1,334	198	41	122	129	11
10	めん・パン・菓子類	966	543	1,509	457	198	165	70	58
11	その他の食料品	441	819	1,260	181	95	50	40	29
12	飲料	130	925	1,056	75	27	17	14	6
13	飼料・有機質肥料(除別掲)	186	942	1,128	58	25	21	9	6
14	繊維工業製品	486	779	1,265	221	130	36	46	35
15	衣服・その他の繊維既製品	311	854	1,165	146	86	30	34	31
16	製材・木製品	288	866	1,154	134	74	33	22	19
17	家具・装備品	549	765	1,314	235	135	50	48	38
18	パルプ・紙・板紙・加工紙	1,015	656	1,671	344	116	77	27	24
19	紙加工品	363	836	1,199	164	83	35	23	20
20	出版・印刷	309	828	1,138	172	90	42	22	20
21	化学肥料	0	1,000	1,000	0	0	0	0	0
22	無機化学基礎製品	114	954	1,069	46	14	15	3	3
23	有機化学製品	72	972	1,044	28	10	5	2	2
24	合成樹脂	47	982	1,028	18	7	4	1	1
25	医薬品	11	994	1,005	6	2	2	0	0
26	化学最終製品（除医薬品）	112	954	1,066	46	21	10	4	4
27	石油製品	74	968	1,042	32	5	13	1	1
28	石炭製品	245	908	1,153	92	35	30	8	8
29	プラスチック製品	287	886	1,173	114	75	7	18	17
30	ゴム製品	6	997	1,003	3	2	0	0	0
31	なめし革・毛皮・同製品	18	991	1,010	9	5	2	4	2
32	ガラス・ガラス製品	130	932	1,062	68	32	17	7	6
33	セメント・セメント製品	913	601	1,514	399	190	87	42	40
34	陶磁器	0	1,000	1,000	0	0	0	0	0
35	その他の窯業・土石製品	296	856	1,152	144	66	39	18	14

図表Ⅲ-22 市内最終需要を各産業部門に単独で10億円使用した場合の経済的影響（2）

コード	部門名	誘発額（百万円）			誘発粗付加価値額（百万円）			誘発雇用（人・年）	
		誘発 市内生産 額	誘発輸移 入額	総誘発額	粗付加価 値額	雇用者 所得	営業余剰	従業者数	有給役 員・ 雇用者数
36	鉄鉄・粗鋼・鋼材	138	960	1,098	40	20	6	4	4
37	鋳鍛造品	606	702	1,308	298	203	19	43	41
38	その他の鉄鋼製品	340	875	1,215	125	68	31	17	15
39	非鉄金属製錬・精製	0	1,000	1,000	0	0	0	0	0
40	非鉄金属加工製品	47	979	1,026	21	11	4	2	2
41	建設・建築用金属製品	991	561	1,552	439	226	97	61	52
42	その他の金属製品	325	841	1,166	159	90	30	25	21
43	一般産業機械	357	837	1,195	163	99	24	21	20
44	特殊産業機械	308	862	1,170	138	87	19	20	18
45	その他の一般機械	251	868	1,119	132	81	16	17	16
46	事務用・サービス用機器	226	908	1,135	92	43	16	10	9
47	民生用電子・電気機械	96	958	1,054	42	19	12	5	4
48	電子計算機・同付属装置	584	813	1,397	187	86	36	19	18
49	通信機械	58	980	1,039	20	11	2	2	2
50	電子応用装置・電気計測機	342	874	1,217	126	75	10	17	16
51	半導体素子・集積回路	178	907	1,085	93	45	8	10	9
52	電子部品	282	882	1,164	118	57	23	14	12
53	重電機器	444	781	1,226	219	133	45	36	32
54	その他の電気機器	599	720	1,318	280	164	32	40	37
55	自動車	73	972	1,045	28	17	5	4	3
56	船舶・同修理	0	1,000	1,000	0	0	0	0	0
57	その他の輸送機械・同修理	98	963	1,061	37	21	7	5	4
58	精密機械	349	872	1,221	128	72	26	18	17
59	その他の製造工業製品	168	929	1,097	71	38	15	17	10
60	再生資源回収・加工処理	595	835	1,430	165	101	27	29	24
61	建築	1,422	308	1,729	692	463	69	125	107
62	建設補修	1,442	316	1,758	684	474	63	125	108
63	公共事業	1,495	270	1,766	730	493	63	128	110
64	その他の土木建設	1,331	231	1,562	769	574	41	114	98
65	電力	483	711	1,194	289	47	101	9	8
66	ガス・熱供給	1,664	179	1,844	821	308	194	55	51
67	水道	1,311	148	1,459	852	277	335	47	45
68	廃棄物処理	862	412	1,274	588	392	50	79	74
69	商業	1,150	225	1,375	775	445	183	144	123
70	金融・保険	1,316	128	1,444	872	379	316	74	69
71	不動産仲介及び賃貸	707	475	1,181	525	133	218	34	26
72	住宅賃貸料	1,255	65	1,320	935	130	406	52	27
73	住宅賃貸料（帰属家賃）	1,148	29	1,177	971	44	513	10	9
74	鉄道輸送	643	638	1,281	362	155	59	34	33
75	道路輸送	1,069	290	1,359	710	540	55	133	128
76	自家輸送	1,780	548	2,328	452	216	110	57	50
77	水運	47	977	1,024	23	10	7	2	2
78	航空輸送	0	1,000	1,000	0	0	0	0	0
79	貨物運送取扱	345	773	1,118	227	146	33	30	29
80	倉庫	248	848	1,097	152	30	72	7	7
81	運輸付帯サービス	736	506	1,242	494	174	201	50	40
82	通信	1,367	111	1,478	889	374	134	68	65
83	放送	991	359	1,350	641	209	328	33	31
84	公務	1,144	77	1,221	923	470	16	55	54
85	教育	1,126	63	1,189	937	761	19	106	104
86	研究	1,099	308	1,407	692	516	36	70	67
87	医療・保健	1,262	261	1,524	739	574	83	114	100
88	社会保障	1,274	157	1,431	843	692	36	166	161
89	介護	1,211	156	1,367	844	657	82	193	189
90	その他の公共サービス	977	466	1,443	534	366	38	102	91
91	広告・調査・情報サービス	807	556	1,363	444	198	139	43	39
92	物品賃貸サービス	976	345	1,321	655	162	169	40	36
93	自動車・機械修理	1,269	412	1,681	588	386	69	97	86
94	その他の対事業所サービス	1,024	276	1,299	724	457	124	144	118
95	娯楽サービス	853	457	1,310	543	178	185	63	58
96	飲食店	1,144	434	1,577	566	320	121	157	109
97	旅館・その他の宿泊所	619	677	1,296	323	175	55	71	59
98	その他の対個人サービス	1,215	165	1,380	835	425	213	234	135
99	事務用品	1,598	666	2,263	334	186	72	56	48
100	分類不明	1,043	535	1,578	465	167	117	31	28

4.2 産業連関分析による経済波及効果計測の留意点

産業連関表を用いれば、与えた最終需要額によって直接・間接に誘発された生産額が究極的にどのくらいになるかまでは計算できる。これが、「4.1 市内最終需要の増加による各部門の波及効果」で計算されたものである。しかし、その生産活動の結果生み出された付加価値額の一部（雇用者所得等）が、再び最終消費等にまわって新たな最終需要を発生させ、これによってさらに生産活動が行われるという効果までは考えていないことに注意する必要がある。

例えば、公共投資を例にあげると、①～④のような経路をたどって、再び最終需要の増加が誘発される。

① 公共投資の実施



② 各産業部門の生産額の増加



③ 雇用者所得及び営業余剰等の増加



④ 家計消費支出や固定資本形成の増加

この最後の④による生産誘発効果等が

$$\begin{array}{ccc} X = & \left[I - (I - \hat{M}) A \right]^{-1} & \left[(I - \hat{M}) Y + E \right] \\ \text{市内生産額} & \text{逆行列} & \text{最終需要} \end{array}$$

というモデル式には織り込まれていない。

これらの付加価値と最終需要との関係を織り込んだ波及効果を求めるには、上述のモデル式を用いて付加価値額の一部が再び最終需要に回る分を求めて、当初の計算結果に加算していくか、あるいは上述のモデル式にこのような関係が自動的に連動するような仕組み（例えば、マクロモデルなどと連動させる）が必要である。

おわりに（今後の課題）

長岡市の産業連関表は今回の作成が初めてである。全国でも、政令指定都市を除く市町村での作成は、ほとんどなされていない。産業連関表はその公表に時間がかかるという問題はあるものの（注1）、地域の産業構造や施策の効果を把握するうえでは、市町村民経済計算よりは部門数も多く（注2）、工業統計や商業統計などの単一の統計資料では捉えきれない構造的な産業相互の関連性を捉えることができる統計資料である。

第Ⅱ章でみたように、長岡市と新潟県の産業構造はかなり異なっており、産業連関表を作成したことにより、産業構造を計量的に捉えることができたと思われる。今後、施策の経済効果を把握する場合にも、新潟県の産業構造における効果計測ではなく、長岡市の産業構造下における効果計測が可能となる。また、施策による生産波及効果の分析は、特定の事業の効果額がいくらという点に注目しがちであるが、関連する産業の相互性を把握していくことも重要である。この分析は、産業個々に行う必要があるため「第Ⅲ章 4. 経済波及効果の計測」における仮説的効果計測でも誘発額の紹介にとどまっているが、どの産業の誘致が、市内のどの産業にどのような影響を及ぼすかの分析も可能になる。

しかしながら、産業連関表の作成における問題点も多々あるので、以下の点を、課題として本稿の終わりとしたい。

■本分析に用いた長岡市の産業連関表は、その時点が平成12年とおよそ10年も前の長岡市の産業構造である。その意味では、平成17年の産業連関表の早期作成が望まれる。

■市内生産額や最終需要に関しては統計的根拠が明確である。中間投入については投入係数が新潟県と同じと仮定したが、生産の技術的關係は大きな違いがないと考えれば容認できると思われる（実際問題として、独自に調査することは統計データの制約、時間や費用の制約から事実上不可能である）。輸移出・輸移入については実態調査がないため、新潟県の輸移出を生産額で按分したため、新潟県外への輸移出に近いものになっている。この点に

については、今年度中に、長岡市の企業にアンケート調査を実施して把握する予定である。

- 小地域産業連関表を作成するときに起こる問題として、基本となる工業統計や事業所・企業統計に秘匿 x が含まれることがある。何らかの方法で推計せざるを得ないため、推計誤差が発生している可能性を含んでいることは認識すべきであろう。
- 今回作成した産業連関表は 100 部門表（注 3）であるが、全国表と部門分類が異なり、対全国比較が非常に難しいものになっている。新潟県や長岡市の産業構造を分析するためには独自の部門分類が望ましいが、他地域との比較も考慮した部門設定を検討する必要があるようである。もう一つ、部門分類については、全国表でも統合分類は時系列的に変化しているという問題もある。長岡市で、全国表の基本分類（注 4）に対応した産業連関表を作成することは事実上不可能であり、この点にも注意を払う必要がある。
- 時系列で作成する場合のもう一つの問題は市町村合併の扱いである。今回作成した平成 12 年長岡市産業連関表の市域は、10 市町村合併後の市町村である。平成 22 年 3 月に、長岡市と川口町は合併すべく、21 年 10 月現在、法定協議会に入っている。時系列分析をするためには、合併が行われれば、平成 12 年表も作成する必要がある。

本稿では平成 12 年時点という定点的な産業構造しか分析できなかったが、時系列的比較ができるようになれば、産業構造の変化、経済的变化に対する要因分析、将来予測などを行うことも可能になる。産業連関表のような基礎統計を整備することの重要性を少しでも認識いただけたら望外の喜びである。

（注 1）今回作成した長岡市の産業連関表は平成 12 年表である。平成 12 年の新潟県産業連関表の公表は、平成 17 年 3 月であった。

（注 2）市町村民経済計算の産業分類は産業大分類に対応する 14 分類であるが、今回作成した長岡市の産業連関表は 100 部門表である。

（注 3）新潟県の産業連関表も 100 部門表で、それに対応させている。

（注 4）全国表の平成 12 年の基本分類は「行 517、列 407」、平成 17 年の基本分類は「行 520、列 407」である。

<参考文献等>

『産業連関表 平成 12 年（2000 年）－総合解説編－』、総務省、2004 年

『県経済の構造－平成 12 年（2000 年）新潟県産業連関表報告書』、新潟県、2005 年

『長岡市成長産業可能性調査』、長岡大学、平成 21 年

平成12年長岡市産業連関表
取引基本表(百万円)

コード		01	02	03	04	05	06	07	08	09	10
コード	部門名	米	その他の 耕種農業	畜産	農業サービス	林業	漁業	金属・非金属 鉱物	原油・ 天然ガス	精穀・製粉	めん・パン・ 菓子類
01	米	186.2	6.8	46.3	12.6	2.1	0.0	0.0	0.0	5,441.5	0.0
02	その他の耕種農業	0.0	92.4	235.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	155.0	775.2
03	畜産	199.3	10.4	240.0	25.5	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	194.2
04	農業サービス	1,363.1	114.6	186.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
05	林業	0.0	2.0	0.0	0.0	66.8	0.0	0.4	5.9	0.0	2.6
06	漁業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.0	0.0	0.0	0.0	20.9
07	金属・非金属鉱物	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.0	0.0	0.0	0.0
08	原油・天然ガス	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.9	0.0	0.0
09	精穀・製粉	0.0	0.0	11.5	0.0	11.9	0.0	0.0	0.0	16.1	2,806.5
10	めん・パン・菓子類	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	310.6
11	その他の食料品	0.0	0.0	20.2	0.0	39.3	4.6	0.0	0.0	0.6	7,372.6
12	飲料	0.0	0.0	2.1	0.0	0.0	1.9	0.0	0.0	0.0	51.5
13	飼料・有機質肥料(除別掲)	279.3	51.4	1,082.1	53.1	0.1	3.0	0.0	0.0	0.0	0.0
14	繊維工業製品	8.4	0.0	0.0	2.2	13.0	2.7	0.0	0.0	0.0	0.0
15	衣服・その他の繊維既製品	42.9	10.8	3.2	4.1	1.0	1.8	21.4	30.1	2.0	70.9
16	製材・木製品	0.0	0.2	12.1	1.4	19.4	0.3	4.5	13.2	0.0	3.1
17	家具・装飾品	0.0	0.0	0.0	0.2	0.1	0.1	4.1	63.4	0.2	26.5
18	パルプ・紙・板紙・加工紙	0.0	0.6	0.0	6.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	59.2
19	紙加工品	14.7	118.2	12.5	90.8	9.1	0.1	0.0	0.0	8.3	1,011.5
20	出版・印刷	0.0	0.1	0.2	6.4	0.1	0.1	10.1	71.6	73.8	635.1
21	化学肥料	683.8	103.0	0.1	0.2	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
22	無機化学基礎製品	3.1	0.7	0.9	0.0	0.0	0.1	0.5	3.2	0.0	320.5
23	有機化学製品	0.0	0.0	0.0	0.6	0.4	0.0	0.6	0.0	0.0	225.6
24	合成樹脂	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
25	医薬品	0.0	0.0	35.7	30.9	0.0	0.7	0.0	0.0	0.0	20.1
26	化学最終製品(除医薬品)	765.4	145.2	10.1	28.2	1.3	0.3	29.1	6.8	0.0	263.9
27	石油製品	80.0	36.8	2.6	14.1	18.8	12.6	42.2	52.9	4.6	127.4
28	石炭製品	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.0	0.0	0.0
29	プラスチック製品	15.3	57.9	3.5	24.6	29.1	2.2	1.4	24.6	4.3	215.3
30	ゴム製品	4.1	2.1	1.7	13.1	0.2	0.2	19.0	42.9	0.0	6.0
31	なめし革・毛皮・同製品	0.3	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	9.2	2.7	0.0	3.1
32	ガラス・ガラス製品	0.0	0.0	0.0	0.0	2.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.7
33	セメント・セメント製品	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	5.5	0.0	0.0
34	陶磁器	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
35	その他の窯業・土石製品	40.8	5.2	2.4	0.2	0.0	0.0	0.0	21.9	0.0	0.0
36	鉄鉄・粗鋼・鋼材	0.0	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	5.6	41.1	0.0	0.0
37	鋳鍛造品	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0
38	その他の鉄鋼製品	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
39	非鉄金属製錬・精製	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
40	非鉄金属加工製品	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	1.8	0.0	108.6
41	建設・建築用金属製品	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
42	その他の金属製品	31.7	2.5	4.5	0.9	0.9	0.2	60.9	552.9	0.9	135.3
43	一般産業機械	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.3	21.4	0.0	0.0
44	特殊産業機械	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
45	その他の一般機械	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	19.0	25.5	0.0	0.0
46	事務用・サービス用機器	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
47	民生用電子・電気機械	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
48	電子計算機・同付属装置	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
49	通信機械	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	2.3	0.0	0.2
50	電子応用装置・電気計測機	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
51	半導体素子・集積回路	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
52	電子部品	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2
53	重電機器	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
54	その他の電気機器	0.0	0.2	0.9	0.0	0.0	0.4	1.6	0.0	0.0	0.0
55	自動車	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
56	船舶・同修理	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	9.8	0.3	0.0	0.0	0.0
57	その他の輸送機械・同修理	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
58	精密機械	0.1	0.0	0.0	2.3	0.0	0.0	0.0	2.7	0.0	0.0
59	その他の製造工業製品	0.6	0.4	0.0	0.9	0.8	1.8	12.9	3.2	0.0	4.6
60	再生资源回収・加工処理	24.5	3.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
61	建築	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
62	建設補修	105.9	28.1	32.4	3.4	3.4	0.2	35.9	129.8	5.6	81.0
63	公共事業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
64	その他の土木建設	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
65	電力	45.7	16.3	22.7	70.7	15.4	1.6	77.5	1,551.5	40.2	543.1
66	ガス・熱供給	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	3.2	0.5	67.7
67	水道	0.0	1.0	6.8	3.6	0.5	0.1	8.3	96.7	2.5	95.0
68	廃棄物処理	0.0	0.0	0.5	1.3	0.0	0.0	4.5	28.7	0.1	23.1
69	商業・保険	661.6	173.9	248.1	71.0	48.8	10.5	66.7	189.8	692.3	3,102.8
70	金融・保険	681.4	103.1	126.8	56.1	22.7	4.4	154.9	1,118.6	4.3	238.7
71	不動産仲介及び賃貸	0.0	2.6	0.0	2.0	1.6	0.1	30.7	734.9	5.4	75.3
72	住宅賃貸料	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
73	住宅賃貸料(帰国家賃)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
74	鉄道輸送	2.1	0.3	0.2	1.5	1.6	0.4	11.6	121.3	9.4	84.8
75	道路輸送	108.9	29.5	145.9	17.9	10.6	1.8	22.2	77.6	245.0	753.2
76	自家輸送	575.8	85.3	53.5	58.9	29.2	4.2	1,357.0	542.4	31.4	270.6
77	水運	48.7	9.7	22.0	1.7	1.3	0.5	1.9	8.7	47.0	34.7
78	航空輸送	0.0	0.0	0.0	24.3	0.5	0.0	1.9	56.1	0.2	14.3
79	貨物運送取扱	4.7	0.2	1.6	0.2	0.1	0.0	0.6	0.9	7.4	17.0
80	倉庫	9.1	3.6	15.3	2.1	1.1	0.2	1.3	3.6	57.7	70.6
81	運輸付帯サービス	0.0	0.1	0.0	0.2	0.0	0.3	0.1	0.0	0.3	5.6
82	通信	0.0	0.9	0.0	3.1	0.4	1.0	22.9	471.7	1.8	82.6
83	放送	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
84	公務	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
85	教育	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	9.2
86	研究	0.0	6.6	0.1	0.0	8.2	0.3	1.4	572.1	2.8	396.2
87	医療・保健	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
88	社会保障	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
89	介護	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
90	その他の公共サービス	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.5	8.4	134.1	7.1	70.4
91	広告・調査・情報サービス	9.7	8.9	6.5	9.6	0.1	0.6	13.0	104.9	9.5	1,810.8
92	物品賃貸サービス	78.7	6.4	2.6	8.4	0.3	0.0	37.0	650.1	23.2	171.4
93	自動車・機械修理	181.4	19.2	30.8	25.3	10.7	0.2	41.3	958.9	12.8	243.0
94	その他の対事業所サービス	0.8	1.4	5.4	7.2	0.0	1.1	41.2	745.9	5.2	427.8
95	娯楽サービス	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	2.7	0.1	4.8
96	飲食店	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
97	旅館・その他の宿泊所	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
98	その他の対個人サービス	0.0	0.2	0.0	2.8	0.0	0.3	0.6	2.3	0.4	4.9
99	事務用品	0.0	0.2	1.1	4.2	0.5	0.3	6.5	21.0	1.4	77.1
100	分類不明	35.8	11.1	30.8	6.1	3.1	1.4	31.1	687.5	8.3	259.0
	内生部門計	6,293.7	1,273.8	2,668.3	700.2	378.0	79.0	2,240.0	10,022.1	6,929.4	23,806.2
	家計外消費支出(行)	0.0	1.6	0.0	21.8	4.1	8.7	162.2	475.8	43.4	1,028.7
	雇用者所得	505.1	337.8	98.7	674.4	130.1	55.9	713.6	1,701.6	144.7	7,894.5
	営業余剰	8,659.3	1,618.5	346.7	78.8	330.2	46.8	525.9	6,465.7	884.5	7,925.7
	資本減耗引当(社会資本等減耗分)	3,483.2	359.0	248.9	236.8	69.8	16.7	303.3	6,668.2	36.2	1,671.2
	間接税(除間接税・輸入品商品税)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	(控除) 経常補助金	1,145.0	232.7	132.7	107.6	29.6	10.0	185.4	2,651.3	9.2	1,252.0
	粗付加価値部門計	-1.2	-47.4	-43.6	-4.0	-12.3	-1.0	-2.5	-1,150.5	-695.2	-16.7
	市内生産額	13,791.4	2,502.2	783.3	1,115.4	551.6	137.1	1,887.9	16,812.1	422.8	19,755.4
	市内生産額	20,085.1	3,776.0	3,451.6	1,815.7	929.6	216.1	4,127.9	26,834.2	7,352.2	43,561.6

取引基本表－1

平成12年長岡市産業連関表
取引基本表(百万円)

コード	コード	12	13	14	15	16	17	18	19	20
部門名	その他の 食料品	飲料	飼料・ 有機質肥料 (除別掲)	繊維工業製品	衣服・その他 の繊維既製品	製材・木製品	家具・装備品	パルプ・紙・ 板紙・加工紙	紙加工品	出版・印刷
01 米	4.7	1,295.0	2.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
02 その他の耕種農業	2,370.1	52.0	83.3	162.2	0.0	0.0	0.0	7.6	0.0	0.0
03 畜産	2,890.0	0.0	2.0	20.1	8.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
04 農業サービス	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
05 林業	46.6	0.0	0.2	2.3	0.0	841.9	0.4	59.7	0.0	0.0
06 漁業	728.3	0.0	2.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
07 金属・非金属鉱物	0.0	0.0	0.0	0.3	0.0	0.0	0.0	109.1	0.2	0.0
08 原油・天然ガス	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
09 精穀・製粉	1,288.7	212.8	9.7	0.0	0.0	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0
10 めん・パン・菓子類	47.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
11 その他の食料品	5,407.0	96.3	89.3	5.5	55.1	0.0	0.0	128.5	0.2	0.0
12 飲料	120.9	53.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
13 飼料・有機質肥料(除別掲)	-1.8	0.0	29.6	-0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
14 繊維工業製品	0.0	0.2	0.0	2,698.6	5,603.5	0.5	61.4	81.8	7.7	2.9
15 衣服・その他の繊維既製品	60.4	8.9	0.3	33.8	267.4	5.3	14.5	30.5	9.3	3.3
16 製材・木製品	52.4	25.6	1.0	0.0	7.5	422.3	1,020.7	2,594.0	8.9	0.5
17 家具・装備品	18.0	2.7	0.0	9.0	25.6	1.1	276.1	12.0	2.3	4.1
18 パルプ・紙・板紙・加工紙	2.9	1.1	0.0	30.1	12.3	21.1	120.6	6,357.8	1,455.9	1,095.0
19 紙加工品	580.4	307.3	3.1	99.8	149.2	1.5	104.4	73.0	16.9	12.7
20 出版・印刷	543.3	90.8	0.1	97.8	303.0	4.2	66.7	15.2	88.7	749.6
21 化学肥料	0.0	0.2	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0
22 無機化学基礎製品	113.0	8.0	0.5	672.4	1.7	0.1	3.9	517.8	4.9	0.2
23 有機化学製品	93.9	8.0	0.7	2,846.5	863.2	2.4	14.0	269.7	2.5	3.9
24 合成樹脂	0.0	0.0	0.0	3.8	0.0	0.2	27.8	29.2	11.6	3.1
25 医薬品	9.4	0.0	1.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
26 化学最終製品(除医薬品)	42.4	5.1	0.0	545.3	19.3	110.0	214.1	190.6	93.5	219.3
27 石油製品	139.7	24.1	2.0	215.1	14.7	7.8	11.3	537.7	9.1	7.6
28 石炭製品	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	0.0	0.0
29 プラスチック製品	667.9	28.3	0.0	32.6	161.3	10.3	264.0	82.1	62.7	300.9
30 ゴム製品	8.9	0.6	0.0	3.0	72.9	0.8	16.2	2.4	3.7	5.3
31 なめし革・毛皮・同製品	1.4	0.2	0.0	0.5	14.4	1.1	6.2	0.6	0.5	0.4
32 ガラス・ガラス製品	66.0	261.9	0.0	12.3	1.7	0.3	221.5	0.0	0.0	0.2
33 セメント・セメント製品	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
34 陶磁器	0.0	5.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.8	0.0	0.0	0.0
35 その他の窯業・土石製品	3.4	1.4	1.6	0.0	0.0	0.4	10.5	59.0	0.1	0.1
36 鉄鉄・粗鋼・鋼材	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.9	157.1	0.0	0.0	0.0
37 鋳鍛造品	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.4	0.0	0.0	0.0
38 その他の鉄鋼製品	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	263.3	0.0	0.0	0.0
39 非鉄金属製錬・精製	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.1	0.2	0.0	-1.0
40 非鉄金属加工製品	68.1	11.1	0.0	0.0	0.0	1.3	77.6	0.0	0.8	14.0
41 建設・建築用金属製品	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	15.6	0.0	0.0	0.0
42 その他の金属製品	360.4	185.5	3.9	0.0	71.9	36.0	466.2	35.6	4.7	4.0
43 一般産業機械	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	4.5	0.0	0.0	0.0
44 特殊産業機械	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
45 その他の一般機械	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	73.0	0.0	0.0	0.0
46 事務用・サービス用機器	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
47 民生用電子・電気機械	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
48 電子計算機・同付属装置	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
49 通信機械	0.0	0.2	0.0	0.5	0.3	0.0	0.1	0.2	0.0	0.1
50 電子応用装置・電気計測機	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
51 半導体素子・集積回路	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
52 電子部品	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.0	0.0	0.2	0.2	7.7
53 重電機器	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0	0.0	0.0	0.0
54 その他の電気機器	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	6.5	0.0	0.0	0.0
55 自動車	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
56 船舶・同修理	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
57 その他の輸送機械・同修理	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
58 精密機械	0.0	0.0	0.0	0.5	0.3	0.0	0.1	2.0	0.2	0.1
59 その他の製造工業製品	27.3	36.9	0.0	1.8	561.1	6.8	104.7	3.6	0.7	0.2
60 再生资源回収・加工処理	0.0	15.6	4.7	7.0	0.0	0.0	0.0	137.5	0.0	0.0
61 建築	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
62 建設補修	72.6	56.5	0.2	71.0	82.6	9.6	48.3	244.5	33.1	18.4
63 公共事業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
64 その他の土木建設	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
65 電力	440.8	77.5	4.4	441.7	138.9	58.2	103.6	2,002.8	62.7	100.0
66 ガス・熱供給	83.7	10.1	0.3	100.3	10.0	2.0	7.5	72.1	2.4	16.9
67 水道	141.8	47.7	0.6	64.2	10.4	2.6	7.3	121.2	4.5	4.1
68 廃棄物処理	5.8	2.6	0.5	140.6	3.1	2.0	1.7	38.9	1.5	4.0
69 商業	3,624.9	444.6	36.3	960.9	1,360.3	279.6	702.7	1,528.2	230.4	363.5
70 金融・保険	240.2	97.0	4.8	675.4	441.5	48.4	175.9	441.1	66.0	163.9
71 不動産仲介及び賃貸	100.2	36.4	0.1	67.7	122.5	7.8	66.9	72.4	14.0	45.1
72 住宅賃貸料	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
73 住宅賃貸料(帰属家賃)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
74 鉄道輸送	81.2	20.2	0.6	64.2	52.6	3.6	18.3	31.4	6.0	33.6
75 道路輸送	581.1	147.6	10.3	221.4	224.5	66.3	175.5	534.5	102.9	105.8
76 自家輸送	277.1	80.8	2.7	119.4	107.1	81.2	55.5	96.1	14.9	70.1
77 水運	43.1	20.3	2.0	27.3	6.4	26.0	15.8	86.7	8.0	7.6
78 航空輸送	20.0	2.0	0.5	14.5	18.4	0.7	7.0	3.3	0.6	20.5
79 貨物運送取扱	15.3	2.7	0.6	4.8	5.5	0.3	4.4	14.2	3.0	3.4
80 倉庫	132.9	22.7	5.5	32.8	30.4	6.7	13.2	50.6	11.0	11.8
81 運輸付帯サービス	6.3	2.9	0.3	0.8	1.6	0.4	2.9	20.9	0.1	2.9
82 通信	61.4	42.9	0.4	73.5	124.9	5.1	44.2	37.0	12.4	48.4
83 放送	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
84 公務	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
85 教育	5.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	0.0	5.9	0.0	0.0
86 研究	265.8	35.9	1.5	123.1	140.9	3.0	99.0	332.5	17.3	7.6
87 医療・保健	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
88 社会保障	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
89 介護	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
90 その他の公共サービス	35.4	8.0	0.4	18.3	38.6	4.0	8.9	40.6	3.5	12.7
91 広告・調査・情報サービス	414.9	577.0	3.4	100.0	153.6	12.8	194.8	282.5	52.3	165.8
92 物品賃貸サービス	270.8	28.9	1.8	189.3	133.2	17.5	76.1	135.6	28.5	79.2
93 自動車・機械修理	188.3	68.0	2.1	135.1	105.6	50.3	24.8	141.8	7.7	26.2
94 その他の対事業所サービス	315.0	62.0	1.2	78.5	261.4	4.9	89.9	92.4	62.5	152.3
95 娯楽サービス	1.2	0.9	0.0	1.3	2.3	0.1	1.0	3.2	0.4	1.2
96 飲食店	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
97 旅館・その他の宿泊所	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
98 その他の対個人サービス	4.2	1.8	0.1	2.3	4.5	0.7	1.6	3.9	0.5	6.4
99 事務用品	58.5	15.5	0.1	28.4	45.8	3.5	12.7	27.1	6.0	14.3
100 分類不明	46.4	26.9	10.4	130.1	214.7	43.0	27.2	178.2	28.0	73.2
内生部門計	23,295.2	4,677.2	328.8	11,387.2	12,056.9	2,218.2	5,643.0	17,978.1	2,565.1	3,993.1
家計外消費支出(行)	517.9	254.3	3.8	253.5	284.9	56.9	119.8	437.4	112.3	291.1
雇用者所得	7,258.4	2,231.9	36.5	5,186.0	5,855.5	1,004.3	2,052.9	1,492.3	1,146.4	2,922.2
営業余剰	3,721.0	941.1	39.9	1,116.9	1,933.1	400.4	722.4	1,392.1	448.5	1,354.1
資本減耗引当	1,370.0	631.3	11.0	1,056.6	963.2	161.3	234.4	2,074.3	346.3	494.0
資本減耗引当(社会資本等減耗分)	2.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
間接税(除関税・輸入品商品税)	844.3	2,								

平成12年長岡市産業連関表
取引基本表(百万円)

コード	部門名	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
		化学肥料	無機化学 基礎製品	有機化学製品	合成樹脂	医薬品	化学最終製品 (除医薬品)	石油製品	石炭製品	プラスチック 製品	ゴム製品
01	米	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
02	その他の耕種農業	0.0	0.0	3.5	0.0	0.3	1.1	0.0	0.4	0.0	1.3
03	畜産	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
04	農業サービス	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
05	林業	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	14.6	0.0	0.0	0.0	0.0
06	漁業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
07	金属・非金属鉱物	0.0	20.3	7.2	0.5	0.0	3.3	-2.6	35.4	0.0	0.0
08	原油・天然ガス	0.0	1.3	36.0	5.8	0.0	0.2	872.4	0.0	0.0	0.0
09	精穀・製粉	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0
10	めん・パン・菓子類	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
11	その他の食料品	0.0	0.3	13.7	0.0	1.1	9.8	0.0	0.0	0.8	0.0
12	飲料	0.0	0.0	5.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
13	飼料・有機質肥料(除別掲)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
14	繊維工業製品	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8.6	2.1
15	衣服・その他の繊維既製品	0.0	0.8	1.7	0.2	0.1	2.4	0.1	4.3	4.0	0.1
16	製材・木製品	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.7	0.0	0.0	6.3	0.0
17	家具・装備品	0.0	1.2	1.5	0.4	0.2	1.7	0.0	0.1	13.6	0.1
18	パルプ・紙・板紙・加工紙	0.0	0.0	0.0	9.8	0.2	15.7	0.0	0.0	37.6	0.4
19	紙加工品	0.0	2.8	5.2	0.5	2.1	24.4	0.0	0.1	47.4	0.3
20	出版・印刷	0.0	3.9	2.6	1.2	0.8	33.9	0.3	0.6	14.2	0.5
21	化学肥料	0.0	6.4	24.8	0.8	0.1	4.4	0.0	-0.2	0.0	0.0
22	無機化学基礎製品	0.0	193.6	156.1	6.1	2.7	175.6	0.1	0.3	50.9	2.4
23	有機化学製品	0.0	86.6	1,078.6	495.5	5.4	314.8	1.3	0.8	307.2	17.8
24	合成樹脂	0.0	0.0	0.9	0.2	0.0	97.7	0.0	0.0	2,099.6	0.0
25	医薬品	0.0	0.0	0.0	0.0	5.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
26	化学最終製品(除医薬品)	0.0	3.4	50.9	8.2	1.3	290.5	2.5	17.6	85.8	1.0
27	石油製品	0.0	22.8	23.5	7.1	0.1	9.2	80.0	105.1	23.7	0.3
28	石炭製品	0.0	1.2	50.1	0.0	0.0	0.2	0.0	1.5	0.1	0.0
29	プラスチック製品	0.0	11.1	2.5	0.6	3.6	48.3	0.7	0.0	2,620.9	5.8
30	ゴム製品	0.0	0.4	2.0	0.3	0.2	2.9	0.0	0.7	8.1	6.7
31	なめし革・毛皮・同製品	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	0.0	0.4	0.6	0.0
32	ガラス・ガラス製品	0.0	2.9	1.5	0.0	1.5	7.3	0.0	0.0	71.5	0.2
33	セメント・セメント製品	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0
34	陶磁器	0.0	0.5	0.0	0.0	0.0	0.3	0.0	0.0	0.9	0.0
35	その他の窯業・土石製品	0.0	23.3	2.1	1.1	0.1	2.9	0.0	7.4	4.1	0.0
36	鉄鉄・粗鋼・鋼材	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.3	0.6
37	鋳鍛造品	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
38	その他の鉄鋼製品	0.0	1.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.4	0.0
39	非鉄金属製錬・精製	0.0	42.4	0.7	0.0	0.0	12.1	0.0	0.0	2.0	0.0
40	非鉄金属加工製品	0.0	1.9	0.0	0.0	0.1	6.0	0.0	0.0	17.3	0.2
41	建設・建築用金属製品	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
42	その他の金属製品	0.0	19.0	36.3	3.9	1.6	47.3	1.4	2.1	24.6	4.3
43	一般産業機械	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	53.6	0.0
44	特殊産業機械	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
45	その他の一般機械	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	0.0	0.0	4.6	0.0
46	事務用・サービス用機器	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
47	民生用電子・電気機器	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0
48	電子計算機・同付属装置	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
49	通信機械	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0
50	電子応用装置・電気計測機	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
51	半導体素子・集積回路	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
52	電子部品	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0
53	重電機器	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
54	その他の電気機器	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	0.0	0.0	0.2	0.0
55	自動車	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
56	船舶・同修理	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
57	その他の輸送機械・同修理	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
58	精密機械	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.7	0.0
59	その他の製造工業製品	0.0	0.0	0.5	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	1.6	0.0
60	再生资源回収・加工処理	0.0	15.2	10.8	0.0	0.0	0.0	0.6	1.4	87.8	0.0
61	建築	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
62	建設補修	0.0	17.8	46.9	17.3	0.3	20.0	2.0	7.7	77.2	0.3
63	公共事業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
64	その他の土木建設	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
65	電力	0.0	170.1	194.9	24.2	1.3	58.4	23.1	0.3	320.7	2.8
66	ガス・熱供給	0.0	6.2	11.8	1.5	0.3	7.3	0.0	0.0	23.8	0.4
67	水道	0.0	5.8	23.9	11.1	0.4	12.2	1.1	0.5	14.0	0.2
68	廃棄物処理	0.0	7.2	5.7	4.4	0.2	6.9	0.0	0.0	0.5	0.1
69	商業・保険	0.0	59.3	133.9	69.6	3.7	163.3	14.8	35.4	683.6	6.9
70	金融・貸付	0.0	23.9	53.5	15.8	1.2	81.8	21.0	2.2	100.6	3.8
71	不動産仲介及び賃貸	0.0	4.3	11.1	3.9	0.7	7.6	1.3	1.8	46.6	0.5
72	住宅賃貸料	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
73	住宅賃貸料(帰属家賃)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
74	鉄道輸送	0.0	2.9	6.4	2.5	0.8	7.0	1.6	0.8	47.8	0.5
75	道路輸送	0.0	15.0	37.2	14.2	1.0	35.4	4.7	18.8	106.6	1.2
76	自家輸送	0.0	6.1	13.6	2.9	0.4	11.6	1.1	0.5	18.7	0.2
77	水運	0.0	17.2	14.8	5.2	0.2	8.2	20.8	3.5	10.5	0.2
78	航空輸送	0.0	0.4	1.3	0.3	0.2	1.0	0.3	0.1	3.7	0.0
79	貨物運送取扱	0.0	0.8	1.8	0.6	0.0	1.4	1.0	0.6	3.2	0.0
80	倉庫	0.0	4.5	4.5	1.5	0.1	3.9	16.0	1.5	19.5	0.1
81	運輸付帯サービス	0.0	1.0	0.6	0.3	0.0	1.6	0.0	0.0	6.0	0.1
82	通信	0.0	3.3	5.2	1.8	2.7	7.0	2.5	1.4	32.2	0.7
83	放送	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
84	公務	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
85	教育	0.0	0.5	0.6	0.7	0.0	1.3	0.0	0.0	0.2	0.1
86	研究	0.0	70.7	153.3	32.1	25.1	179.7	8.7	3.3	245.0	4.4
87	医療・保健	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
88	社会保障	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
89	介護	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
90	その他の公共サービス	0.0	2.5	5.1	1.1	0.6	4.4	0.9	0.6	11.6	0.2
91	広告・調査・情報サービス	0.0	13.2	17.9	8.0	7.0	46.3	2.0	1.5	115.6	1.6
92	物品賃貸サービス	0.0	13.9	12.0	5.4	0.3	9.2	2.6	10.9	104.1	1.9
93	自動車・機械修理	0.0	33.2	43.2	4.8	0.6	11.2	6.9	7.9	101.6	1.6
94	その他の対事業所サービス	0.0	16.1	22.9	5.6	1.3	20.7	1.4	2.1	103.0	0.8
95	娯楽サービス	0.0	0.2	0.1	0.1	0.0	0.3	0.0	0.1	1.3	0.0
96	飲食店	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
97	旅館・その他の宿泊所	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
98	その他の対個人サービス	0.0	0.2	0.4	0.2	0.0	0.4	0.1	0.1	1.5	0.0
99	事務用品	0.0	1.2	1.4	1.2	0.1	2.0	0.1	0.2	10.8	0.1
100	分類不明	0.0	12.1	10.4	3.2	0.2	2.5	1.9	14.5	33.4	0.1
	内生部門計	0.0	972.2	2,352.0	781.8	76.0	1,841.5	1,093.0	294.4	7,858.5	72.9
	家計外消費支出(行)	0.0	33.9	60.4	36.8	3.5	62.7	6.2	11.7	273.3	2.1
	雇用者所得	0.0	101.3	353.6	122.2	30.2	407.0	29.5	35.9	3,069.9	36.7
	営業余剰	0.0	205.7	189.6	92.3	48.8	222.8	219.9	53.5	47.6	4.2
	資本減耗引当(社会資本等減耗分)	0.0	122.1	506.6	136.3	21.8	186.2	66.8	20.0	664.3	8.3
	間接税(除間税・輸入品商品税)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	(控除)経常補助金	0.0	38.1	121.0	33.3	2.8	108.2	97.3	8.0	292.0	4.8
	粗付加価値部門計	0.0	-0.3	-0.6	-0.1	0.0	-0.7	-2.8	-0.1	-3.4	-0.1
	市内生産額	0.0	500.8	1,230.6	420.7	107.2	986.0	416.9	129.1	4,343.7	56.1
		0.0	1,473.0	3,582.6	1,292.5	183.2	2,827.6	1,509.9	423.4	12,202.2	128.9

平成12年長岡市産業連関表
取引基本表(百万円)

コード	コード	32	33	34	35	36	37	38	39	40
部門名	なめし革・毛皮・同製品	ガラス・ガラス製品	セメント・セメント製品	陶磁器	その他の窯業・土石製品	鉄鉄・粗鋼・鋼材	鉄鍛造品	その他の鉄鋼製品	非鉄金属製錬・精製	非鉄金属加工製品
01	米	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
02	その他の耕種農業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0
03	畜産	0.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
04	農業サービス	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
05	林業	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
06	漁業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
07	金属・非金属鉱物	0.0	12.7	928.6	0.0	142.1	-0.3	7.8	0.0	0.1
08	原油・天然ガス	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	10.0	2.0	0.0	0.3
09	精穀・製粉	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
10	めん・パン・菓子類	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
11	その他の食料品	8.4	0.1	0.0	0.0	4.4	0.0	0.0	0.0	0.0
12	飲料	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
13	飼料・有機質肥料(除別掲)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
14	繊維工業製品	1.8	0.8	0.1	0.0	3.1	0.0	0.3	0.0	1.0
15	衣服・その他の繊維既製品	0.1	1.8	9.2	0.0	5.0	5.5	11.2	1.4	1.1
16	製材・木製品	0.1	2.5	1.5	0.0	8.0	0.3	22.8	0.0	5.6
17	家具・装飾品	0.0	0.4	15.9	0.0	2.7	3.0	9.5	0.0	0.8
18	パルプ・紙・板紙・加工紙	0.0	2.4	0.0	0.0	18.3	2.1	0.0	0.6	1.8
19	紙加工品	0.4	6.2	84.7	0.0	10.6	0.0	0.0	0.9	0.2
20	出版・印刷	0.3	3.9	20.8	0.0	7.2	6.9	24.9	0.5	2.1
21	化学肥料	0.0	0.1	0.0	0.0	0.5	6.5	0.0	0.0	0.0
22	無機化学基礎製品	0.1	9.2	2.7	0.0	3.1	74.4	8.7	0.3	0.7
23	有機化学製品	0.1	5.9	1.2	0.0	14.2	0.0	0.0	0.0	5.3
24	合成樹脂	0.4	10.7	0.0	0.0	5.3	0.0	0.0	0.0	7.9
25	医薬品	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
26	化学最終製品(除医薬品)	0.2	2.7	23.6	0.0	45.5	7.4	35.1	0.3	2.9
27	石油製品	0.1	10.8	37.6	0.0	25.5	31.7	50.6	2.2	4.6
28	石炭製品	0.0	0.0	0.8	0.0	12.1	73.8	132.0	0.0	0.2
29	プラスチック製品	2.8	5.5	1.4	0.0	5.8	0.0	1.0	0.0	17.7
30	ゴム製品	0.5	0.0	38.9	0.0	4.5	13.0	8.7	0.2	0.3
31	なめし革・毛皮・同製品	4.8	0.0	0.9	0.0	0.3	0.1	1.4	0.0	0.0
32	ガラス・ガラス製品	0.0	22.7	1.0	0.0	2.8	0.0	0.0	0.0	0.1
33	セメント・セメント製品	0.0	0.0	612.2	0.0	2.5	0.0	0.1	0.0	0.0
34	陶磁器	0.0	0.0	1.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0
35	その他の窯業・土石製品	0.0	11.3	145.1	0.0	60.8	158.7	116.4	0.0	2.9
36	鉄鉄・粗鋼・鋼材	0.0	0.0	66.3	0.0	6.8	6,078.5	875.0	891.4	1.2
37	鉄鍛造品	0.0	0.0	0.3	0.0	1.1	0.0	16.8	0.0	0.3
38	その他の鉄鋼製品	0.0	0.0	16.5	0.0	5.2	0.0	14.1	0.0	0.3
39	非鉄金属製錬・精製	0.0	0.7	0.0	0.0	7.0	144.7	10.6	0.0	346.7
40	非鉄金属加工製品	0.1	0.6	2.0	0.0	4.5	0.4	0.8	0.0	35.2
41	建設・建築用金属製品	0.0	0.0	1.6	0.0	0.0	0.0	0.4	0.0	0.0
42	その他の金属製品	0.8	2.5	44.0	0.0	26.3	0.1	74.4	0.1	3.2
43	一般産業機械	0.0	9.3	7.0	0.0	3.0	0.0	17.1	1.2	0.3
44	特殊産業機械	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
45	その他の一般機械	0.0	0.2	6.6	0.0	2.3	0.0	16.4	0.0	0.6
46	事務用・サービス用機器	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
47	民生用電子・電気機械	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
48	電子計算機・同付属装置	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
49	通信機械	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0
50	電子応用装置・電気計測機	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
51	半導体素子・集積回路	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
52	電子部品	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5
53	重電機器	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
54	その他の電気機器	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
55	自動車	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
56	船舶・同修理	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
57	その他の輸送機械・同修理	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
58	精密機械	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
59	その他の製造工業製品	0.8	0.8	0.0	0.0	2.4	0.0	32.6	0.0	2.3
60	再生资源回収・加工処理	0.0	11.2	184.6	0.0	3.3	554.6	243.0	2.7	41.4
61	建築	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
62	建設補修	0.2	2.1	171.3	0.0	54.0	129.8	83.7	11.1	7.4
63	公共事業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
64	その他の土木建設	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
65	電力	0.2	20.3	491.9	0.0	74.0	623.6	511.4	44.2	30.4
66	ガス・熱供給	0.0	5.6	1.2	0.0	1.8	28.6	58.0	0.2	3.5
67	水道	0.1	1.4	22.5	0.0	4.9	27.2	10.9	1.2	1.2
68	廃棄物処理	0.0	0.3	16.2	0.0	10.9	3.3	2.4	0.0	0.6
69	商業	4.7	21.0	345.1	0.0	76.7	245.9	277.2	164.4	50.7
70	金融・保険	1.0	11.5	223.9	0.0	42.6	147.1	88.7	22.4	12.8
71	不動産仲介及び賃貸	0.2	2.5	35.6	0.0	6.0	33.6	36.6	3.7	2.8
72	住宅賃貸料	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
73	住宅賃貸料(帰国家賃)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
74	鉄道輸送	0.1	1.0	26.0	0.0	30.5	13.2	9.1	0.7	2.2
75	道路輸送	0.5	5.5	340.1	0.0	53.0	69.8	119.3	33.1	9.3
76	自家輸送	0.4	2.5	269.5	0.0	13.5	52.7	33.3	8.2	5.2
77	水運	0.0	1.2	72.8	0.0	7.1	35.0	62.0	21.1	1.1
78	航空輸送	0.0	0.1	2.6	0.0	1.6	2.3	2.9	0.0	0.2
79	貨物運送取扱	0.0	0.1	1.7	0.0	1.2	1.5	3.9	1.1	0.2
80	倉庫	0.2	0.9	37.4	0.0	9.9	7.6	10.6	3.5	2.3
81	運輸付帯サービス	0.0	0.9	0.1	0.0	0.3	16.9	0.7	0.2	0.6
82	通信	0.1	1.4	25.8	0.0	5.5	13.0	27.8	1.3	5.7
83	放送	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
84	公務	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
85	教育	0.0	0.0	3.9	0.0	0.3	0.0	3.5	0.0	0.2
86	研究	0.1	33.0	298.7	0.0	50.1	136.6	74.3	0.4	37.7
87	医療・保健	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
88	社会保障	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
89	介護	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
90	その他の公共サービス	0.1	0.7	16.2	0.0	2.1	9.9	12.9	2.5	0.7
91	広告・調査・情報サービス	0.5	3.3	71.5	0.0	23.6	60.4	50.2	8.7	7.0
92	物品賃貸サービス	0.3	5.9	126.4	0.0	32.2	53.5	60.4	9.3	7.4
93	自動車・機械修理	0.1	9.6	124.5	0.0	36.2	63.5	181.6	3.3	10.3
94	その他の対事業所サービス	0.4	5.7	41.9	0.0	19.3	28.8	47.7	3.0	4.6
95	娯楽サービス	0.0	0.0	1.0	0.0	0.1	0.9	0.3	0.2	0.0
96	飲食店	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
97	旅館・その他の宿泊所	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
98	その他の対個人サービス	0.0	0.0	1.4	0.0	0.2	1.9	0.8	0.3	0.1
99	事務用品	0.1	0.5	8.1	0.0	2.1	2.8	7.0	1.7	0.7
100	分類不明	2.1	5.8	42.4	0.0	3.5	157.6	21.0	4.9	6.0
	内生部門計	34.8	278.6	5,076.0	0.0	1,009.9	9,138.3	3,532.2	1,252.5	698.8
	家計外消費支出(行)	0.8	9.4	182.5	0.0	48.3	139.7	147.3	11.9	13.7
	雇用者所得	18.5	131.2	1,542.2	0.0	380.6	1,506.8	2,405.7	330.4	253.9
	営業余剰	6.5	76.4	745.3	0.0	264.7	316.9	29.5	158.3	81.6
	資本減耗引当	1.1	57.3	609.7	0.0	128.9	627.4	456.7	66.1	117.6
	資本減耗引当(社会資本等減耗分)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	間接税(除間接税・輸入品商品税)	1.6	17.6	344.4	0.0	63.8	359.7	197.8	32.1	38.8
	(控除)経常補助金	-0.1	-0.1	-2.7	0.0	-0.8	-3.0	-2.9	-0.3	-0.3
	粗付加価値部門計	28.5	291.7	3,421.4	0.0	885.4	2,947.5	3,234.1	598.4	505.4
	市内生産額	63.3	570.4	8,497.4	0.0	1,895.4	12,085.8	6,766.3	1,850.9	1,204.2

平成12年長岡市産業連関表
取引基本表(百万円)

コード	コード	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50
コード	部門名	建設・建築用 金属製品	その他の 金属製品	一般産業機械	特殊産業機械	その他の 一般機械	事務用・ サービス用 機器	民生用電子・ 電気機械	電子計算機 ・同付属装置	通信機械	電子応用装置 ・電気計測機
01	米	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
02	その他の種糧農業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
03	畜産	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
04	農業サービス	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
05	林業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
06	漁業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
07	金属・非金属鉱物	2.8	0.4	0.0	0.0	1.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
08	原油・天然ガス	1.8	2.1	0.0	0.4	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0
09	精穀・製粉	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
10	めん・パン・菓子類	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
11	その他の食料品	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
12	飲料	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
13	飼料・有機質肥料(除別掲)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
14	繊維工業製品	3.5	12.3	2.0	33.9	0.2	0.0	26.9	0.0	0.0	0.0
15	衣服・その他の繊維既製品	23.6	39.6	24.4	45.9	16.2	2.3	12.2	19.7	6.2	1.8
16	製材・木製品	37.1	54.2	3.8	20.1	1.4	1.7	2.9	3.5	0.1	0.6
17	家具・装飾品	5.9	8.7	9.2	27.8	3.9	0.8	22.1	35.6	3.5	1.4
18	パルプ・紙・板紙・加工紙	2.8	8.4	5.7	0.8	6.8	0.0	14.0	6.1	2.7	0.6
19	紙加工品	0.6	160.2	21.9	11.2	10.5	9.5	40.6	16.4	2.5	3.9
20	出版・印刷	54.4	339.1	54.7	239.5	19.4	50.2	66.1	116.0	18.6	9.9
21	化学肥料	0.0	0.0	0.0	1.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
22	無機化学基礎製品	98.3	31.4	10.4	29.3	9.9	2.3	6.6	20.2	3.5	5.3
23	有機化学製品	2.0	4.2	2.0	2.7	4.9	0.7	21.6	2.2	0.4	0.3
24	合成樹脂	0.6	5.1	0.0	0.0	3.3	6.7	38.1	24.6	1.5	0.0
25	医薬品	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
26	化学最終製品(除医薬品)	170.8	173.9	47.4	227.5	16.7	66.4	19.9	51.5	5.8	5.8
27	石油製品	47.2	76.2	27.9	95.3	8.7	1.2	3.9	7.2	1.2	1.2
28	石炭製品	2.4	0.5	0.0	1.5	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
29	プラスチック製品	45.7	183.0	59.3	513.3	73.5	73.4	322.3	530.9	51.2	17.5
30	ゴム製品	74.9	47.1	126.7	1,003.1	21.9	35.9	43.6	9.7	28.7	10.5
31	なめし革・毛皮・同製品	5.5	1.2	1.2	8.5	0.6	0.0	0.1	0.1	0.6	0.3
32	ガラス・ガラス製品	11.1	36.6	5.1	6.2	0.0	12.3	18.3	4.1	0.3	7.3
33	セメント・セメント製品	0.0	2.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
34	陶磁器	0.0	13.9	0.6	4.6	0.0	0.1	0.3	0.0	1.9	0.4
35	その他の窯業・土石製品	53.1	94.7	291.4	123.4	29.0	1.2	8.6	17.4	1.6	0.8
36	鉄鉄・粗鋼・鋼材	2,396.1	2,576.6	673.5	2,003.6	267.4	13.1	109.5	19.8	3.9	5.8
37	鍛造品	340.7	294.1	522.0	1,668.8	287.5	15.9	5.2	23.4	0.3	1.5
38	その他の鉄鋼製品	1,561.2	1,479.6	297.1	919.8	36.9	3.0	113.6	8.0	1.8	0.1
39	非鉄金属製錬・精製	10.0	348.6	129.3	27.4	15.2	-1.1	3.0	0.5	0.1	0.4
40	非鉄金属加工製品	1,771.8	1,161.8	444.7	963.8	326.1	14.2	172.2	173.2	26.0	19.3
41	建設・建築用金属製品	385.7	49.3	13.8	0.0	5.2	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0
42	その他の金属製品	1,154.4	2,068.7	713.9	2,304.4	184.1	53.6	191.5	146.2	1.4	27.4
43	一般産業機械	12.7	40.6	3,613.4	2,874.4	47.9	11.1	106.4	10.0	0.4	6.9
44	特殊産業機械	0.0	0.0	0.0	13,397.9	7.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
45	その他の一般機械	21.4	48.8	325.7	1,540.8	420.9	10.0	48.9	21.9	4.4	5.4
46	事務用・サービス用機器	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	470.9	0.0	0.0	0.0	0.0
47	民生用電子・電気機械	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	711.6	0.0	0.5	1.5
48	電子計算機・同付属装置	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2,533.7	0.0	0.0
49	通信機械	1.1	0.4	4.8	0.4	0.1	0.0	0.1	0.4	0.8	0.0
50	電子応用装置・電気計測機	0.0	0.0	6.1	801.8	7.3	12.3	0.0	2.7	0.0	190.4
51	半導体素子・集積回路	0.0	48.7	8.6	315.1	11.9	287.6	315.6	3,349.3	147.0	291.7
52	電子部品	0.0	353.7	95.8	509.5	5.5	264.5	489.4	4,468.0	364.3	638.1
53	重電機器	41.1	0.0	217.0	1,519.6	7.1	19.5	92.4	255.6	0.0	41.2
54	その他の電気機器	0.0	32.1	210.6	310.9	13.5	22.8	130.4	108.8	29.0	9.3
55	自動車	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
56	船舶・同修理	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
57	その他の輸送機械・同修理	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
58	精密機械	1.5	0.4	45.9	560.4	0.3	16.3	4.6	1.3	0.0	3.5
59	その他の製造工業製品	4.2	10.8	75.1	7.7	0.1	0.0	2.1	0.6	0.3	0.1
60	再生资源回収・加工処理	0.0	37.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
61	建築	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
62	建設補修	345.1	200.9	62.0	303.2	9.7	2.0	17.4	54.7	3.7	7.5
63	公共事業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
64	その他の土木建設	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
65	電力	240.7	691.4	250.6	713.5	104.8	46.9	94.8	102.9	6.6	24.2
66	ガス・熱供給	29.9	82.6	18.1	44.7	5.6	1.7	1.1	8.8	0.2	1.5
67	水道	26.6	35.1	21.6	72.9	5.6	1.9	5.3	3.3	0.8	1.8
68	廃棄物処理	5.9	7.4	15.9	111.5	6.6	1.3	2.4	2.6	0.1	0.1
69	商売	1,032.5	1,465.1	993.5	3,795.4	286.8	275.4	470.7	966.3	88.5	131.2
70	金融・保険	490.9	427.6	229.4	872.0	108.9	28.0	58.1	152.3	10.9	18.0
71	不動産仲介及び賃貸	140.9	134.3	70.2	245.3	31.9	4.9	19.8	39.8	3.3	5.7
72	住宅賃貸料	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
73	住宅賃貸料(帰属家賃)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
74	鉄道輸送	140.8	44.9	46.5	134.2	32.2	7.8	16.4	56.9	11.0	14.5
75	道路輸送	252.0	299.2	153.4	482.1	49.3	22.3	52.7	111.0	10.7	12.3
76	自家輸送	236.0	276.7	104.8	393.6	30.2	14.8	19.9	80.0	4.4	8.6
77	水運	93.7	97.2	36.8	107.2	15.8	1.7	7.2	9.3	0.9	0.9
78	航空輸送	47.2	9.5	11.2	30.5	3.6	1.2	3.5	16.4	1.4	1.7
79	貨物運送取扱	4.2	5.8	4.0	9.3	1.3	0.6	1.7	3.2	0.3	0.4
80	倉庫	27.3	34.0	16.9	45.1	6.6	2.3	6.4	12.8	1.5	1.3
81	運輸付帯サービス	0.9	7.2	3.2	9.6	1.2	0.7	0.8	10.0	0.1	1.4
82	通信	222.1	122.6	101.4	293.9	44.3	10.0	27.3	81.0	8.0	7.6
83	放送	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
84	公務	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
85	教育	14.8	7.0	8.4	33.6	2.8	0.4	13.3	3.3	2.6	1.2
86	研究	361.7	269.2	520.3	2,810.4	64.0	119.4	513.8	1,616.7	166.7	246.1
87	医療・保健	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
88	社会保障	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
89	介護	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
90	その他の公共サービス	43.0	57.5	39.7	150.4	29.7	4.6	6.6	30.9	3.3	2.1
91	広告・調査・情報サービス	240.7	307.3	213.5	944.1	68.6	48.4	118.5	887.0	33.4	66.7
92	物品賃貸サービス	207.3	358.7	260.1	1,096.9	87.4	26.9	67.0	357.1	47.8	51.3
93	自動車・機械修理	425.8	273.5	168.4	474.0	36.2	19.7	43.2	94.0	6.2	14.1
94	その他の対事業所サービス	323.9	212.1	163.5	616.7	46.3	28.2	34.8	217.0	16.2	28.1
95	娯楽サービス	1.7	1.2	2.1	6.6	0.4	0.3	0.7	1.4	0.2	0.3
96	飲食店	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
97	旅館・その他の宿泊所	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
98	その他の対個人サービス	3.5	4.7	2.8	12.0	0.8	0.6	1.0	2.7	0.2	0.4
99	事務用品	31.1	54.9	26.9	109.9	8.2	2.1	11.2	16.6	1.3	8.2
100	分類不明	202.5	380.2	171.3	599.3	50.5	12.2	4.7	12.3	0.5	0.8
	内生部門計	13,539.0	15,714.0	11,807.6	46,640.6	3,012.5	2,164.6	4,784.8	16,939.3	1,171.9	1,967.8
	家計外消費支出(行)	761.3	543.5	421.3	1,710.5	149.5	28.0	127.9	922.1	41.4	88.4
	雇用者所得	4,736.6	8,209.7	5,485.8	21,803.6	2,042.4	507.4	1,247.8	1,980.6	198.7	511.0
	営業余剰	2,164.5	2,579.5	1,132.1	4,005.0	292.4	194.5	1,064.5	1,093.0	10.4	13.7
	資本減耗引当	1,099.5	1,896.7	1,221.1	3,908.7	554.5	344.0	536.2	960.7	97.3	174.3
	資本減耗引当(社会資本等減耗分)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	間接税(除間接税・輸入品商品税)	714.6	975.1	518.3	1,708.7	132.8	102.2	122.5	281.7	9.0	47.3
	(控除)経常補助金	-9.6	-16.0	-7.2	-30.1	-2.7	-0.8	-1.7	-3.9	-0.4	-0.8
	粗付加価値部門計	9,467.0	14,188.6	8,771.3	33,106.4	3,168.9	1,175.3	3,097.2	5,234.2	356.5	834.0
	市内生産額	23,005.9	29,902.6	20,578.8	79,747.0	6,181.4	3,339.9	7,882.0	22,173.5	1,528.4	2,801.7

平成12年長岡市産業連関表
取引基本表(百万円)

コード	部門名	51 半導体素子 ・集積回路	52 電子部品	53 重電機器	54 その他の 電気機器	55 自動車	56 船舶 ・同修理	57 その他の 輸送機械 ・同修理	58 精密機械	59 その他の製造 工業製品	60 再生資源回収 ・加工処理
01	米	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	424.7	0.0
02	その他の耕種農業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	103.6	0.7
03	畜産	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.2	0.1
04	農業サービス	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
05	林業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	15.0	0.0
06	漁業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	29.6	0.0
07	金属・非金属鉱物	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.1	72.9
08	原油・天然ガス	0.0	0.8	0.4	0.1	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
09	精穀・製粉	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
10	めん・パン・菓子類	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
11	その他の食料品	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0	4.5
12	飲料	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
13	飼料・有機質肥料(除別掲)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.1
14	繊維工業製品	33.6	18.8	0.0	0.0	4.4	0.0	0.6	26.5	136.6	0.0
15	衣服・その他の繊維既製品	57.2	66.5	28.1	12.4	2.2	0.0	0.2	114.6	127.9	0.4
16	製材・木製品	0.0	0.9	5.4	9.6	1.5	0.0	1.0	102.0	253.8	0.0
17	家具・装備品	18.5	25.1	6.7	4.4	2.4	0.0	0.7	79.5	56.1	0.1
18	パルプ・紙・板紙・加工紙	10.9	136.6	144.0	17.8	1.9	0.0	0.0	55.6	148.3	16.1
19	紙加工品	8.9	106.3	17.5	57.2	1.9	0.0	0.1	376.2	173.3	0.4
20	出版・印刷	128.4	153.1	36.2	29.6	5.1	0.0	1.6	348.4	78.6	1.1
21	化学肥料	0.9	0.3	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.2	62.9
22	無機化学基礎製品	88.3	87.1	22.5	33.6	0.6	0.0	0.6	23.8	62.4	0.1
23	有機化学製品	41.3	67.6	6.3	3.2	1.4	0.0	0.0	17.2	277.8	0.0
24	合成樹脂	46.3	126.9	30.6	23.7	15.8	0.0	0.0	47.0	64.1	0.0
25	医薬品	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
26	化学最終製品(除医薬品)	49.0	37.8	62.8	36.1	53.7	0.0	1.9	227.8	227.6	0.1
27	石油製品	30.7	139.3	4.5	18.1	8.2	0.0	1.0	30.5	17.2	2.8
28	石炭製品	0.2	0.2	0.0	0.0	0.3	0.0	0.2	0.0	0.2	1.7
29	プラスチック製品	313.5	497.3	199.3	711.6	151.8	0.0	1.4	1,465.6	885.7	11.7
30	ゴム製品	80.3	32.1	49.3	52.2	103.8	0.0	7.1	347.0	173.7	0.7
31	なめし革・毛皮・同製品	1.2	4.2	0.4	0.2	0.5	0.0	0.1	178.8	60.7	0.0
32	ガラス・ガラス製品	12.4	332.1	2.0	102.5	3.3	0.0	3.6	585.4	63.3	11.7
33	セメント・セメント製品	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	2.9	0.0
34	陶磁器	114.8	925.4	57.6	2.5	2.3	0.0	0.1	141.7	3.9	0.0
35	その他の窯業・土石製品	76.7	40.2	29.5	15.8	9.9	0.0	0.9	242.4	40.0	0.0
36	鉄鉄・粗鋼・鋼材	30.2	75.6	338.4	202.6	113.7	0.0	10.0	896.7	91.5	180.3
37	鋳鍛造品	0.0	14.2	141.3	14.8	123.4	0.0	4.3	151.0	68.2	0.0
38	その他の鉄鋼製品	0.8	64.0	121.7	37.9	36.5	0.0	7.3	268.2	9.7	0.0
39	非鉄金属製錬・精製	164.9	248.5	42.5	547.3	18.4	0.0	0.1	282.8	63.3	149.1
40	非鉄金属加工製品	54.7	1,270.7	472.9	473.9	130.7	0.0	5.6	1,891.4	180.3	0.0
41	建設・建築用金属製品	0.0	1.4	0.0	0.0	0.0	0.0	5.3	0.0	64.5	0.0
42	その他の金属製品	76.2	728.1	233.3	216.7	61.5	0.0	5.1	1,472.9	212.8	0.0
43	一般産業機械	37.4	28.0	45.9	4.8	13.8	0.0	5.7	635.8	0.5	0.0
44	特殊産業機械	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
45	その他の一般機械	26.9	82.9	74.7	38.1	63.2	0.0	4.0	523.2	0.5	0.0
46	事務用・サービス用機器	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
47	民生用電子・電気機械	0.0	6.8	0.0	0.0	5.4	0.0	3.9	0.0	1.2	0.0
48	電子計算機・同付属装置	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
49	通信機械	0.3	0.5	0.0	0.1	0.0	0.0	0.9	0.7	0.5	0.0
50	電子応用装置・電気計測機	0.0	1.1	57.8	0.0	0.0	0.0	0.4	1,039.8	0.0	0.0
51	半導体素子・集積回路	544.2	2,413.5	158.6	58.6	58.2	0.0	0.6	4,493.5	68.2	0.0
52	電子部品	2,645.2	11,823.6	289.8	3.0	35.9	0.0	0.3	3,517.3	29.4	0.0
53	重電機器	0.0	18.3	611.7	3.0	2.6	0.0	4.8	374.8	0.2	0.0
54	その他の電気機器	966.3	706.9	161.5	1,490.1	161.3	0.0	2.4	759.6	24.0	0.0
55	自動車	0.0	0.0	0.0	0.0	2,101.0	0.0	9.0	0.0	0.0	0.0
56	船舶・同修理	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
57	その他の輸送機械・同修理	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	59.6	0.0	0.0	0.0
58	精密機械	0.6	5.3	108.7	0.0	3.2	0.0	0.1	10,721.4	1.9	0.0
59	その他の製造工業製品	0.2	7.1	1.3	6.4	1.9	0.0	0.0	70.2	1,047.6	0.0
60	再生資源回収・加工処理	0.0	0.0	0.0	0.0	3.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
61	建築	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
62	建設補修	16.3	359.9	53.9	61.5	7.4	0.0	2.1	447.6	21.3	0.2
63	公共事業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
64	その他の土木建設	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
65	電力	739.6	771.3	126.4	218.6	101.8	0.0	3.5	715.9	169.4	14.4
66	ガス・熱供給	17.1	7.9	6.5	31.8	5.7	0.0	0.1	127.2	11.2	0.2
67	水道	23.0	93.2	10.8	13.4	3.2	0.0	0.4	271.5	17.2	0.9
68	廃棄物処理	2.6	8.9	2.7	5.9	0.6	0.0	1.4	1.6	1.5	0.0
69	商業	881.3	2,033.9	548.7	651.3	304.0	0.0	17.8	6,933.3	1,276.2	1.8
70	金融・保険	131.3	298.2	97.6	80.4	29.7	0.0	4.5	1,429.2	183.5	0.7
71	不動産仲介及び賃貸	18.0	38.1	35.1	41.4	3.5	0.0	0.6	308.6	68.4	0.2
72	住宅賃貸料	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
73	住宅賃貸料(帰属家賃)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
74	鉄道輸送	27.8	205.1	19.3	13.6	3.4	0.0	0.7	145.7	22.1	0.6
75	道路輸送	96.9	263.3	83.9	85.0	43.5	0.0	2.9	622.5	216.7	138.4
76	自家輸送	61.8	23.5	30.1	31.1	7.1	0.0	0.3	602.3	476.5	4.9
77	水運	10.1	29.2	15.1	11.9	10.8	0.0	0.6	58.9	15.8	93.4
78	航空輸送	4.5	46.9	3.4	4.6	1.1	0.0	0.2	33.8	3.4	0.0
79	貨物運送取扱	2.6	8.9	2.2	2.8	1.7	0.0	0.1	8.6	6.8	0.0
80	倉庫	11.5	28.7	9.4	14.0	4.3	0.0	0.3	60.3	22.8	14.0
81	運輸付帯サービス	2.3	4.8	4.5	16.7	2.3	0.0	0.0	6.6	3.2	0.0
82	通信	42.0	131.6	49.9	36.2	8.9	0.0	0.7	359.6	99.7	0.4
83	放送	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
84	公務	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
85	教育	6.7	51.7	11.0	7.1	1.1	0.0	0.0	23.8	0.2	0.0
86	研究	1,655.6	4,731.3	676.7	907.9	217.5	0.0	5.7	7,633.9	335.4	1.8
87	医療・保健	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
88	社会保障	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
89	介護	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
90	その他の公共サービス	13.8	41.7	11.5	6.9	2.5	0.0	0.2	41.7	18.2	0.7
91	広告・調査・情報サービス	183.8	288.1	126.4	203.3	34.0	0.0	0.9	1,549.7	350.2	0.1
92	物品賃貸サービス	231.6	253.6	183.6	172.2	27.6	0.0	3.0	890.7	156.8	3.9
93	自動車・機械修理	287.2	159.7	58.5	59.1	25.2	0.0	1.2	325.8	55.6	0.7
94	その他の対事業所サービス	78.8	260.6	83.5	86.9	36.9	0.0	1.3	745.7	68.4	1.8
95	飲食サービス	0.6	3.8	0.9	1.6	0.0	0.0	0.0	4.6	1.7	0.0
96	飲食店	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
97	旅館・その他の宿泊所	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
98	その他の対個人サービス	2.3	6.8	2.5	1.8	0.7	0.0	0.0	5.3	2.2	0.1
99	事務用品	22.9	60.8	18.7	15.0	3.5	0.0	0.8	106.2	28.0	0.1
100	分類不明	2.4	48.1	3.4	44.0	1.3	0.0	3.1	60.3	73.8	0.1
内生産部門計		10,235.1	30,554.8	5,839.8	7,054.3	4,195.5	0.0	203.2	55,033.4	9,019.8	798.3
家計外消費支出(行)		358.3	975.2	202.7	214.0	43.6	0.0	3.8	2,074.9	257.7	4.0
雇用者所得		4,795.0	7,613.7	3,183.2	3,169.1	1,307.0	0.0	56.2	11,286.6	2,975.3	117.7
営業余剰		658.2	3,805.5	1,125.2	499.4	433.8	0.0	18.4	4,680.7	1,046.5	33.7
資本減耗引当(社会資本等減耗分)		4,012.9	4,962.3	409.2	1,240.5	289.9	0.0	12.8	2,351.9	825.2	27.7
資本減耗引当(社会資本等減耗分)		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
間接税(除間接税・輸入品商品税)		666.9	656.9	218.8	282.1	175.5	0.0	5.6	476.2	252.2	9.5
(控除)経常補助金		-6.2	-16.6	-3.8	-3.7	-1.4	0.0	-0.1	-40.4	-5.8	-0.2
粗付加価値部門計		10,482.0	17,996.9	5,135.3	5,401.4	2,248.4	0.0	96.7	20,829.8	5,351.0	192.3
市内生産額		20,717.1	48,551.7	10,975.1	12,455.7	6,444.0	0.0	299.9	75,863.2	14,370.8	990.6

平成12年長岡市産業連関表
取引基本表(百万円)

コード		61	62	63	64	65	66	67	68	69	70
コード	部門名	建築	建設補修	公共事業	その他の 土木建設	電力	ガス・熱供給	水道	廃棄物処理	商業	金融・保険
01	米	0.0	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
02	その他の耕種農業	84.0	0.0	335.0	97.2	0.0	0.0	0.0	0.0	24.7	0.0
03	畜産	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
04	農業サービス	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
05	林業	7.6	1.0	25.3	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
06	漁業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
07	金属・非金属鉱物	250.3	5.1	1,796.8	468.5	24.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0
08	原油・天然ガス	0.0	0.0	0.0	0.0	4,582.7	1,887.3	0.0	0.0	0.0	0.0
09	精穀・製粉	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
10	めん・パン・菓子類	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
11	その他の食料品	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
12	飲料	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	32.1	0.0
13	飼料・有機質肥料(除別掲)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.4	0.0
14	繊維工業製品	163.7	56.1	6.2	2.1	0.0	0.0	1.1	0.2	54.3	0.6
15	衣服・その他の繊維既製品	144.8	47.1	91.5	37.7	8.3	4.1	3.5	9.8	660.1	102.1
16	製材・木製品	6,309.9	292.9	169.8	95.5	0.8	0.1	0.0	0.0	172.7	4.0
17	家具・装飾品	1,560.1	575.2	5.7	3.6	28.5	4.3	10.4	19.0	261.9	216.6
18	パルプ・紙・板紙・加工紙	425.8	62.1	0.3	1.4	0.0	0.0	0.0	0.9	7.6	25.0
19	紙加工品	16.1	55.9	0.0	0.0	0.0	0.0	1.2	3.0	1,362.3	107.2
20	出版・印刷	129.8	27.1	135.0	32.5	122.8	63.6	24.1	28.5	2,088.8	1,621.6
21	化学肥料	0.0	0.0	24.2	5.2	2.7	0.9	0.0	0.0	0.0	0.0
22	無機化学基礎製品	10.1	5.0	39.0	16.6	0.1	0.1	64.1	28.1	0.0	0.0
23	有機化学製品	5.0	3.9	0.0	0.0	0.0	2.5	0.6	0.0	0.0	0.0
24	合成樹脂	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
25	医薬品	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	34.6	0.0	0.0
26	化学最終製品(除医薬品)	320.5	174.4	85.2	60.2	6.0	23.6	3.7	14.8	1.6	1.4
27	石油製品	166.1	48.2	539.1	102.1	324.0	27.7	48.9	33.6	310.2	28.7
28	石炭製品	35.2	0.9	1,742.9	272.5	28.8	0.0	0.0	0.8	-0.4	0.0
29	プラスチック製品	999.9	384.6	786.2	384.5	0.0	0.0	240.0	9.6	668.4	208.6
30	ゴム製品	24.7	4.2	140.8	60.1	0.0	0.0	5.5	38.7	14.2	0.6
31	なめし革・毛皮・同製品	0.2	0.2	1.2	1.0	1.4	31.3	0.4	0.7	9.6	6.5
32	ガラス・ガラス製品	488.3	59.0	7.9	3.4	0.0	0.0	0.2	0.5	22.7	0.6
33	セメント・セメント製品	2,561.3	669.5	4,320.1	1,724.9	0.0	0.1	0.0	0.9	0.0	0.0
34	陶磁器	621.2	27.6	12.0	34.7	0.0	0.0	0.0	1.6	54.9	0.4
35	その他の窯業・土石製品	623.5	280.2	318.8	197.9	1.1	0.5	23.5	0.0	8.6	0.1
36	鉄鉄・粗鋼・鋼材	1,113.1	193.5	1,093.6	583.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
37	鋳鍛造品	34.3	10.3	245.1	392.9	0.0	0.0	3.5	0.0	0.0	0.0
38	その他の鉄鋼製品	22.1	9.6	24.0	1.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
39	非鉄金属製錬・精製	4.2	0.0	0.0	0.0	1.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0
40	非鉄金属加工製品	341.7	82.7	192.7	552.6	31.1	0.0	1.4	0.0	2.5	0.0
41	建設・建築用金属製品	4,712.0	2,020.1	1,769.7	1,079.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
42	その他の金属製品	1,597.8	1,592.9	575.9	154.3	21.5	12.2	6.1	0.7	647.7	5.4
43	一般産業機械	767.4	2.0	332.4	178.5	0.0	0.4	0.6	0.0	0.9	0.0
44	特殊産業機械	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
45	その他の一般機械	43.3	13.9	6.3	0.6	0.0	0.0	33.5	0.0	0.7	0.0
46	事務用・サービス用機器	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
47	民生用電子・電気機器	394.1	0.0	9.5	5.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
48	電子計算機・同付属装置	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
49	通信機械	70.5	3.2	142.4	181.7	0.2	0.1	0.1	0.1	21.7	1.8
50	電子応用装置・電気計測機	7.4	1.0	57.1	42.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
51	半導体素子・集積回路	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
52	電子部品	37.2	0.0	0.1	0.0	0.5	0.0	0.0	0.0	12.9	6.9
53	重電機器	184.3	5.3	212.8	125.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
54	その他の電気機器	701.5	180.2	117.2	142.9	0.2	0.0	0.7	0.0	51.4	0.3
55	自動車	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
56	船舶・同修理	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
57	その他の輸送機械・同修理	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
58	精密機械	30.0	0.0	7.8	0.0	0.0	0.0	0.6	0.4	325.0	4.3
59	その他の製造工業製品	222.5	235.4	500.1	239.4	2.7	0.0	1.5	4.1	208.2	5.2
60	再生资源回収・加工処理	0.0	0.0	73.2	5.3	274.4	68.3	0.0	0.0	0.0	0.0
61	建築	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
62	建設補修	110.7	60.7	155.7	61.9	1,917.1	642.4	336.5	30.7	1,505.0	344.4
63	公共事業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
64	その他の土木建設	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
65	電力	150.2	86.6	223.1	103.6	1,255.5	59.7	455.8	100.3	2,352.4	254.9
66	ガス・熱供給	37.4	26.4	20.2	8.9	1.8	5.5	9.9	17.2	200.6	41.7
67	水道	76.3	27.3	33.4	11.8	21.9	15.7	680.9	51.3	466.5	109.9
68	廃棄物処理	34.2	0.1	351.2	184.0	193.9	10.5	9.0	0.0	232.8	101.1
69	商業	6,172.8	1,492.7	4,441.3	1,358.7	217.5	144.0	110.1	64.6	3,340.7	408.1
70	金融・保険	847.0	120.7	1,366.5	311.3	995.6	70.5	64.7	53.1	11,086.7	4,372.8
71	不動産仲介及び賃貸	460.4	82.0	289.7	121.8	293.6	126.4	17.2	16.0	6,848.7	1,275.0
72	住宅賃貸料	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
73	住宅賃貸料(帰属家賃)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
74	鉄道輸送	132.8	37.5	149.0	19.0	19.0	6.9	4.4	69.9	1,736.7	917.7
75	道路輸送	2,005.1	399.6	833.1	336.2	97.4	103.5	27.2	99.3	644.5	264.0
76	自家輸送	2,454.4	422.4	2,298.1	507.9	177.8	35.5	38.1	134.2	7,171.3	445.6
77	水運	99.7	17.8	120.7	59.7	70.7	36.5	3.1	2.8	42.4	21.7
78	航空輸送	3.2	1.0	11.4	1.1	11.6	0.8	0.6	6.5	373.0	44.1
79	貨物運送取扱	4.1	0.3	3.0	0.7	4.2	4.5	0.0	0.3	15.3	3.1
80	倉庫	84.3	19.7	107.3	28.7	45.2	57.9	1.5	0.6	37.0	16.9
81	運輸付帯サービス	0.0	0.0	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	265.3	0.3
82	通信	301.4	539.0	800.4	270.1	95.2	43.3	47.4	42.8	5,985.2	1,687.8
83	放送	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8.9	12.1
84	公務	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
85	教育	8.8	0.3	13.0	4.2	24.8	4.4	0.7	0.9	37.1	14.0
86	研究	215.2	16.0	123.3	51.1	805.7	99.3	0.0	0.0	393.8	29.8
87	医療・保健	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	0.3	0.9	0.0	7.8	5.5
88	社会保障	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
89	介護	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
90	その他の公共サービス	74.1	72.5	169.2	28.1	68.3	34.1	110.8	12.7	182.7	281.8
91	広告・調査・情報サービス	433.6	39.6	317.4	138.3	553.9	214.1	166.3	13.4	6,086.3	4,248.7
92	物品賃貸サービス	1,044.1	164.4	1,986.2	1,040.2	695.7	53.2	17.4	53.1	1,706.5	1,619.0
93	自動車・機械修理	104.2	241.5	421.6	146.0	1,251.3	21.8	116.3	82.9	116.4	197.4
94	その他の対事業所サービス	4,206.1	387.1	5,274.4	515.7	479.3	84.3	193.4	98.4	7,089.2	4,303.7
95	娯楽サービス	0.8	0.5	8.9	1.1	11.9	0.6	2.9	2.3	77.6	40.1
96	飲食店	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
97	旅館・その他の宿泊所	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
98	その他の対個人サービス	35.9	5.8	61.9	27.2	4.3	0.5	1.5	0.3	327.5	20.6
99	事務用品	20.3	0.6	65.5	7.3	19.8	19.2	5.0	16.2	835.2	310.7
100	分類不明	143.0	106.4	621.4	114.2	283.5	59.7	49.3	20.1	2,687.3	1,182.2
	内生部門計	44,491.8	11,499.7	36,210.6	12,766.8	15,079.3	4,082.1	2,946.7	1,220.6	68,890.3	24,922.6
	家計外消費支出(行)	1,585.8	346.8	668.2	357.4	841.6	87.0	126.7	140.3	5,604.0	2,611.5
	雇用者所得	28,281.9	7,362.4	23,890.4	15,297.3	1,499.8	1,234.2	1,742.0	2,230.5	101,043.7	22,428.2
	営業余剰	1,767.1	320.2	317.7	70.0	9,103.8	638.3	2,577.2	192.5	38,607.4	20,727.0
	資本減耗引当	2,009.1	743.8	3,517.9	1,988.6	9,106.2	1,131.5	1,724.3	171.5	11,859.4	7,179.8
	資本減耗引当(社会資本等減耗分)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	26.8	195.8	0.0	0.0
	間接税(除関税・輸入品商品税)	5,366.7	749.8	2,880.6	1,768.7	2,957.0	177.7	269.5	270.1	11,111.9	2,877.4
	(控除)経常補助金	-56.6	-14.9	-143.0	-816.6	-32.5	-106.1	-423.9	-2.0	-541.4	-2,897.1
	粗付加価値部門計	38,954.0	9,508.1	31,131.8	18,675.4	23,476.0	3,162.7	6,042.6	3,198.7	167,685.0	52,926.8
	市内生産額	83,445.7	21,007.8	67,342.5	31,442.2	38,555.3	7,244.8	8,989.3	4,419.3	236,57	

平成12年長岡市産業連関表
取引基本表(百万円)

コード	部門名	71	72	73	74	75	76	77	78	79	80
		不動産仲介 及び賃貸	住宅賃貸料	住宅賃貸料 (帰属家賃)	鉄道輸送	道路輸送	自家輸送	水運	航空輸送	貨物運送取扱	倉庫
01	米	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
02	その他の耕種農業	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
03	畜産	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
04	農業サービス	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
05	林業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
06	漁業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
07	金属・非金属鉱物	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
08	原油・天然ガス	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
09	精穀・製粉	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
10	めん・パン・菓子類	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
11	その他の食料品	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
12	飲料	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
13	飼料・有機質肥料(除別掲)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
14	繊維工業製品	0.0	0.0	0.0	2.2	1.7	0.1	0.6	0.0	0.0	0.2
15	衣服・その他の繊維既製品	1.8	0.2	0.0	11.3	39.9	8.5	0.8	0.0	0.3	0.6
16	製材・木製品	0.0	0.0	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5
17	家具・装飾品	5.2	15.3	25.9	2.4	14.6	0.0	0.3	0.0	0.1	2.1
18	パルプ・紙・板紙・加工紙	0.1	2.1	21.1	0.0	1.8	0.0	0.0	0.0	1.5	3.2
19	紙加工品	0.6	0.0	0.0	1.0	20.2	0.0	0.2	0.0	0.0	5.1
20	出版・印刷	9.2	3.6	0.0	17.6	103.7	0.0	0.5	0.0	0.8	2.8
21	化学肥料	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
22	無機化学基礎製品	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4
23	有機化学製品	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
24	合成樹脂	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
25	医薬品	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
26	化学最終製品(除医薬品)	0.1	0.2	2.6	0.3	10.5	3.4	0.0	0.0	0.0	0.2
27	石油製品	22.8	18.7	0.0	20.5	2,417.6	7,848.3	12.2	0.0	3.0	0.9
28	石炭製品	0.0	0.0	0.0	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
29	プラスチック製品	5.4	11.5	30.6	0.0	10.6	0.5	0.0	0.0	0.0	2.6
30	ゴム製品	0.0	0.0	0.0	0.6	23.5	93.7	0.6	0.0	0.0	0.5
31	なめし革・毛皮・同製品	0.0	0.0	0.0	0.6	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
32	ガラス・ガラス製品	0.0	0.0	0.0	0.1	1.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
33	セメント・セメント製品	0.0	0.7	6.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
34	陶磁器	0.0	0.0	0.0	0.0	3.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
35	その他の窯業・土石製品	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
36	鉄鉄・粗鋼・鋼材	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
37	鋳鍛造品	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
38	その他の鉄鋼製品	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
39	非鉄金属製錬・精製	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
40	非鉄金属加工製品	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
41	建設・建築用金属製品	0.0	1.3	1.0	0.2	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0
42	その他の金属製品	0.4	7.2	21.5	1.7	37.6	0.0	0.4	0.0	0.0	1.9
43	一般産業機械	0.0	0.0	0.0	0.1	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
44	特殊産業機械	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
45	その他の一般機械	0.0	0.0	0.0	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2
46	事務用・サービス用機器	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
47	民生用電子・電気機械	0.0	0.0	0.0	0.0	1.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
48	電子計算機・同付属装置	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
49	通信機械	0.5	0.2	0.0	0.6	1.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
50	電子応用装置・電気計測機	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
51	半導体素子・集積回路	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
52	電子部品	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
53	重電機器	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
54	その他の電気機器	0.7	0.2	0.0	2.1	0.5	12.4	0.0	0.0	0.0	0.1
55	自動車	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.0	0.0	0.0	0.0	0.0
56	船舶・同修理	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.6	0.0	0.0	0.0
57	その他の輸送機械・同修理	0.0	0.0	0.0	431.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
58	精密機械	0.2	0.1	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
59	その他の製造工業製品	0.2	0.0	0.0	0.1	2.6	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0
60	再生资源回収・加工処理	0.0	0.0	0.0	0.0	27.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
61	建築	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
62	建設補修	212.5	916.7	5,961.1	226.0	86.5	16.8	1.8	0.0	0.9	24.5
63	公共事業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
64	その他の土木建設	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
65	電力	191.3	8.3	0.0	342.4	185.6	26.4	0.3	0.0	0.9	39.9
66	ガス・熱供給	23.0	0.6	0.0	2.0	17.4	6.6	0.2	0.0	0.1	0.1
67	水道	31.0	3.6	0.0	31.7	54.8	17.3	0.1	0.0	0.2	2.1
68	廃棄物処理	1.8	0.2	0.0	68.0	46.0	0.0	0.3	0.0	0.2	0.6
69	商業	19.4	29.9	48.1	18.2	771.3	2,830.4	3.4	0.0	1.9	5.6
70	金融・保険	346.5	609.5	6,257.1	1,200.2	706.5	1,876.4	13.6	0.0	4.8	17.2
71	不動産仲介及び賃貸	255.6	86.6	275.8	15.4	175.3	31.5	17.1	0.0	8.6	69.7
72	住宅賃貸料	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
73	住宅賃貸料(帰属家賃)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
74	鉄道輸送	6.9	0.8	0.2	4.2	57.3	14.4	0.5	0.0	0.3	1.7
75	道路輸送	5.8	5.5	5.5	4.0	75.6	70.9	0.4	0.0	0.3	1.9
76	自家輸送	57.7	42.5	78.3	17.2	115.6	0.0	0.9	0.0	0.6	3.2
77	水運	0.9	0.6	1.6	0.3	160.5	231.0	39.7	0.0	0.0	0.1
78	航空輸送	0.8	0.2	0.0	0.1	4.0	0.1	0.0	0.0	0.3	0.2
79	貨物運送取扱	0.1	0.0	0.5	5.0	9.2	6.9	0.0	0.0	0.1	0.0
80	倉庫	0.4	0.5	1.2	0.2	3.3	17.4	0.0	0.0	0.0	0.1
81	運輸付帯サービス	0.0	0.0	0.0	122.2	2,037.8	2,577.4	10.2	0.0	4.0	2.8
82	通信	71.3	28.2	0.0	34.0	303.9	0.0	2.7	0.0	1.2	15.1
83	放送	0.2	0.0	0.0	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
84	公務	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
85	教育	0.1	0.0	0.0	26.6	0.6	1.6	0.0	0.0	0.0	0.0
86	研究	0.0	0.0	0.0	22.8	39.6	0.0	0.2	0.0	0.2	3.9
87	医療・保健	0.0	0.2	0.0	0.3	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.8
88	社会保障	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
89	介護	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
90	その他の公共サービス	13.9	12.3	0.0	3.5	73.5	0.0	0.4	0.0	0.4	4.8
91	広告・調査・情報サービス	256.5	114.1	0.0	39.1	282.8	0.0	2.3	0.0	1.4	6.5
92	物品賃貸サービス	25.0	8.8	0.0	9.8	377.5	3,729.5	1.0	0.0	3.3	16.3
93	自動車・機械修理	11.5	23.5	0.0	15.3	1,664.4	6,287.4	0.4	0.0	5.1	6.7
94	その他の対事業所サービス	781.8	452.7	259.9	112.1	1,666.9	4.3	1.8	0.0	3.1	27.1
95	娯楽サービス	1.3	0.6	0.0	0.6	17.7	0.0	0.0	0.1	0.0	0.2
96	飲食店	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
97	旅館・その他の宿泊所	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
98	その他の対個人サービス	24.8	9.0	39.0	10.3	8.4	0.1	0.1	0.0	0.0	0.3
99	事務用品	17.4	5.9	0.0	9.7	45.8	15.9	0.4	0.0	0.8	1.4
100	分類不明	129.2	165.6	1,100.0	97.6	222.3	0.2	2.9	0.0	1.9	10.6
	内生部門計	2,533.8	2,587.8	14,137.2	2,933.5	10,431.5	25,736.7	122.5	0.0	46.1	284.8
	家計外消費支出(行)	123.3	116.3	0.0	158.3	852.9	0.0	4.8	0.0	8.8	29.6
	雇用者所得	1,808.0	618.9	0.0	1,401.8	18,618.4	0.0	41.7	0.0	67.5	52.8
	営業余剰	3,864.8	4,662.6	62,269.6	321.5	887.3	0.0	28.3	0.0	10.7	247.0
	資本減耗引当	1,844.9	3,909.9	43,494.6	1,284.5	1,524.1	0.0	16.1	0.0	5.5	75.9
	資本減耗引当(社会資本等減耗分)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	間接税(除関税・輸入品商品税)	1,046.0	749.0	6,600.2	318.9	980.4	0.0	6.0	0.0	4.8	44.5
	(控除)経常補助金	-4.0	-205.5	0.0	-65.1	-146.1	0.0	-1.4	0.0	-0.2	-0.7
	粗付加価値部門計	8,683.1	9,851.4	112,364.3	3,419.9	22,717.0	0.0	95.5	0.0	97.2	449.1
	市内生産額	11,216.9	12,439.2	126,501.5	6,353.4	33,148.5	25,736.7	218.0	0.0	143.3	734.0

平成12年長岡市産業連関表
取引基本表(百万円)

コード		81	82	83	84	85	86	87	88	89	90
コード	部門名	運輸付帯サービス	通信	放送	公務	教育	研究	医療・保健	社会保障	介護	その他の公共サービス
01	米	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
02	その他の耕種農業	0.6	0.0	0.0	0.6	3.6	0.0	157.9	106.2	72.6	23.3
03	畜産	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	44.8	25.2	18.6	14.5	0.0
04	農業サービス	0.0	0.0	0.0	0.0	9.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
05	林業	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	1.5	3.8	2.9	0.0
06	漁業	0.1	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	59.7	43.6	35.7	0.0
07	金属・非金属鉱物	0.0	0.0	0.0	0.2	3.6	2.7	0.3	0.0	0.0	0.0
08	原油・天然ガス	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
09	精穀・製粉	0.2	0.0	0.0	0.7	0.0	0.0	79.8	68.9	53.9	9.2
10	めん・パン・菓子類	0.3	0.0	0.0	0.6	0.0	0.0	44.0	42.5	33.3	7.8
11	その他の食料品	0.9	0.0	0.0	2.6	1.6	0.0	516.9	341.1	260.5	0.0
12	飲料	1.7	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	93.2	79.6	60.8	0.0
13	飼料・有機質肥料(除別掲)	0.0	0.0	0.0	0.0	6.4	28.3	1.5	0.5	0.1	0.0
14	繊維工業製品	2.2	0.1	0.0	2.6	0.4	0.1	122.6	23.0	21.8	0.7
15	衣服・その他の繊維既製品	14.9	26.7	1.9	109.7	4.4	7.8	98.8	82.3	31.9	171.5
16	製材・木製品	41.7	0.6	0.2	1.4	0.0	1.0	1.0	0.1	0.0	1.6
17	家具・装備品	15.2	73.6	2.0	86.2	65.1	72.8	148.9	136.2	39.0	129.4
18	パルプ・紙・板紙・加工紙	28.3	4.9	0.0	4.8	53.5	69.1	2.4	22.8	12.2	12.4
19	紙加工品	43.7	11.0	0.8	6.2	25.7	18.6	65.6	84.7	66.1	12.8
20	出版・印刷	38.4	416.8	19.0	807.7	629.5	1,210.7	409.7	330.1	27.0	679.4
21	化学肥料	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
22	無機化学基礎製品	1.0	0.0	0.0	4.1	0.0	72.2	29.4	4.0	3.4	0.0
23	有機化学製品	2.3	0.0	0.0	0.2	15.1	82.1	30.4	0.1	1.3	0.0
24	合成樹脂	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12.7	0.0	0.4	0.0
25	医薬品	0.0	4.6	0.0	12.9	2.7	9.8	12,331.9	184.2	602.2	0.0
26	化学最終製品(除医薬品)	2.3	0.0	10.5	16.6	0.4	154.5	361.8	52.9	42.5	19.9
27	石油製品	10.3	33.8	3.3	204.6	126.5	216.5	278.9	35.5	38.4	37.2
28	石炭製品	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	0.4	0.3	2.2
29	プラスチック製品	26.0	1.2	1.5	26.0	5.7	141.1	107.4	2.7	4.7	18.5
30	ゴム製品	0.4	7.0	0.1	29.9	0.0	0.0	90.1	18.1	14.8	28.4
31	なめし革・毛皮・同製品	0.2	42.5	0.4	9.3	1.2	4.5	2.3	1.0	0.4	4.2
32	ガラス・ガラス製品	0.0	0.0	0.0	5.4	20.8	54.3	42.0	7.0	6.5	10.3
33	セメント・セメント製品	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	0.8	0.0	0.0	0.0	0.0
34	陶磁器	0.1	0.0	0.0	5.4	4.1	0.0	31.7	24.6	21.1	1.3
35	その他の窯業・土石製品	0.0	0.0	0.0	1.6	30.0	0.3	3.1	0.0	0.1	0.0
36	鉄鉄・粗鋼・鋼材	6.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
37	鋳鍛造品	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6	0.1	0.1	0.1
38	その他の鉄鋼製品	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
39	非鉄金属製錬・精製	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
40	非鉄金属加工製品	0.1	0.0	0.0	3.1	0.0	0.0	98.4	2.3	4.7	1.3
41	建設・建築用金属製品	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
42	その他の金属製品	19.6	10.4	0.1	111.5	4.2	1.3	19.0	9.6	6.0	18.2
43	一般産業機械	0.6	0.1	0.0	3.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
44	特殊産業機械	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
45	その他の一般機械	1.5	0.3	0.0	2.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
46	事務用・サービス用機器	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
47	民生用電子・電気機械	0.0	0.0	0.5	15.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
48	電子計算機・同付属装置	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
49	通信機械	0.2	0.0	0.0	49.8	0.5	1.8	1.4	0.5	0.1	0.7
50	電子応用装置・電気計測機	0.0	0.0	0.0	20.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
51	半導体素子・集積回路	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
52	電子部品	0.2	3.6	16.2	75.4	0.8	104.6	0.0	0.0	0.0	0.0
53	重電機器	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
54	その他の電気機器	1.9	0.0	2.0	7.3	15.2	1.5	5.8	0.0	0.1	0.0
55	自動車	0.0	0.0	0.0	10.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
56	船舶・同修理	3.3	0.0	0.0	82.0	1.2	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
57	その他の輸送機械・同修理	4.0	0.0	0.0	297.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
58	精密機械	0.6	0.9	0.2	20.9	0.4	0.3	583.6	37.5	40.6	0.2
59	その他の製造工業製品	0.3	22.2	13.8	224.0	160.3	279.5	21.6	57.0	32.2	41.6
60	再生资源回収・加工処理	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
61	建築	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
62	建設補修	190.1	312.9	43.5	1,089.4	834.4	222.5	390.0	322.0	105.3	23.9
63	公共事業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
64	その他の土木建設	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
65	電力	110.8	342.3	14.7	632.7	721.4	947.3	1,068.0	314.4	184.3	32.2
66	ガス・熱供給	9.4	25.0	1.3	38.8	90.1	88.3	286.2	115.9	90.5	20.1
67	水道	43.3	102.7	5.2	181.3	404.8	159.2	428.7	129.3	111.1	33.3
68	廃棄物処理	18.7	89.8	10.0	775.3	120.0	38.8	319.3	44.0	34.0	0.2
69	商業	54.4	132.5	25.0	469.0	389.8	671.1	4,667.3	607.5	501.8	316.5
70	金融・保険	141.9	839.1	40.2	132.9	32.3	494.1	967.8	188.6	147.0	154.7
71	不動産仲介及び賃貸	136.5	678.5	25.0	47.3	55.4	702.3	638.5	42.3	29.8	270.5
72	住宅賃貸料	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
73	住宅賃貸料(帰属家賃)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
74	鉄道輸送	10.6	84.0	13.9	305.3	199.4	88.4	172.0	20.8	19.8	68.0
75	道路輸送	19.1	385.0	9.8	183.8	82.9	120.0	557.8	81.8	63.7	74.1
76	自家輸送	19.9	281.3	21.4	689.8	367.2	129.1	465.5	135.8	97.9	130.2
77	水運	1.5	9.6	0.6	8.6	10.1	10.5	28.6	4.3	3.9	4.0
78	航空輸送	1.4	98.1	7.2	16.8	23.8	17.2	24.8	0.9	1.8	7.7
79	貨物運送取扱	0.2	12.0	0.0	0.8	0.2	2.7	10.5	0.6	0.4	0.3
80	倉庫	1.7	6.4	2.3	84.9	6.3	14.5	34.7	8.4	5.4	6.1
81	運輸付帯サービス	0.0	0.0	0.0	1.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
82	通信	62.6	3,698.4	132.0	559.6	171.6	672.0	339.1	315.5	35.1	288.1
83	放送	8.3	4.3	56.5	5.8	0.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
84	公務	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
85	教育	0.2	194.6	1.2	0.7	0.0	0.0	12.6	0.9	0.6	0.0
86	研究	6.0	472.5	4.8	2.6	0.0	0.0	0.0	1.8	0.9	0.0
87	医療・保健	0.0	3.9	0.7	0.6	0.0	0.9	1,853.8	0.0	43.0	0.2
88	社会保障	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
89	介護	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
90	その他の公共サービス	18.3	41.2	6.9	0.2	20.0	106.5	147.9	0.8	9.2	0.0
91	広告・調査・情報サービス	171.3	1,421.6	167.9	575.3	233.6	413.3	589.3	163.5	35.3	248.3
92	物品賃貸サービス	24.6	433.6	32.1	1,241.8	287.4	325.9	325.9	164.1	177.1	72.7
93	自動車・機械修理	35.3	148.5	21.3	217.3	233.8	280.9	187.6	110.7	41.2	95.6
94	その他の対事業所サービス	489.6	1,874.4	119.9	1,348.4	765.6	1,065.5	2,486.7	501.2	217.1	485.0
95	娯楽サービス	2.3	24.6	604.8	62.5	5.9	16.7	7.6	2.8	0.9	25.2
96	飲食店	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
97	旅館・その他の宿泊所	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
98	その他の対個人サービス	1.7	22.8	10.0	26.5	20.2	45.8	1,431.4	234.8	177.9	34.8
99	事務用品	21.4	73.2	5.9	107.1	72.2	218.8	153.4	74.2	43.2	51.6
100	分類不明	72.0	244.2	23.0	8.0	78.3	48.5	134.3	39.7	8.7	80.3
	内生部門計	1,943.1	12,716.9	1,479.9	11,077.9	6,420.6	9,481.8	33,610.7	5,448.7	3,739.1	3,755.9
	家計外消費支出(行)	202.4	2,614.9	49.8	781.8	276.4	482.9	930.3	538.1	245.8	400.9
	雇用者所得	1,364.2	9,812.4	846.8	30,128.1	35,382.9	13,888.1	38,592.6	10,610.3	8,007.6	3,267.6
	営業余剰	1,983.7	3,317.3	1,662.6	0.0	213.1	18.9	3,709.3	0.0	702.3	0.0
	資本減耗引当	440.3	7,617.4	219.4	0.0	818.0	2,132.6	4,697.0	345.0	776.0	628.5
	資本減耗引当(社会資本等減耗分)	5.3	0.0	0.0	28,155.4	5,524.8	53.3	21.3	303.4	0.0	0.0
	間接税(除関税・輸入品商品税)	460.9	1,318.5	75.1	33.2	122.1	378.1	1,157.4	90.9	121.7	283.5
	(控除)経常補助金	-67.2	-13.2	-1.7	0.0	-2.3	-38.5	-3,177.1	0.0	-157.9	-325.4
	粗付加価値部門計	4,389.6	24,667.4	2,851.9	59,098.6	42,335.0	16,915.4	45,930.8	11,887.8	9,695.6	4,255.0
	市内生産額	6,332.7	37,384.3	4,331.8	70,176.5	48,755.7	26,397.2	79,541.5	17,336.5	13,434.7	8,010.9

取引基本表- 9

平成12年長岡市産業連関表
取引基本表(百万円)

コード	コード	92	93	94	95	96	97	98	99	100
部門名	広告・調査・ 情報サービス	物品賃貸 サービス	自動車 ・機械修理	その他の 対事業所 サービス	娯楽サービス	飲食店	旅館・ その他の 宿泊所	その他の 対個人 サービス	事務用品	分類不明
01	米	0.0	0.0	0.0	0.0	1.2	0.0	0.0	0.0	0.0
02	その他の耕種農業	0.0	1.6	0.0	0.0	19.6	842.6	219.9	63.8	0.0
03	畜産	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	215.6	41.7	0.0	0.0
04	農業サービス	0.0	0.0	0.0	0.0	13.7	0.0	0.0	0.0	0.0
05	林業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	49.2	17.0	0.0	0.0
06	漁業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	457.0	109.3	0.0	0.0
07	金属・非金属鉱物	0.0	0.0	0.0	0.1	0.2	-0.7	0.4	0.6	2.9
08	原油・天然ガス	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
09	精穀・製粉	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	531.9	160.2	0.0	0.0
10	めん・パン・菓子類	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	832.6	100.8	0.0	0.0
11	その他の食料品	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4,561.7	820.5	0.0	0.0
12	飲料	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3,478.5	480.0	0.0	0.0
13	飼料・有機質肥料(除別掲)	0.0	0.0	0.0	0.0	18.6	0.0	0.0	0.0	0.5
14	繊維工業製品	6.1	2.9	0.4	12.8	40.0	0.0	9.7	8.5	53.7
15	衣服・その他の繊維既製品	30.6	28.7	41.0	82.2	57.6	27.8	114.5	128.7	8.6
16	製材・木製品	2.3	0.6	4.2	19.3	16.2	30.9	6.3	20.8	0.0
17	家具・装備品	68.8	16.7	6.9	95.6	126.3	120.3	63.5	61.1	0.0
18	パルプ・紙・板紙・加工紙	83.6	0.0	6.1	187.3	24.9	0.0	14.5	10.2	292.3
19	紙加工品	21.0	0.1	0.1	119.2	8.0	124.1	12.7	17.4	1,246.8
20	出版・印刷	3,185.5	25.4	65.7	690.9	398.6	77.3	47.5	149.0	0.0
21	化学肥料	0.0	0.0	0.0	0.0	5.5	0.0	0.0	9.1	0.0
22	無機化学基礎製品	1.7	0.0	9.4	0.0	0.0	10.7	1.9	27.0	0.0
23	有機化学製品	0.0	0.0	9.4	0.0	0.0	0.0	0.0	10.4	0.0
24	合成樹脂	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8.9
25	医薬品	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6	0.0	0.3	0.1	0.0
26	化学最終製品(除医薬品)	49.5	30.3	238.0	121.0	56.5	101.5	42.6	424.8	210.7
27	石油製品	20.7	19.3	51.7	86.4	84.6	97.4	28.9	135.8	0.0
28	石炭製品	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0	20.2	0.2	0.4	0.0
29	プラスチック製品	130.8	3.9	206.8	34.3	101.1	18.4	32.5	33.2	62.3
30	ゴム製品	0.0	5.1	1,200.5	2.9	29.2	4.4	12.4	15.5	38.2
31	なめし革・毛皮・同製品	0.0	4.9	0.3	1.7	4.1	0.6	5.6	19.4	0.0
32	ガラス・ガラス製品	0.3	0.0	154.7	0.8	23.5	56.7	27.1	2.6	0.0
33	セメント・セメント製品	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	36.9
34	陶磁器	0.0	0.0	0.0	0.8	0.0	102.6	37.5	5.5	0.0
35	その他の窯業・土石製品	0.0	0.0	4.9	0.0	13.7	2.8	0.5	8.6	10.6
36	鉄鉄・粗鋼・鋼材	0.0	0.0	7.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	0.0
37	鋳鍛造品	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.1	0.4	0.2	0.0
38	その他の鉄鋼製品	0.0	0.0	8.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	9.5
39	非鉄金属製錬・精製	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.3
40	非鉄金属加工製品	0.0	0.0	20.2	0.6	0.0	13.6	9.7	9.9	2.0
41	建設・建築用金属製品	0.0	1.3	7.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.4
42	その他の金属製品	2.9	7.9	151.0	9.2	2.2	122.6	12.5	87.7	0.6
43	一般産業機械	0.0	0.1	1,016.1	5.9	0.0	0.0	0.0	0.7	0.0
44	特殊産業機械	0.0	0.0	1,022.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
45	その他の一般機械	0.0	0.1	521.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	0.0
46	事務用・サービス用機器	0.0	75.5	578.2	0.0	24.8	0.0	0.0	1.1	150.1
47	民生用電子・電気機械	0.0	2.5	327.7	0.0	6.6	0.0	0.0	0.0	0.0
48	電子計算機・同付属装置	0.0	0.0	146.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
49	通信機械	4.0	0.4	3.9	18.6	0.5	3.7	0.4	0.6	0.0
50	電子応用装置・電気計測機	0.2	0.0	55.2	2.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
51	半導体素子・集積回路	0.0	0.0	138.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
52	電子部品	53.3	0.1	987.0	0.1	3.6	0.0	0.0	0.0	37.5
53	重電機器	0.0	0.0	308.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
54	その他の電気機器	0.3	0.0	371.2	1.8	19.2	2.2	2.9	2.9	0.0
55	自動車	0.0	0.0	5,128.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	31.1
56	船舶・同修理	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
57	その他の輸送機械・同修理	0.0	0.0	103.8	0.3	0.0	0.0	0.0	2.6	0.0
58	精密機械	6.7	0.8	75.5	5.7	10.9	1.0	1.1	10.6	0.0
59	その他の製造工業製品	77.2	126.2	30.5	215.7	123.6	86.4	29.5	150.3	416.5
60	再生资源回収・加工処理	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8.8	0.0	0.0	0.0
61	建築	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
62	建設補修	40.7	58.8	82.2	195.9	336.1	151.9	71.1	233.9	0.0
63	公共事業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
64	その他の土木建設	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
65	電力	178.3	33.9	330.3	201.5	636.8	512.1	325.6	382.5	0.0
66	ガス・熱供給	11.0	2.4	12.1	12.1	17.9	557.7	185.3	207.4	0.0
67	水道	3.4	3.5	72.8	32.4	109.0	498.9	186.4	339.4	0.0
68	廃棄物処理	2.9	2.6	15.4	6.0	96.8	349.3	332.8	199.3	0.0
69	商業	252.1	166.3	2,970.6	464.3	343.9	4,626.8	946.1	531.1	930.2
70	金融・保険	326.7	2,322.3	466.7	1,985.9	498.6	633.3	858.2	260.7	0.0
71	不動産仲介及び賃貸	668.3	159.3	110.8	392.1	277.1	606.1	267.0	512.2	0.0
72	住宅賃貸料	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
73	住宅賃貸料(帰国家賃)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
74	鉄道輸送	24.0	35.3	24.4	96.6	31.9	102.1	17.1	54.3	2.6
75	道路輸送	50.9	26.7	233.9	123.9	54.7	508.0	104.2	193.3	152.5
76	自家輸送	325.6	174.5	137.7	444.7	390.1	83.4	229.5	489.6	0.0
77	水運	5.4	1.4	34.8	11.2	4.8	24.2	5.2	8.5	11.3
78	航空輸送	28.9	11.4	8.5	49.8	13.9	8.3	4.5	6.9	0.5
79	貨物運送取扱	4.0	0.0	7.1	0.1	0.4	18.1	2.5	0.5	5.6
80	倉庫	9.2	0.9	19.5	8.5	5.7	57.5	11.1	4.0	11.3
81	運輸付帯サービス	0.0	33.0	0.0	0.0	53.7	20.5	371.1	0.0	0.0
82	通信	649.3	69.5	292.9	583.6	140.2	503.1	144.0	239.2	0.0
83	放送	3,412.8	0.0	0.0	0.0	33.9	182.8	8.4	105.0	0.0
84	公務	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1,268.2
85	教育	46.1	1.5	0.0	24.0	0.8	10.4	3.4	12.0	0.0
86	研究	146.7	0.6	69.5	39.5	0.4	0.0	0.0	0.0	113.0
87	医療・保健	0.3	0.0	0.0	0.6	0.4	7.6	0.2	1.1	0.0
88	社会保障	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
89	介護	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
90	その他の公共サービス	46.9	42.1	86.8	208.3	324.0	116.2	26.1	70.2	0.0
91	広告・調査・情報サービス	1,254.5	230.2	162.1	1,302.8	569.9	573.2	192.6	325.3	0.0
92	物品賃貸サービス	554.0	333.1	169.1	1,049.0	91.3	75.4	45.0	108.9	0.0
93	自動車・機械修理	147.3	1,436.4	181.6	142.3	194.6	91.6	21.0	149.2	0.0
94	その他の対事業所サービス	2,081.3	338.9	271.7	3,118.6	369.8	382.2	121.6	426.7	0.0
95	娯楽サービス	382.2	98.5	0.1	2.7	338.2	100.9	56.5	138.6	0.0
96	飲食店	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
97	旅館・その他の宿泊所	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
98	その他の対個人サービス	72.6	22.7	7.3	99.9	48.8	173.9	222.0	855.1	0.0
99	事務用品	156.7	14.0	49.3	106.3	28.1	39.5	38.9	103.7	0.0
100	分類不明	127.3	191.0	125.6	243.5	22.8	166.5	58.3	44.6	0.8
	内生部門計	14,754.8	6,165.7	18,952.3	12,662.0	6,270.0	23,185.2	7,320.4	7,423.4	3,644.3
	家計外消費支出(行)	776.9	221.5	845.3	1,615.7	490.2	947.8	293.3	901.0	0.0
	雇用者所得	7,321.1	2,609.7	10,074.2	23,019.5	3,537.7	11,818.7	4,118.6	9,751.8	0.0
	営業余剰	5,123.5	3,685.1	1,157.6	5,373.0	4,456.8	3,767.6	815.3	4,837.2	0.0
	資本減耗引当	2,136.5	7,432.4	1,440.2	2,866.7	1,675.6	2,155.7	1,343.6	2,328.6	0.0
	資本減耗引当(社会資本等減耗分)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	間接税(除間接税・輸入品商品税)	1,022.4	565.2	938.7	2,059.0	2,074.0	1,033.7	579.6	1,152.6	0.0
	(控除)経常補助金	-35.2	-4.6	-14.7	-130.9	-5.8	-8.5	-9.3	-19.2	0.0
	粗付加価値部門計	16,345.2	14,509.3	14,441.4	34,803.0	12,228.5	19,715.0	7,141.2	18,952.1	0.0
	市内生産額	31,100.0	20,675.0	33,393.7	47,465.0	18,498.6	42,900.2	14,461.7	26,375.5	7,808.9

平成12年長岡市産業連関表
取引基本表(百万円)

コード	コード 部門名	内生部門計	家計外消費支出 (列)	民間 消費支出	一般政府 消費支出	一般政府消費支出 (社会資本等 減耗分)	市内総固定 資本形成 (公的)	市内総固定 資本形成 (民間)	在庫純増	市内 最終需要計
01	米	7,424.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	262.2	262.2
02	その他の耕種農業	6,097.9	139.8	5,974.9	0.0	0.0	0.0	45.0	-8.3	6,151.4
03	畜産	3,953.5	0.0	426.9	0.0	0.0	0.0	108.3	-11.4	523.8
04	農業サービス	1,687.4	0.0	128.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	128.3
05	林業	1,187.5	8.8	412.4	0.0	0.0	0.0	0.0	223.0	644.2
06	漁業	1,492.8	44.4	820.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	865.1
07	金属・非金属鉱物	3,927.5	-1.0	-14.0	0.0	0.0	0.0	-8.6	30.3	6.7
08	原油・天然ガス	7,415.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	752.3	752.3
09	精穀・製粉	5,262.9	12.4	4,237.4	0.0	0.0	0.0	0.0	11.1	4,260.9
10	めん・パン・菓子類	1,419.6	248.5	8,950.7	0.0	0.0	0.0	0.0	113.2	9,312.5
11	その他の食料品	19,769.0	684.5	25,942.0	274.8	2.2	0.0	0.0	426.1	27,329.6
12	飲料	4,461.7	1,722.2	22,617.2	0.0	0.0	0.0	0.0	134.0	24,473.4
13	飼料・有機質肥料(除別掲)	1,557.6	0.0	529.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	529.6
14	繊維工業製品	9,422.3	11.3	312.6	0.0	0.0	5.7	573.6	-95.0	808.2
15	衣服・その他の繊維既製品	3,606.0	251.8	9,422.2	0.0	0.0	0.0	175.3	-209.5	9,639.8
16	製材・木製品	11,937.4	14.8	106.6	1.1	0.0	3.3	13.1	-279.9	-141.0
17	家具・装備品	4,899.8	86.1	672.3	1.4	0.0	156.5	1,270.2	-194.6	1,992.0
18	パルプ・紙・板紙・加工紙	11,290.7	33.6	179.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-163.8	48.8
19	紙加工品	7,313.6	226.0	581.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.5	808.5
20	出版・印刷	18,255.0	222.5	2,682.4	69.4	0.0	0.0	0.0	-31.8	2,942.5
21	化学肥料	960.8	0.0	11.9	0.0	0.0	0.0	0.0	-0.0	11.9
22	無機化学基礎製品	3,234.9	0.0	37.8	0.0	0.0	0.0	0.0	-0.5	37.3
23	有機化学製品	7,358.3	0.0	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	19.4	19.7
24	合成樹脂	2,754.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-30.8	-30.8
25	医薬品	13,290.0	201.6	1,023.7	0.0	0.0	0.0	0.0	18.6	1,243.8
26	化学最終製品(除医薬品)	7,522.8	221.9	4,346.9	0.0	0.0	0.0	0.0	-9.9	4,558.8
27	石油製品	15,705.1	31.3	10,685.1	0.0	0.0	0.0	0.0	38.6	10,755.1
28	石炭製品	2,385.6	1.1	2.7	0.0	0.0	0.0	0.0	1.9	5.6
29	プラスチック製品	15,595.7	54.7	996.7	2.8	0.0	0.0	-0.2	-30.6	1,023.4
30	ゴム製品	4,449.7	16.1	914.9	0.0	0.0	0.0	0.0	1.9	932.9
31	なめし革・毛皮・同製品	471.1	78.8	1,891.7	0.0	0.0	0.0	0.0	-3.1	1,967.3
32	ガラス・ガラス製品	2,899.1	40.4	106.1	0.0	0.0	0.0	0.0	-22.3	124.2
33	セメント・セメント製品	9,947.4	0.0	2.9	0.0	0.0	0.0	0.0	3.4	6.3
34	陶磁器	2,292.1	19.1	142.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	161.9
35	その他の窯業・土石製品	3,302.2	10.9	350.7	0.0	0.0	0.0	0.0	-12.9	348.8
36	鉄鉄・粗鋼・鋼材	21,156.9	0.0	-25.4	0.0	0.0	-22.9	-138.1	404.5	218.1
37	鋳鍛造品	4,404.7	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	-22.0	-21.8
38	その他の鉄鋼製品	5,343.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.7	1.7
39	非鉄金属製錬・精製	2,632.2	0.0	109.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	109.1
40	非鉄金属加工製品	11,286.9	2.5	27.4	0.0	0.0	0.0	1,078.2	27.4	1,135.4
41	建設・建築用金属製品	10,145.9	0.0	123.3	0.5	0.0	2.1	61.6	-170.1	17.5
42	その他の金属製品	17,489.5	71.7	706.4	0.0	0.0	6.7	613.7	-330.1	1,068.3
43	一般産業機械	9,931.3	0.0	18.1	0.0	0.0	808.1	10,313.2	-628.3	10,511.1
44	特殊産業機械	14,428.1	0.0	37.0	0.0	0.0	621.9	43,981.9	-1,023.2	43,617.6
45	その他の一般機械	4,035.2	0.0	1.9	0.0	0.0	31.4	985.9	-0.7	1,018.5
46	事務用・サービス用機器	1,300.6	3.9	19.0	0.1	0.0	179.0	2,574.6	-49.0	2,724.7
47	民生用電子・電気機械	1,494.6	302.5	8,576.9	0.0	0.0	49.1	516.2	-278.6	9,166.1
48	電子計算機・同付属装置	2,679.8	0.0	2,684.3	0.0	0.0	1,755.3	4,897.6	177.9	9,515.1
49	通信機械	526.9	2,268.4	1,272.9	0.0	0.0	731.5	800.7	-9.3	5,064.2
50	電子応用装置・電気計測機	2,306.1	0.0	0.0	0.0	0.0	857.9	4,098.2	-7.7	4,948.4
51	半導体素子・集積回路	12,709.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1,127.4	1,127.4
52	電子部品	26,882.6	7.9	184.9	0.0	0.0	0.0	0.0	146.6	339.3
53	重電機器	4,055.6	0.0	0.0	0.0	0.0	542.4	10,154.6	-173.0	10,524.0
54	その他の電気機器	6,825.7	16.4	990.1	0.0	0.0	140.4	399.9	-62.7	1,484.2
55	自動車	7,256.3	0.0	11,496.7	0.0	0.0	231.9	7,005.8	-160.0	18,574.2
56	船舶・同修理	102.5	0.0	22.5	0.0	0.0	33.9	0.0	0.0	56.4
57	その他の輸送機械・同修理	899.4	0.0	143.5	0.0	0.0	158.8	57.7	-2.8	357.1
58	精密機械	12,650.9	37.3	1,476.2	0.4	0.0	420.1	16,978.5	-1,198.7	17,713.8
59	その他の製造工業製品	5,598.2	514.9	4,287.3	0.0	0.0	426.0	4,327.1	-79.6	9,475.7
60	再生资源回収・加工処理	1,848.2	0.0	198.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	199.0
61	建築	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	11,742.8	71,703.0	0.0	83,445.7
62	建設補修	21,007.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
63	公共事業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	66,192.5	1,149.9	0.0	67,342.5
64	その他の土木建設	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5,453.8	25,988.5	0.0	31,442.2
65	電力	27,099.5	2.8	10,136.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10,139.7
66	ガス・熱供給	3,122.4	1.5	3,635.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3,637.1
67	水道	5,865.3	6.4	3,497.2	-697.3	18.8	0.0	0.0	0.0	2,825.0
68	廃棄物処理	4,231.5	0.0	547.0	1,149.1	252.9	0.0	0.0	0.0	1,948.9
69	商業	80,022.5	4,062.7	93,593.9	7.8	0.0	1,668.6	20,885.9	279.9	120,408.7
70	金融・保険	52,161.8	0.5	24,653.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	24,654.4
71	不動産仲介及び賃貸	18,936.0	0.0	635.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	635.6
72	住宅賃貸料	0.0	0.0	12,439.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12,439.2
73	住宅賃貸料(帰属家賃)	0.0	0.0	126,466.9	34.6	0.0	0.0	0.0	0.0	126,501.5
74	鉄道輸送	6,251.1	41.8	6,134.4	0.1	0.0	0.2	1.2	0.4	6,178.1
75	道路輸送	15,515.6	1,028.1	12,331.0	4.6	0.0	111.3	1,048.0	47.6	14,570.6
76	自家輸送	25,736.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
77	水運	2,424.1	8.1	499.5	0.0	0.0	4.9	2.5	0.2	515.2
78	航空輸送	1,221.3	33.5	2,392.9	0.2	0.0	0.5	0.0	0.0	2,427.1
79	貨物運送取扱	294.4	8.6	163.4	0.1	0.0	3.6	22.6	1.1	199.5
80	倉庫	1,649.1	20.5	404.7	0.5	0.0	7.5	20.9	1.7	455.7
81	運輸付帯サービス	5,654.2	7.9	3,710.2	-49.2	5.8	0.0	0.0	0.0	3,674.6
82	通信	22,157.8	452.3	12,980.8	0.0	0.0	0.0	800.7	0.0	13,433.1
83	放送	3,850.7	19.5	1,905.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1,925.3
84	公務	1,268.2	0.0	1,567.6	40,074.3	27,266.3	0.0	0.0	0.0	68,908.2
85	教育	667.9	0.0	9,191.9	24,472.5	3,969.1	0.0	0.0	0.0	37,633.4
86	研究	28,880.7	0.0	7.9	1,732.4	36.5	0.0	0.0	0.0	1,776.7
87	医療・保健	1,929.2	1,287.6	11,598.8	44,831.5	14.5	0.0	0.0	0.0	57,732.5
88	社会保障	0.0	0.0	9,658.4	4,378.1	204.4	0.0	0.0	0.0	14,240.9
89	介護	0.0	0.0	1,773.2	11,661.5	0.0	0.0	0.0	0.0	13,434.7
90	その他の公共サービス	3,398.4	0.0	7,912.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7,912.8
91	広告・調査・情報サービス	31,619.2	1.8	2,711.3	0.0	0.0	1,183.6	13,883.8	0.0	17,780.5
92	物品賃貸サービス	25,030.4	68.7	2,222.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2,291.3
93	自動車・機械修理	20,005.2	11.5	8,212.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8,224.3
94	その他の対事業所サービス	46,764.4	9.9	1,078.4	0.0	0.0	2,111.9	7,329.5	0.0	10,529.7
95	娯楽サービス	2,108.9	2,512.7	20,031.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	22,544.0
96	飲食店	0.0	17,050.4	29,979.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	47,029.9
97	旅館・その他の宿泊所	0.0	6,085.4	12,815.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	18,901.3
98	その他の対個人サービス	4,231.3	172.0	22,632.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	22,804.8
99	事務用品	3,644.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
100	分類不明	12,559.4	0.0	19.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	19.4
	内生部門計	891,852.7	40,501.6	594,299.8	127,951.3	31,770.3	95,620.1	252,916.8	-1,045.6	1,142,014.3
	家計外消費支出(行)	40,501.6								
	雇用者所得	585,727.9								
	営業余剰	254,859.9								
	資本減耗引当	180,641.5								
	資本減耗引当(社会資本等減耗分)	34,289.2								
	間接税(除関税・輸入品商品税)	72,872.4								
	(控除)経常補助金	-11,947.8								
	粗付加価値部門計	1,156,944.7								
	市内生産額	2,048,797.4								

平成12年長岡市産業連関表
取引基本表(百万円)

コード	部門名	コード						
		市内 需要合計	輪移出	最終需要計	需要合計	輪移入	最終需要 部門計	市内生産額
01	米	7,687.1	12,398.0	12,660.2	20,085.1	0.0	12,660.2	20,085.1
02	その他の耕種農業	12,249.3	1,967.6	8,119.0	14,216.9	-10,440.9	-2,321.9	3,776.0
03	畜産	4,477.4	1,051.1	1,575.0	5,528.5	-2,076.9	-501.9	3,451.6
04	農業サービス	1,815.7	0.0	128.3	1,815.7	0.0	128.3	1,815.7
05	林業	1,831.7	589.3	1,233.5	2,421.0	-1,491.4	-257.9	929.6
06	漁業	2,357.9	168.9	1,033.9	2,526.8	-2,310.7	-1,276.7	216.1
07	金属・非金属鉱物	3,934.2	1,123.0	1,129.7	5,057.2	-929.3	200.4	4,127.9
08	原油・天然ガス	8,167.6	18,666.6	19,418.8	26,834.2	0.0	19,418.8	26,834.2
09	精穀・製粉	9,523.8	4,976.1	9,237.0	14,499.9	-7,147.7	2,089.3	7,352.2
10	めん・パン・菓子類	10,732.0	35,920.0	45,232.5	46,652.1	-3,090.5	42,142.0	43,561.6
11	その他の食料品	47,098.6	21,934.6	49,264.2	69,033.2	-32,297.4	16,966.8	36,735.8
12	飲料	28,935.0	8,017.2	32,490.6	36,952.3	-26,212.8	6,277.8	10,739.5
13	飼料・有機質肥料(除別掲)	2,087.2	144.9	674.4	2,232.0	-1,810.5	-1,136.1	421.6
14	繊維工業製品	10,230.5	15,927.9	16,736.1	26,158.4	-6,421.3	10,314.7	19,737.1
15	衣服・その他の繊維既製品	13,245.8	18,607.4	28,247.2	31,853.2	-10,189.8	18,057.4	21,663.4
16	製材・木製品	11,796.3	1,352.4	1,211.4	13,148.7	-9,186.1	-7,974.8	3,962.6
17	家具・装飾品	6,891.8	6,328.5	8,320.5	13,220.3	-4,101.3	4,219.2	9,119.0
18	パルプ・紙・板紙・加工紙	11,339.5	17,158.2	17,207.0	28,497.7	-4,001.7	13,205.3	24,496.0
19	紙加工品	8,122.1	2,766.8	3,575.4	10,888.9	-6,158.1	-2,582.7	4,730.9
20	出版・印刷	21,197.6	4,450.7	7,393.3	25,648.3	-16,270.5	-8,877.3	9,377.8
21	化学肥料	972.7	0.0	11.9	972.7	-972.7	-960.8	0.0
22	無機化学基礎製品	3,272.1	1,198.8	1,236.1	4,471.0	-2,998.0	-1,761.9	1,473.0
23	有機化学製品	7,378.0	3,169.5	3,189.2	10,547.5	-6,964.9	-3,775.7	3,582.6
24	合成樹脂	2,723.8	1,101.9	1,071.1	3,825.7	-2,623.2	-1,552.1	1,202.5
25	医薬品	14,533.9	60.6	1,304.4	14,594.5	-14,411.2	-13,106.8	183.2
26	化学最終製品(除医薬品)	12,081.6	1,808.3	6,367.1	13,889.9	-11,062.3	-4,695.2	2,827.6
27	石油製品	26,460.2	448.5	11,203.6	26,908.7	-25,398.7	-14,195.2	1,509.9
28	石炭製品	2,391.2	18.2	23.8	2,409.4	-1,986.0	-1,962.1	423.4
29	プラスチック製品	16,619.2	8,452.8	9,476.3	25,072.0	-12,869.8	-3,393.5	12,202.2
30	ゴム製品	5,382.5	104.3	1,037.2	5,486.9	-5,357.9	-4,320.7	128.9
31	なめし革・毛皮・同製品	2,438.4	29.4	1,996.7	2,467.9	-2,404.6	-407.9	63.3
32	ガラス・ガラス製品	3,023.3	279.0	403.2	3,302.3	-2,731.9	-2,328.8	570.4
33	セメント・セメント製品	9,953.7	2,777.0	2,783.3	12,730.6	-4,233.3	-1,450.0	8,497.4
34	陶磁器	2,454.0	0.0	161.9	2,454.0	-2,454.0	-2,292.1	0.0
35	その他の窯業・土石製品	3,650.9	1,148.4	1,497.2	4,799.3	-2,903.9	-1,406.8	1,895.4
36	鉄鉄・粗鋼・鋼材	21,375.1	9,741.3	9,959.4	31,116.4	-19,030.6	-9,071.1	12,085.8
37	鉄鍛造品	4,382.8	4,743.8	4,722.0	9,126.7	-2,360.3	2,361.6	6,766.3
38	その他の鉄鋼製品	5,345.4	403.1	404.8	5,748.5	-3,897.7	-3,492.8	1,850.9
39	非鉄金属製錬・精製	2,741.3	0.0	109.1	2,741.3	-2,741.3	-2,632.2	0.0
40	非鉄金属加工製品	12,422.4	725.2	1,860.7	13,147.6	-11,943.5	-10,082.8	1,204.2
41	建設・建築用金属製品	10,163.3	15,476.1	15,493.5	25,639.4	-2,633.5	12,860.1	23,005.9
42	その他の金属製品	18,557.9	25,209.6	26,277.9	43,767.5	-13,864.9	12,413.0	29,902.6
43	一般産業機械	20,442.5	15,040.9	25,552.0	35,483.3	-14,904.5	10,647.5	20,578.8
44	特殊産業機械	58,045.7	66,183.6	109,801.2	124,229.3	-44,482.3	65,318.9	79,747.0
45	その他の一般機械	5,053.7	5,184.5	6,203.0	10,228.2	-4,056.8	2,146.2	6,181.4
46	事務用・サービ用機器	4,025.3	2,651.8	5,376.5	6,677.0	-3,337.1	2,039.3	3,339.9
47	民生用電子・電気機器	10,660.7	7,104.5	16,270.6	17,765.2	-9,883.3	6,387.3	7,882.0
48	電子計算機・同付属装置	12,194.9	17,112.2	26,627.3	29,307.1	-7,133.6	19,493.7	22,173.5
49	通信機械	5,591.1	1,298.9	6,363.1	6,890.0	-5,361.6	1,001.5	1,528.4
50	電子応用装置・電気計測機	7,254.5	993.1	5,941.5	8,247.6	-5,445.8	495.7	2,801.7
51	半導体素子・集積回路	13,837.1	18,829.6	19,957.0	32,666.7	-11,949.6	8,007.4	20,717.1
52	電子部品	27,221.9	42,780.5	43,119.7	70,002.3	-21,450.6	21,669.1	48,551.7
53	重電機器	14,579.6	6,071.5	16,595.5	20,651.1	-9,676.0	6,919.5	10,975.1
54	その他の電気機器	8,309.9	8,759.7	10,243.9	17,069.6	-4,613.9	5,630.0	12,455.7
55	自動車	25,830.5	4,891.7	23,465.9	30,722.2	-24,278.2	-812.3	6,444.0
56	船舶・同修理	158.9	0.0	56.4	158.9	-158.9	-102.5	0.0
57	その他の輸送機械・同修理	1,256.5	204.7	561.8	1,461.2	-1,161.3	-599.5	299.9
58	精密機械	30,364.7	68,586.9	86,300.7	98,951.6	-23,088.4	63,212.3	75,863.2
59	その他の製造工業製品	15,073.9	12,582.4	22,058.1	27,656.3	-13,285.5	8,772.6	14,370.8
60	再生資源回収・加工処理	2,047.3	79.8	278.8	2,127.0	-1,136.5	-857.7	990.6
61	建築	83,445.7	0.0	83,445.7	83,445.7	0.0	83,445.7	83,445.7
62	建設補修	21,007.8	0.0	0.0	21,007.8	0.0	0.0	21,007.8
63	公共事業	67,342.5	0.0	67,342.5	67,342.5	0.0	67,342.5	67,342.5
64	その他の土木建設	31,442.2	0.0	31,442.2	31,442.2	0.0	31,442.2	31,442.2
65	電力	37,239.2	26,067.8	36,207.5	63,307.0	-24,751.7	11,455.8	38,555.3
66	ガス・熱供給	6,759.6	485.2	4,122.4	7,244.8	0.0	4,122.4	7,244.8
67	水道	8,690.4	299.0	3,124.0	8,989.3	0.0	3,124.0	8,989.3
68	廃棄物処理	6,180.4	201.8	6,150.7	6,382.2	-1,962.8	1,877.8	4,419.3
69	商業	200,431.2	59,994.1	180,402.8	260,425.3	-23,850.0	156,552.8	236,475.3
70	金融・保険	76,816.2	1,033.1	25,687.5	77,849.3	0.0	25,687.5	77,849.3
71	不動産仲介及び賃貸	19,571.6	0.0	635.6	19,571.6	-8,354.7	-7,719.1	11,216.9
72	住宅賃貸料	12,439.2	0.0	12,439.2	12,439.2	0.0	12,439.2	12,439.2
73	住宅賃貸料(帰属家賃)	126,501.5	0.0	126,501.5	126,501.5	0.0	126,501.5	126,501.5
74	鉄道輸送	12,429.2	809.3	6,987.5	13,238.5	-6,885.1	102.3	6,353.4
75	道路輸送	30,086.2	7,336.4	21,907.0	37,422.6	-4,274.1	17,633.0	33,148.5
76	自家輸送	25,736.7	0.0	0.0	25,736.7	0.0	0.0	25,736.7
77	水運	2,939.3	111.5	626.7	3,050.8	-2,832.8	-2,206.1	218.0
78	航空輸送	3,648.4	0.0	2,427.1	3,648.4	-3,648.4	-1,221.3	0.0
79	貨物運送取扱	493.8	12.1	211.6	506.0	-362.7	-151.1	143.3
80	倉庫	2,104.8	347.6	803.3	2,452.3	-1,718.4	-915.1	734.0
81	運輸付帯サービス	9,328.9	1,030.2	4,704.8	10,359.0	-4,026.4	678.4	6,332.7
82	通信	35,590.9	1,793.4	15,226.5	37,384.3	0.0	15,226.5	37,384.3
83	放送	5,776.0	0.0	1,925.3	5,776.0	-1,444.2	481.2	4,331.8
84	公務	70,176.0	0.0	68,908.2	70,176.0	0.0	68,908.2	70,176.0
85	教育	38,301.3	10,454.3	48,087.8	48,755.7	0.0	48,087.8	48,755.7
86	研究	30,657.4	399.9	2,176.6	31,057.3	-4,660.1	-2,483.5	26,397.2
87	医療・保健	59,661.7	19,879.8	77,612.3	79,541.5	0.0	77,612.3	79,541.5
88	社会保障	14,240.9	3,095.6	17,336.5	17,336.5	0.0	17,336.5	17,336.5
89	介護	13,434.7	0.0	13,434.7	13,434.7	0.0	13,434.7	13,434.7
90	その他の公共サービス	11,311.3	82.3	7,995.1	11,393.5	-3,382.7	4,612.4	8,010.9
91	広告・調査・情報サービス	49,399.7	2,618.1	20,398.6	52,017.8	-20,917.8	-5,519.2	31,000.0
92	物品賃貸サービス	27,321.6	816.4	3,107.7	28,138.1	-7,463.1	-4,355.4	20,675.0
93	自動車・機械修理	28,229.5	5,164.2	13,388.5	33,393.7	0.0	13,388.5	33,393.7
94	その他の対事業所サービス	57,294.1	1,067.3	11,597.0	58,361.3	-10,896.3	7,000.6	47,465.0
95	娯楽サービス	24,652.8	2,370.6	24,914.6	27,023.4	-8,524.9	18,389.7	18,498.6
96	飲食店	47,029.9	4,024.1	51,054.0	51,054.0	-8,153.8	42,900.2	42,900.2
97	旅館・その他の宿泊所	18,901.3	6,262.1	25,163.4	25,163.4	-10,701.8	14,461.7	14,461.7
98	その他の対個人サービス	27,036.1	483.1	23,287.9	27,519.2	-1,143.7	22,144.2	26,375.5
99	事務用品	3,644.3	0.0	0.0	3,644.3	0.0	0.0	3,644.3
100	分類不明	12,578.7	0.0	19.4	12,578.7	-4,769.8	-4,750.5	7,808.9
内生産部門計		2,033,866.9	685,040.9	1,827,055.1	2,718,907.8	-670,110.4	1,156,944.7	2,048,797.4
家計外消費支出(行)								
雇用者所得								
営業余剰								
資本減耗引当								
資本減耗引当(社会資本等減耗分)								
間接税(除間接税・輸入品商品税)								
(控除)経常補助金								
粗付加価値部門計								
市内生産額								